

令和 6 年 度

主要施策の成果に関する調書

商工労働水産部

目 次

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	5
(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成	5
① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進	5
(2) 女性がいいきと活躍できる社会の形成	6
① 男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり	6
(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成	10
① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり	10
(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成	13
① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築	13
2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	14
(1) 安心して子育てができる社会づくり	14
① 地域における子育ての支援	14
4 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興	15
(1) 鹿児島の発展を牽引する人材の育成	15
① 若年者の県内定着促進	15
5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生	21
(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり	21
① 温室効果ガス排出削減対策等の推進	21
② 多様で健全な森林・藻場づくりの推進	22
(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり	24
① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進	24
② 安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進	29
③ 再生可能エネルギーを活用した水素製造に向けた基盤づくり	29
(3) 自然と共生する地域社会づくり	30
① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	30
6 安心・安全な県民生活の実現	31
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	31
① 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化	31
(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	33
① 食品等の安心・安全の確保	33
8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進	35
(1) 個性を生かした地域づくり	35
① 地域特性を生かした活力の創出	35
(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大	37
① 移住・交流の促進	37
② 関係人口の創出・拡大	40
9 多様で魅力ある奄美・離島の振興	42

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	42
① 島々の特性を生かした産業の振興	42
10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上	46
(1) 人づくり・地域づくりの強化	46
① 農林水産業を支える人材の確保・育成	46
② 農山漁村の活性化	47
(2) 生産・加工体制の強化、付加価値の向上	49
① 持続的・安定的な漁業生産	49
② 6次産業化の推進	63
③ ロボット技術、ICT等を活用したスマート農林水産業への挑戦	63
④ 動植物の防疫対策	64
⑤ 農林水産業における災害の防止等	64
(3) 販路拡大・輸出拡大	66
① 国内市場のニーズに対応した農林水産物の販売対策と利用促進	66
② 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	67
11 観光の「稼ぐ力」の向上	69
(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成	69
① 地域の観光資源の活用及び創出等	69
12 企業の「稼ぐ力」の向上	70
(1) 将来を担う新たな産業の創出	70
① スタートアップの創出・育成	70
② 中小企業による新事業展開への支援	73
③ 中小企業のデジタル化の推進	77
(2) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化	78
① 研究開発や生産性向上の取組による付加価値の創出・向上	78
② 企業の誘致と企業への成長支援の推進	87
(3) 中小企業の経営基盤の強化	91
① 中小企業の経営基盤の強化	91
② 円滑な事業承継の促進	97
③ 中小企業を支える人材の確保	97
(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開	99
① 国内市場の開拓と販路拡大	99
② 海外市場の開拓と販路拡大	109
13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出	120
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	120
① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成	120
② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進	129
③ 農林水産業を支える人材の確保・育成	131
(2) 若年者等の県内就職促進	132
① 若年者等の県内就職促進	132

(3) 多様な人材が就労できる環境づくり	133
① 外国人材の安定的な受入れ及び受入環境の整備	133
② 女性の就労支援	134
③ 高齢者の就労促進	136
④ 障害者の就労支援	136
⑤ 就職氷河期世代等の就労支援	137
(4) 働き方改革の推進	138
① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進	138
② 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進	138
③ 働き方に見合った公正な待遇等の確保	139
14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上	140
(1) 暮らしと産業のデジタル化	140
① 産業に関するデジタル化	140
(2) デジタル人材の活用・確保・育成	141
① デジタル人材の育成	141
16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	142
(1) 原油・物価高騰等総合緊急対策	142

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,240	—	—	12,240	12,200	—	—	12,200
内 高年齢者就業機会確保事業	12,240	—	—	12,240	12,200	—	—	12,200
計	12,240	—	—	12,240	12,200	—	—	12,200

(1) 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課）

〈1〉施策の目的

高年齢者の就業を促進することにより、高年齢者自らの生きがいの充実や活力ある地域社会づくりに寄与する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

公益社団法人鹿児島県シルバー人材センター連合会及びシルバー人材センター（R 6 年度末 37 センター）の育成等を図った。

シルバー人材センターの会員数・就業実績

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
会員数	13,217 人	13,138 人	13,133 人
就業延人員	1,158,587 人日	1,141,083 人日	1,128,887 人日
受注件数	71,629 件	67,967 件	65,397 件

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

高年齢者に対して多様な就業機会が提供された。

(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

① 男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 働 福 祉 費	3,181	781	—	2,400	3,134	762	—	2,372
内 仕事と家庭両立支援事業	1,667	77	—	1,590	1,620	58	—	1,562
内 多様な働き方推進事業	1,514	704	—	810	1,514	704	—	810
職 業 能 力 開 発 校 費	443,407	440,030	90	3,287	374,440	374,005	19	416
内 特別訓練事業訓練費	443,407	440,030	90	3,287	374,440	374,005	19	416
内 記								
商 業 振 興 費	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
内 県中小企業融資制度運営	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
内 記 事業								
工 業 振 興 費	29,664	—	29,664	—	21,538	—	21,538	—
内 発電用施設周辺地域多様	29,664	—	29,664	—	21,538	—	21,538	—
内 記 な人材確保環境整備事業								
計	878,268	494,910	168,325	215,033	791,882	428,354	156,555	206,973

(1) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進するため、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進する。

また、出産・育児等により離職し再就職を希望する女性に対して、円滑な就職活動を促すためのセミナーを実施し、再就職を支援する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 子育て応援企業登録事業

仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで社会的に評価される仕組みを作り、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組の促進に努めた。

イ 女性のための再就職支援事業

出産・育児等を理由に離職し、再就職を希望している女性を対象に、再就職への不安解消や就職活動の支援を目的としたオンラインセミナーを開催した。

開催日	内容	受講者
R 6.12.12	テレワーク入門セミナー	95 人
R 7.1.17	オンラインお仕事実践講座①ワード編	14 人
R 7.1.24	オンラインお仕事実践講座②エクセル編	15 人
R 7.1.31	オンラインお仕事実践講座③エクセルリサーチ編	13 人
R 7.2.7	オンラインお仕事実践講座④フォームマーケティング編	14 人
R 7.2.14	オンラインお仕事実践講座⑤パワーポイント編	14 人

※実践講座は、定員 15 名
が 5 回連続して受講する
もの

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア 子育て応援企業登録事業

県内企業の積極的な取組が図られた。

	R 4 年度末	R 5 年度末	R 6 年度末
登録企業数(累計)	769 社	780 社	832 社

(R 6 年度目標値：780 社) ※かごしま子ども未来プラン 2020，第 4 次鹿児島県男女共同参画基本計画

イ 女性のための再就職支援事業

セミナーの開催により，参加者への再就職支援が図られた。

(2) 多様な働き方推進事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

県内企業における多様な働き方に関する積極的な取組を促進するため，働き方改革に取り組む県内企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」「かごしま『働き方改革プラス共働き・共育で』推進企業」として認定するとともに，職場環境整備を支援する W e b セミナーを開催する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 長時間労働の縮減や柔軟な働き方ができる環境整備など，働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定した。

新規認定企業数：32 社 （R 6 年度末認定企業計 75 社）

また，R 6 年度から新たに，男性の育児休業取得など，「育児と仕事の両立促進」に特に尽力している企業を「かごしま『働き方改革プラス共働き・共育で』推進企業」として認定した。

新規認定企業数：1 社 （R 6 年度末認定企業計 1 社）

イ 企業・団体の経営者向け W e b セミナーを開催した。

受講者数：74 人

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

県内企業の働き方改革の積極的な取組が図られた。

ア 男性の育児休業取得率 R 6：43.3%（R11 目標値 78.0%：かごしま子ども未来プラン 2025）

イ ワーク・ライフ・バランスの推進を行っている企業の割合 R 6：89.1%（R11 目標値 90.0%：かごしま子ども未来プラン 2025）

ウ 年次有給休暇の取得率（1 人当たりの取得日数／1 人当たりの付与日数） R 6：61.5%（R15 目標値 70%：健康かごしま 21）

(3) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

民間教育訓練機関等に訓練を委託し，離転職者等の早期再就職を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

職業訓練コース（80 コース）を開講し，離転職者等の早期就職を図った。

実施機関	訓練科名	上段：計画，下段：受講者数		
		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
民間教育訓練機関等	パソコン・基礎科 他	1,869 人	1,682 人	1,708 人
		1,325 人	1,092 人	1,033 人

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

職業訓練を受講した離転職者の再就職が図られた。

就職率：69%（R 7 年 7 月末時点）（目標就職率 75%）

(4) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

県融資制度により，中小企業者に対して，経営の安定と合理化に必要な事業資金を融資することにより，中小企業者の振興発展を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 信用保証料補助

信用力、担保力に乏しい中小企業者の金融の円滑化を図るため、信用保証期間に対し、県融資制度の信用保証料率を引き下げるための信用保証料補助を行った。

また、中小企業金融対策に伴う保証料率の引下げ措置を延長した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
中小企業信用保証料補助金額	149,996 千円	306,532 千円	302,267 千円

イ 損失補償

信用保証機関の積極的な保証を推進するため、債務負担行為による損失補償契約を締結し、信用保証機関が行った代位弁済の一部について損失補償を行った。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
中小企業融資制度損失補償金額	23,026 千円	60,160 千円	90,502 千円

ウ 県中小企業融資制度の改正（R 6 年度改正事項）

(ア) R 6 年 4 月 1 日改正事項

a パートナースhip構築宣言企業への保証料補助率引上げ

パートナースhip構築宣言を行った中小企業者については全資金において保証料を 0.1% 上乗せ補助し、パートナースhip構築宣言の取組を支援した。

b 経営者保証免除の選択肢を追加

一部の対象資金について、保証料を 0.25% 以上上乗せすることで、経営者保証を免除する選択肢を追加した。

c 事業承継対策資金の保証料上乗せ補助の延長

事業承継対策資金の保証料補助率の上乗せ措置を R 7 年度末まで延長した。

d 伴走支援型借換支援資金及び事業再生支援資金（感染症対応型）の保証申込期限延長

伴走支援型借換支援資金及び事業再生支援資金（感染症対応型）の保証申込期限を R 6 年 6 月 30 日まで延長した。

e 信用保証料率引下げ措置の延長

中小企業者等の信用保証料の負担を軽減するため、中小企業振興資金の運転設備資金及び小規模企業活力応援資金の信用保証料率について、現行より引き下げる措置の期限を R 6 年 3 月 31 日から R 7 年 3 月 31 日に延長し、中小企業者等の保証料のさらなる負担軽減を図った。

※ 保証料率：リスク区分に応じ、0.05%～0.15% さらに引下げ

f 融資条件の変更に関する規定の適用期間延長

条件変更による融資期間及び据置期間の延長については、中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえた「期間を制限せず、金融機関と保証機関が協議の上決定した期間まで延長できる取扱い」を同法の期限到来後（H25 年 4 月以降）も、R 7 年 3 月 31 日まで延長し、金融機関・保証機関・商工団体等の関係機関が連携して中小企業の経営改善や事業再生を支援した。

(イ) R 6 年 7 月 19 日改正事項

a 経営力強化資金の創設

国の伴走支援型特別保証制度の終了及び経営力強化保証制度の創設に伴い、伴走支援型借換支援資金の取扱いを終了し、新たに経営力強化資金を創設した。

b 事業再生支援資金（感染症対応型）の保証申込期限延長

事業再生支援資金（感染症対応型）の保証申込期限を R 6 年 12 月 31 日まで延長した。

(ウ) R 7 年 1 月 1 日改正事項

a 事業再生支援資金（感染症対応型）の保証申込期限延長

事業再生支援資金（感染症対応型）の保証申込期限を R 7 年 3 月 31 日まで延長した。

県融資制度のR 6 年度融資実績

(単位：千円)

資金名		新規融資実績		年度末融資残高
中小企業振興資金		899 件	8, 891, 896	19, 732, 397
小規模企業活力応援資金		48 件	156, 250	238, 666
創業支援資金		51 件	266, 860	773, 457
新事業チャレンジ資金		1 件	7, 700	87, 969
成長企業応援資金		0 件	0	76, 382
事業承継対策資金		3 件	36, 000	65, 586
事業活動継続支援資金		0 件	0	136, 380
緊急災害対策資金		3 件	48, 500	51, 038
緊急経営対策資金		1 件	15, 500	17, 617
セーフティネット対応資金		10 件	235, 000	775, 869
事業再生支援資金		6 件	62, 040	507, 918
伴走支援型借換支援資金		697 件	15, 022, 154	40, 241, 752
経営力強化資金		238 件	4, 231, 839	3, 582, 099
廃止	経済対策特別資金	-	-	170, 362
	口蹄疫経営再建支援資金	-	-	5, 610
	東日本大震災緊急対策資金	-	-	10, 630
	原油・原材料高騰等対策特別資金	-	-	8, 461, 170
	新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金	-	-	77, 532, 101
	新型コロナウイルス関連事業継続支援資金	-	-	952, 067
	セーフティネット保証対応資金（コロナ関連）	-	-	239, 692
計		1, 957 件	28, 973, 740	153, 658, 763

(注) 資金毎に端数処理している関係で計は一致しない場合がある。

県融資制度の融資実績

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
新規融資件数	3, 144 件	2, 412 件	1, 957 件
新規融資額	35, 891, 171 千円	40, 652, 742 千円	28, 973, 740 千円
年度末融資残高	214, 230, 456 千円	176, 491, 058 千円	153, 658, 763 千円

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

保証料補助等を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。

(5) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）

〈1〉施策の目的

県内ものづくり企業に対して、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費への補助を行うことにより、人材の確保や定着を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助件数	11 件	10 件	13 件
補助金額	21, 159 千円	26, 317 千円	21, 538 千円

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

県内ものづくり企業に対して、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を補助したことにより、企業の負担が軽減され、支援対象企業の多様な人材の確保や職場定着の促進が図られた。

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	18,506	—	—	18,506	16,993	—	—	16,993
内 障 害 者 雇 用 促 進 事 業 訳	18,506	—	—	18,506	16,993	—	—	16,993
職 業 能 力 開 発 校 費	121,337	103,484	—	17,853	106,492	90,057	—	16,435
内 障 害 者 職 業 能 力 開 発 訳 校 費	121,337	103,484	—	17,853	106,492	90,057	—	16,435
計	139,843	103,484	—	36,359	123,485	90,057	—	33,428

(1) 障害者雇用促進事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

県民一般、特に事業主に対し、障害者の雇用についての理解を深めるための啓発等を行い、障害者の雇用の促進を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 障害者雇用率の周知・啓発、「企業による障害者雇用体験事業」の実施等により障害者の雇用機会の確保を図った。

併せて、かごしま、おおすみ及びあまみ障害者就業・生活支援センターに障害者就業開拓推進員を配置し、事業所への求人開拓、相談への対応及び「企業による障害者雇用体験事業」の支援を行った。

(ア) 障害者就業・生活支援センターの指定状況

a かごしま障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 H15年10月15日
- ・設置場所 鹿児島市
- ・運営主体 社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団

b おおすみ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 R6年4月1日
- ・設置場所 鹿屋市
- ・運営主体 社会福祉法人白鳩会

c あいらいさ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 H22年4月1日
- ・設置場所 霧島市
- ・運営主体 社会福祉法人真奉会

d あまみ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 H23年8月1日
- ・設置場所 奄美市
- ・運営主体 社会福祉法人三環会

e なんさつ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 H24年8月1日
- ・設置場所 南九州市
- ・運営主体 社会福祉法人敬和会

f ほくさつ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 H26 年 1 月 6 日
- ・設置場所 薩摩川内市
- ・運営主体 社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団

g くまげ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 R 6 年 4 月 1 日
- ・設置場所 中種子町
- ・運営主体 社会福祉法人百合砂

(イ) 障害者就業開拓推進員業務取扱状況

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
企業訪問数	1,043 社	1,217 社	1,505 社
求人開拓数	35 件	58 件	46 件

イ 9 月を「障害者雇用支援月間」と定め、「障害者就職面接会」を開催した。

	面接会場	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
参加企業数	鹿児島	33 社	38 社	40 社
参加障害者数		164 人	162 人	137 人
就職件数		34 件	53 件	24 件
参加企業数	鹿屋	20 社	18 社	20 社
参加障害者数		33 人	26 人	35 人
就職件数		8 件	9 件	12 件

ウ 障害者の雇用経験のない企業における最長 2 週間の雇用体験事業を実施した。

(ア) 企業による障害者雇用体験事業 (件)

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
延べ事業実施数	98	104	100
正式雇用数	67	63	67

(イ) 障害者雇用状況 (各年 6 月 1 日現在)

民間企業	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
対象数(社・機関)	1,327	1,315	1,444
常用労働者数(職員数)	192,861.0 人	191,097.0 人	196,979.0 人
障害者数	4,882.5 人	5,003.0 人	5,236.0 人
実雇用率	2.53%	2.62%	2.66%
法定雇用率	2.3% (R 3. 3. 1 以降)		2.5% (R 6. 4. 1 以降)

(3) 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ア 障害者の雇用機会の確保が図られた。
- イ 障害者雇用の啓発と促進が図られた。
- ウ 障害者の雇用経験のない事業主の不安を払拭し、雇用の場の拡大と雇用率の向上が図られた。

(2) 障害者職業能力開発校費 (雇用労政課)

(1) 施策の目的

鹿児島障害者職業能力開発校において、国からの委託を受け、障害者に対して職業に必要な技術を習得させ、就職の促進を図る。

(2) 施策の実施状況 (アウトプット)

障害者に対し、就職に必要な知識と技能を習得させるため職業訓練を実施した。

実施場所	訓練科名	定員	入校者数		
			R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
鹿児島障害者職業能力開発校	情報電子科, グラフィックデザイン科 他 4 科	100 人	44 人	59 人	51 人

(委託訓練)

実施機関	訓練科名	上段：計画定員，下段：受講者数		
		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
民間教育訓練機関等	パソコン事務科，介護サービス科等	82 人	79 人	74 人
		69 人	64 人	47 人

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

障害者に対し，職業訓練を実施し技能を習得させるとともに，自立更生や就職の促進が図られた。

(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,547	9,407	—	3,140	12,543	9,407	—	3,136
内 地域就職氷河期世代 就職支援事業	12,547	9,407	—	3,140	12,543	9,407	—	3,136
計	12,547	9,407	—	3,140	12,543	9,407	—	3,136

(1) 地域就職氷河期世代就職支援事業（雇用労政課）

〈1〉施策の目的

就職氷河期世代のうち就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者の方を中心に、就労促進及び就労定着に向けた支援を実施する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

就職氷河期世代を対象とした就労相談窓口を設置し、相談から就労まで一貫した支援を行う。

ア キャリアコンサルタント等による専門的な相談支援（単位：件）（延べ）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
相談件数	1,337	1,016	1,219

イ 求職活動支援（単位：人）（延べ）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
職場見学・就労体験	29	50	35
企業への応募	43	48	60
職業適性検査	5	24	15
計	77	122	110

ウ 進路決定者（単位：人）（延べ）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
就職	28	34	34
職業訓練受講	1	2	2
計	29	36	36

エ 就労後のフォローアップ

進路決定者に対して、1年間、相談員が個別にフォローアップを実施

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

就職氷河期世代の方の就労促進及び就労定着が図られた。

2 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 安心して子育てができる社会づくり

① 地域における子育ての支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 働 福 祉 費	60	19	—	41	50	19	—	31
内 訳 仕事と家庭両立支援 事業（一部再掲）	60	19	—	41	50	19	—	31
計	60	19	—	41	50	19	—	31

(1) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2) ①の(1)において前述

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

(1) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 若年者の県内定着促進

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費		68,123	10,712	12,290	45,121	64,570	10,278	11,293	42,999
内 訳	ふるさと人材確保事業	8,165	—	3,000	5,165	7,448	—	3,000	4,448
	総合雇用戦略推進事業	129	—	—	129	73	—	—	73
	若者のための県内就職 応援事業	32,124	4,609	3,198	24,317	31,680	4,606	3,198	23,876
	ふるさと鹿児島人材確 保・育成事業	14,009	6,103	6,092	1,814	12,376	5,672	5,095	1,609
	県外大学生のためのふ るさと企業めぐり事業	3,100	—	—	3,100	2,533	—	—	2,533
	大学生等県内就職促進 事業	10,596	—	—	10,596	10,460	—	—	10,460
計		68,123	10,712	12,290	45,121	64,570	10,278	11,293	42,999

(1) ふるさと人材確保事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

ＵＩターン希望者の県内就職を促進し，県内企業の人材確保や県内産業の振興を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ＵＩターン希望者などに対し，情報提供や職業相談等の必要な指導援助を行うほか，県内企業に対する求人開拓を行い，これら求職者への職業紹介の円滑化を図った。また，鹿児島及び東京，大阪の県外事務所に「ふるさと人材相談室」を設置し，ＵＩターン希望者及び県内企業の登録，情報提供や職業相談・職業紹介を実施した。

ふるさと人材相談室の運営

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
相談件数	1,811 件	1,804 件	2,549 件
求職登録件数	289 件	246 件	245 件
求人数	1,447 人	1,385 人	1,484 人
紹介件数	65 件	46 件	60 件
就職者数	21 人	26 人	22 人

※求職登録件数及び求人数は，毎年度3月末の有効登録数

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

県内企業の人材確保とＵＩターン希望者の就職促進が図られた。

(2) 総合雇用戦略推進事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

新規学卒者をはじめとする若年者の県内企業への就職促進を図るため，経済団体及び県内企業に対し，求人票の早期提出や県内企業の魅力向上について要請を行うとともに，県内高校・大学等に対して県内就職促進の要請を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 県内就職ローラー作戦

(ア) 5 経済団体への新規学卒者の県内就職促進に向けた訪問要請

・実施 R 6 年 5 月 15 日（水）

・訪問先 県商工会議所連合会，県商工会連合会，県中小企業団体中央会，県工業倶楽部，県経営者協会

(イ) 県内企業への郵送による要請（従業員 30 人以上の企業）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
要請企業数	2,647 社	2,639 社	2,646 社

(ウ) 高校・大学・短大等への郵送等による要請

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
要請期間	R 4. 6	R 5. 6	R 6. 6

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

若年者等の県内定着の促進が図られた。

(3) 若者のための県内就職応援事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

高校生や県外に進学・就職した若者の県内企業への U I ターン就職を支援するための取組を推進し，新規学卒者や若者等の県内定着と県内企業の人材確保を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 若年者県内企業就職応援事業 〈地方創生関連事業〉

(ア) 合同企業説明会・U I ターンフェア

オンライン形式の合同企業説明会を開催し，県内外の新規学卒者や若年者等の県内定着と U I ターン希望者の県内就職を促進し，県内企業の人材確保に努めた。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
開催日	R 5. 3. 8 (水)～11 日 (土)	R 6. 3. 7 (木)～9 (土)	R 7. 3. 6 (木)～8 (土)
開催場所	オンライン	オンライン	オンライン
参加企業数	128 社	154 社	146 社
延べ参加者数	1,255 人	1,857 人	1,876 人

(イ) 若年者 U I ターン就職応援事業

県外に進学した学生の U I J ターンを促進するため，県内外の大学と就職支援に関する協定を締結し，大学が主催するイベントに参加するなど，就職支援に関する連携を図った。

- ・県内外大学等との就職支援協定 22 校
- ・大学等で実施される就職相談会への参加 11 校
- ・県内で大学が実施する保護者会への参加 6 校
- ・福岡県内大学のキャリアセンター訪問 14 校

(ウ) 「かご J o b」情報提供事業 〈地方創生関連事業〉

U I ターン希望者や県内就職希望者に対し，本県内の企業情報を提供し，県内企業への就職を促進するため，本県独自の就職情報提供サイト「かご J o b」の運用を行った。

- ・運用開始 H29 年 4 月
- ・登録企業 1,215 社（R 7 年 3 月末現在）

(エ) 若者進学・就職応援フェア「みらいワークかごしま」の開催

県内の企業、大学・短大、専修学校等が一堂に会し、生徒・学生、保護者等に対して企業等の情報提供を行うフェアを開催した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
開催日	R 4. 12. 11(日)	R 5. 12. 10(日)	R 6. 12. 15(日)
開催場所	鹿児島市	鹿児島市	鹿児島市
参加企業・学校・団体数	33 社 32 校 13 団体	39 社 28 校 12 団体	60 社 24 校 12 団体
参加者数	797 人	623 人	770 人

イ 高校生県内企業就職応援事業 〈地方創生関連事業〉

(ア) 高校生とその保護者に対する合同企業説明会の開催

県内企業への理解を深めることを通じて、高校生の県内就職を一層促進するため、就職希望の高校3年生・保護者に対して、オンライン形式の合同企業説明会を開催した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
開催日	R 4. 6. 11(土)～12(日)	R 5. 6. 10(土)～11(日)	R 6. 6. 8(土)～9(日)
参加企業数	114 社	127 社	140 社
申込者数	147 人	140 人	132 人
参加延べ数	481 人	557 人	607 人

(イ) 県内企業と高校等就職指導担当者等との情報交換会の開催

新規高卒者の県内就職促進を図るため、県内企業と高校就職指導担当者との情報交換会を開催した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
開催日	R 4. 7. 4(月)	R 5. 7. 3(月)	R 6. 7. 3(水)
開催場所	鹿児島市	鹿児島市	鹿児島市
参加校数	65 校	64 校	66 校
参加教職員数	229 人	236 人	231 人
参加企業数	168 社	180 社	200 社

(ウ) 県内企業見学会の実施

高校生等に県内企業への理解と認識を深めてもらうため、職場見学会（職場体験等を含む）を実施した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
実施期間	R 4. 6～R 5. 2	R 5. 6～R 6. 2	R 6. 6～R 7. 2
企業数	42 社	44 社	35 社
参加校数	13 校	14 校	12 校
参加者数	598 人	707 人	544 人

ウ 県内企業採用力・定着力向上支援事業 〈地方創生関連事業〉

県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催し、県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止を図った。

企業の採用力や定着力を向上させるセミナーの開催

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
開催期間	R 4. 11～R 4. 12	R 6. 1～R 6. 2	R 7. 2
参加者数	86 人	88 人	125 人

(3) 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 若年者県内企業就職応援事業

県内外での企業説明会の開催や学生・保護者等に対する企業情報の提供を行うとともに、県内大学と就職支援に関する連携が図られた。

イ 高校生県内企業就職応援事業

高校生の県内企業への理解を深め、就職を支援するための取組を推進し、高校卒業者の県内企業への就職の促進が図られた。

ウ 「かご J o b」 情報提供事業

県内外の大学生や U I ターン希望者等に向け、中小企業も含めた本県内の企業情報を提供することで、県内企業への就職の促進が図られた。

エ 県内企業採用力・定着力向上支援事業

県内企業向けに採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催することで、県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止が図られた。

(4) ふるさと鹿児島人材確保・育成事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

中長期的な観点で若年層の県内定着を促進するとともに、現下の人手不足の緩和を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少に加え、進学や就職に際して、若年層の県外流出が高い水準で続いていることなどにより、人手不足が課題となっていることから、「かごしま故郷人材確保・育成プロジェクト」により中長期的な観点から本県の人材確保・育成に資する取組を庁内横断的かつ官民連携により推進した。

ア 推進本部会議の開催

- ・ R 6 年 4 月 18 日（木）
- ・ 各分野・地域における雇用や若年層の定着等に関する現状と課題等について状況報告を行うとともに共有を図った。

イ 地域協議会の開催

各地域や県産業分野の人材定着の状況と課題について共有を図るとともに、今後必要な取組について意見交換を行った。

機関名	開催日時
鹿児島地域振興局	R 6. 12. 17（火）
南薩地域振興局	R 6. 8. 6（火）、R 7. 3（書面開催）
北薩地域振興局	R 6. 7. 25（木）
始良・伊佐地域振興局	R 6. 7. 18（木）、R 7. 3（書面開催）
大隅地域振興局	R 7. 2. 25（火）
熊毛支庁	R 6. 11. 11（月）、R 7. 1. 20（月）
大島支庁	R 6. 12. 17（火）

ウ 地域による人材確保・育成に向けた事業の実施

地域協議会での意見交換により、各地域ごとの課題やニーズを把握した上で、必要とされる事業を行った。

地域名	実施内容
鹿児島	本県で働く魅力や管内地元企業等を紹介した P R 紙の作成
南薩	地元企業等を紹介するパンフレットの作成 南薩地域での生活や働く魅力等についての体験談の講演
北薩	北薩地域企業説明会の開催
始良・伊佐	始良・伊佐地域合同企業説明会の開催 合同企業説明会に参加する企業を紹介するリーフレットの作成
大隅	大隅地域企業説明会の開催 地元企業等を紹介するガイドブックの作成 R 5 年度の合同企業説明会参加企業に対し、参加高校の R 7 年 3 月卒業予定者の内定状況調査

熊毛	熊毛地域で働くことの魅力を伝えるPR動画の作成 地元企業等を紹介するパンフレットの増刷・配布 種子島の暮らしを支える職業人座談会の開催
大島	地元で働くことの魅力をアピールするパンフレットの更新 奄美群島における人材確保・育成に関する検討会の開催

エ ワーキンググループの開催

各分野ごとに、人材確保の現状・課題及び取組状況について情報共有・意見交換を行った。

分野	開催日	構成メンバー
交通	R 6. 8. 20(火)	総合政策部職員、関係団体、事務局
宿泊業	R 6. 8. 23(金)	観光・文化スポーツ部職員、関係団体、事務局
子育て	R 6. 8. 26(月)	子ども政策局職員、関係団体、事務局
林業	R 6. 8. 26(月)	環境林務部職員、関係団体、事務局
建設業	R 6. 8. 28(水)	土木部職員、関係団体、事務局

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

企業紹介パンフレットの作成や合同企業説明会の開催等、地域での人材確保・育成事業等を通じ、県内産業の活性化のために、官民一体となって人材確保・育成に取り組んでいく機運の醸成が図られた。

(5) 県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

県外大学生等を対象とする企業見学会を実施し、就職活動の早期の段階で県内企業を知る機会を設け、県内企業のインターンシップへの参加促進やUターン就職の促進を図った。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

実施日	Aコース	Bコース
	R 7. 2. 12（水）	R 7. 2. 19（水）
訪問企業	鹿児島銀行（金融/鹿児島市） 久永（建設/鹿児島市） ヒガシマル（食品製造/日置市）	トヨタ車体研究所（設計/鹿児島市、霧島市） 新日本科学（医療科学/鹿児島市） グローバルオーシャンワークス（水産/垂水市）
参加者数	17人（うち保護者2人）	22人（うち保護者3人）

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

企業見学等を通じて、県内企業を知るきっかけを創出するとともに、Uターン就職の促進が図られた。

(6) 大学生等県内就職促進事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

県内大学生による県内企業の取材及び動画・記事の作成・発信やLINEアカウント（もどかご!）による、地元で働く魅力や県内就職に関する情報発信を通じて、大学生をはじめとする若者の県内就職と県内企業の人材確保の促進を図った。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 現役学生による「心惹かれる企業」情報発信業務

大学生の県内就職を促進するため、県内大学生による県内企業の取材及び動画・記事の作成を行った。

- ・取材者 県内大学1～3年生21人
- ・取材先企業 県内企業20社
- ・記事・動画 県HP、かごJob等で公開

イ SNSを活用したUターン就職応援事業

県外大学生等に対して、地元で働く魅力や県内就職に関する情報発信のためのLINEアカウント（もどかご!）

を開設し、継続的な情報発信を行った。

- ・開設日 R 5 年 7 月 26 日（水）

- ・登録者数 2,125 人（R 7 年 3 月末現在）

〈3〉施策の実施による成果（アトカム）

大学生をはじめとする若年者の県内就職の促進が図られた。

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

① 温室効果ガス排出削減対策等の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	40,512	40,512	—	—	40,503	40,503	—	—
内 訳								
かごしまGX推進事業	40,512	40,512	—	—	40,503	40,503	—	—
環 境 保 全 対 策 費	34,030	34,030	—	—	29,675	29,675	—	—
内 訳								
電気自動車等の充電設備整備事業	22,705	22,705	—	—	21,565	21,565	—	—
離島における電気自動車等購入支援事業	8,167	8,167	—	—	7,367	7,367	—	—
燃料電池自動車導入支援事業	3,158	3,158	—	—	743	743	—	—
計	74,542	74,542	—	—	70,178	70,178	—	—

(1) かごしまGX推進事業（エネルギー対策課）

〈1〉省エネ設備等導入支援事業

ア 施策の目的

中小事業者等の省エネルギー対策を目的として、省エネルギー性能の高い設備等の導入促進を図る。

また、省エネ診断等に係る経費の一部を補助し、効果的な省エネ設備等の導入を可能にする。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 省エネ設備

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助件数	36 件	24 件	21 件
補助金額	52,460,000 円	33,286,000 円	35,031,000 円

(イ) 省エネ診断

	R 5 年度	R 6 年度
補助件数	11 件	3 件
補助金額	746,000 円	180,000 円

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

省エネ設備の導入、省エネ診断等受診を行う県内中小事業者等に対し必要経費の一部を補助し、省エネルギー性能の高い設備等の導入促進が図られた。

(2) 電気自動車等の充電設備整備事業（エネルギー対策課）

〈1〉施策の目的

電気自動車を安心して利用できる環境の整備を促進するため、充電設備の導入に係る経費の一部を補助する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
急速充電設備	0 基	12 基	19 基
普通充電設備	2 基	18 基	6 基
V2H充放電設備	41 基	7 基	0 基
補助金額	29,768,000 円	30,536,000 円	16,868,000 円

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

充電設備の導入を行う施設の所有者に対し必要経費の一部を補助し、電気自動車等を安心して利用できる環境の整備が図られた。

(3) 離島における電気自動車等購入支援事業（エネルギー対策課）

〈1〉施策の目的

離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO₂排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入に係る経費の一部を補助する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助台数	25 台	30 台	26 台
補助金額	5,000,000 円	6,000,000 円	5,200,000 円

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

離島において、電気自動車等を購入する個人及び法人に対し必要経費の一部を補助し、電気自動車等の普及促進が図られた。

(4) 燃料電池自動車導入支援事業（エネルギー対策課）

〈1〉施策の目的

燃料電池自動車の普及促進により、CO₂排出削減を図るため、燃料電池自動車の購入に係る経費の一部を補助する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

	R 5 年度	R 6 年度
補助台数	1 台	1 台
補助金額	681,500 円	681,500 円

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

燃料電池自動車を導入する県内法人等に対し必要経費の一部を補助し、燃料電池自動車の普及促進が図られた。

② 多様で健全な森林・藻場づくりの推進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	1,501	—	441	1,060	1,213	—	434	779
内 鹿児島海藻パーク推進事業	1,501	—	441	1,060	1,213	—	434	779
計	1,501	—	441	1,060	1,213	—	434	779

(1) 鹿児島海藻パーク推進事業（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉施策の目的

磯焼けにより減少・消失している藻場の回復を図るため、新たな藻場造成技術の開発や、各地域への技術展開を行

う。また、漁家経営の安定に資するため、有用藻類の増養殖技術等の開発を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 藻場の残存、消失要因の把握、回復手法の把握、回復手法の改良・確立 2地区（羽島、笠沙）

イ 魚類による食害防除技術開発 2地区（南さつま市、宇検村：底層網、忌避物質、人工海藻を用いた試験を実施）

ウ 有用藻類養殖技術等開発

（ア） ヒトエグサ養殖

徳之島産と本土産ヒトエグサの生長比較

（イ） アサクサノリ種苗生産技術指導

エ 藻場造成、藻類養殖技術等の普及、指導

オ 藻場定期モニタリング調査 2地区（指宿、山川）

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア 藻場造成活動組織等の藻場造成に関する知識・技術の向上が図られた。

イ 魚類による食害に関するデータの蓄積が図られ、今後の対策への知見が得られた。

ウ 海藻養殖の高水温に対応したデータ蓄積、またノリのブランド維持が図られた。

エ 漁業者やグループ等への技術の普及により藻場造成への意識向上や活動の効率化が図られた。

オ 藻場造成活動の成果把握により、活動組織の造成意欲や造成技術の向上が図られた。

(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費		290,519	195,090	93,333	2,096	287,195	192,144	93,333	1,718
内 訳	エネルギー対策事業	2,096	—	—	2,096	1,718	—	—	1,718
	木質バイオマスエネルギー導入促進事業	93,333	—	93,333	—	93,333	—	93,333	—
	水素・再生可能エネルギー推進事業	33,400	33,400	—	—	32,315	32,315	—	—
	かごしまGX推進事業（再掲）	161,690	161,690	—	—	159,829	159,829	—	—
環 境 保 全 対 策 費		9,306	9,306	—	—	8,731	8,731	—	—
内 訳	水素・再生可能エネルギー普及啓発事業	9,306	9,306	—	—	8,731	8,731	—	—
計		299,825	204,396	93,333	2,096	295,926	200,875	93,333	1,718

(1) エネルギー対策事業（エネルギー対策課）

〈1〉 施策の目的

再生可能エネルギーの開発利用の調整等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との連絡・調整や市町村に対する指導・助言を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との調整が図られた。

(2) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）

〈1〉 施策の目的

木質バイオマス発電施設整備に対する補助金（資金融通）を受けた事業実施市（霧島市）から、交付した補助金に相当する金額の一部納付を受け、国に納付する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

・ 納付金額 93,333 千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

納付計画（1,400,000 千円（2016 年～2030 年））に基づき、適正に納付が行われた。

・ 2022 年：93,334 千円、2023 年：93,333 千円、2024 年：93,333 千円（計画額 100%）

(3) 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギー対策課）

〈1〉 再生可能エネルギー推進委員会事業

ア 施策の目的

本県の恵まれた資源を最大限活用した再生可能エネルギーの導入を着実に進めるため、推進方策の検討や再生可能エネルギー導入ビジョンの進捗管理等を行う。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 再生可能エネルギー推進委員会

・ 開催日 R 6 年 11 月 14 日（木）

- ・委員構成 21 人

(イ) 再生可能エネルギーに係る自治体担当者会議

- ・開催日 R 6 年 9 月 3 日 (火) (Web 開催), R 7 年 2 月 10 日 (月) (Web 開催)
- ・参加人数 第 1 回 32 市町村 38 人, 第 2 回 30 市町村 35 人

ウ 施策の実施による成果 (アウトカム)

再生可能エネルギーの導入に係る現状や課題等を踏まえた推進方策について、幅広い意見が得られた。また、再生可能エネルギーの適正な事業実施について、市町村職員の理解が図られた。

(2) 再生可能エネルギー導入活性化事業 (地方創生関連事業)

ア 畜産バイオマスエネルギー導入促進事業

(ア) 施策の目的

畜産バイオマスエネルギー利用に係る情報を調査・整理し、再生可能エネルギー事業者等に提供することで事業化を支援し、畜産バイオマスエネルギー利用の拡大及び活性化を図る。

(イ) 施策の実施状況 (アウトプット)

勉強会の開催

	開催場所	開催日	出席者
第 1 回	鹿屋市	R 7. 2. 19 (水)	関係市町村, 関係事業者等
第 2 回	南九州市	R 7. 2. 21 (金)	関係市町村, 関係事業者等
第 3 回	奄美市	R 7. 2. 28 (金)	関係市町村, 関係事業者等

(ウ) 施策の実施による成果 (アウトカム)

関係者を対象にメタン発酵ガス化発電について他県の事例等を学ぶ勉強会を行い、畜産バイオマスについて理解醸成が図られた。

(3) 水素エネルギー利用促進事業 (地方創生関連事業)

ア 施策の目的

本県に適した水素の活用方策の検討により、地域特性を生かした水素エネルギーの利活用促進を図る。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

(ア) 水素サプライチェーン実証検討

本県の水素社会の実現に向けた目標や行動計画等を定めた「水素社会の実現に向けたロードマップ (R 2. 3)」において、本県の多様で豊かな再生可能エネルギーを活用した水素の利活用に取り組むこととしており、事業者を中心とした水素サプライチェーンの構築に向けて、水素の製造・利活用に関心のある県内事業者等の掘り起こしを行った。

(イ) 鹿児島県水素エネルギー利活用促進検討協議会

- ・委員 14 人
- ・開催日 R 6 年 10 月 11 日 (金)

ウ 施策の実施による成果 (アウトカム)

再生可能エネルギー由来の水素を活用した県内サプライチェーンの構築に向けた検討を行うことにより、水素エネルギーの利活用促進に向けた基礎的な情報共有が図られた。

(4) かごしまGX推進事業 (エネルギー対策課) (再掲)

(1) GX推進再エネ導入支援事業 (地方創生関連事業)

ア GX対応力育成支援事業

(ア) 施策の目的

事業者に対する講演会や勉強会を通じて、GXに関する理解を深めるとともに、CO₂削減のための省エネ・再エネ発電設備等の導入促進を図る。

(イ) 施策の実施状況 (アウトプット)

a G Xに関する講演会の開催

- ・開催日 R 6 年 11 月 18 日(月)
- ・参加者 22 人 (20 社)

b G Xに関するワークショップ開催

会場	開催日	参加者数
鹿屋市	R 7 . 2 . 3 (月)	11 人 (11 社)
薩摩川内市	R 7 . 2 . 4 (火)	5 人 (3 社)
鹿児島市	R 7 . 2 . 7 (金)	12 人 (9 社)

(ウ) 施策の実施による成果 (アウトカム)

G Xに関する理解を深め、省エネ・再エネ発電設備等の導入を検討するための知識・知見を得ることでG Xに対応できる企業力の育成が図られた。

イ 再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業

(ア) 施策の目的

バイオマス、水力、地熱などは、自然条件に左右されず、安定的な発電が期待できることから、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進を図る。

(イ) 施策の実施状況 (アウトプット)

補助対象設備	補助事業者数	補助金額
小水力発電	3	5,734,500 円

(ウ) 施策の実施による成果 (アウトカム)

民間事業者が行う再生可能エネルギー発電設備の導入に必要な経費（導入可能性調査、設備の基本設計等）を補助し、再生可能エネルギー発電設備の導入促進が図られた。

ウ 自立・分散型エネルギー設備導入支援事業

(ア) 施策の目的

産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心に転換するG Xの実現に向けて、自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池の導入に係る経費の一部を補助する。

(イ) 施策の実施状況 (アウトプット)

補助対象設備	補助事業者数	補助金額
自家消費型太陽光発電	28	81,350,000 円
蓄電池	4	2,238,000 円
計	28 (※)	83,588,000 円

※自家消費型太陽光発電の補助事業者数 28 のうち 4 事業者については、自家消費型太陽光発電の付帯設備として蓄電池を併せて整備したため、合計件数は、自家消費型太陽光発電の事業者と同数の 28 事業者となる。

(ウ) 施策の実施による成果 (アウトカム)

自家消費型太陽光発電設備や蓄電池を整備する必要経費の一部を補助し、CO₂フリーなエネルギー消費への転換が図られた。

エ 再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援事業

(ア) 施策の目的

再生可能エネルギーを地産地消する取組の推進を図るため、再生可能エネルギー設備と蓄電池を併用した先進的な取組に対し、設備導入に係る経費の一部を補助する。

(イ) 施策の実施状況（アウトプット）

補助対象事業	補助事業者数	補助金額
マイクログリッド構築事業	1	27,000,000 円
オンサイト P P A による再生可能エネルギー発電設備導入事業	1	27,000,000 円
計	2	54,000,000 円

(ウ) 施策の実施による成果（アウトカム）

再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、P P A の設備導入に係る必要経費の一部を補助し、再生可能エネルギーの導入促進が図られた。

オ 再エネ設備等導入効果測定、フィードバック事業

(ア) 施策の目的

再エネ設備導入による C O 2 排出量・コスト削減等の効果測定を行い、その結果を県内事業者等にフィードバックすることで事業者の脱炭素への取組みの加速化を図る。

(イ) 施策の実施状況（アウトプット）

・効果測定調査数 24 社

(ウ) 施策の実施による成果（アウトカム）

再エネ設備導入による C O 2 排出量・コスト削減等の効果測定結果について、設備導入者へフィードバックを行うとともに講演会や県ホームページで導入事例の紹介を行い、再エネ設備を導入する取組みの加速化が図られた。

カ G X アドバイザー派遣事業

(ア) 施策の目的

再エネ導入や省エネに取り組もうとする事業者に対し、専門的な知識や豊富な経験を有する人材を派遣し、取組に向けた助言等を行うことにより、再エネ・省エネの導入促進を図る。

(イ) 施策の実施状況（アウトプット）

・支援件数 1 件

(ウ) 施策の実施による成果（アウトカム）

事業者の検討状況に応じて、アドバイザーが専門的な助言を行い、再エネ・省エネの導入促進が図られた。

(5) 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業（エネルギー対策課）

〈1〉水素・再生可能エネルギーフェア事業

ア 施策の目的

水素及び本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーの普及啓発を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

水素・再生可能エネルギーについて、理解を深めるとともに、その導入を促進するため、有識者等による基調講演や事例紹介等を行うセミナーの開催、関連企業・団体による各種展示、工作教室を実施した。

(ア) 再生可能エネルギー導入セミナー

- ・開催日 R 7 年 2 月 6 日（木）
- ・場所 アートホテル鹿児島

(イ) 関連企業・団体による各種展示、親子再生可能エネルギー工作教室

- ・開催日 R 6 年 11 月 16 日（土）、17 日（日）
- ・場所 上野原縄文の森

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

水素・再生可能エネルギーについて、県民の理解促進が図られた。

〈2〉F C V (燃料電池自動車)キャラバン事業

ア 施策の目的

F C Vや水素エネルギーに関する理解促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

F C V公用車を利用し、県内各地で開催されるイベントでの出展や県内の小学校等に出向いて水素に関する出前授業を行った。

(ア) イベントでの展示

- ・開催日 R 6 年 11 月 16 日（土），17 日（日）
- ・場所 上野原縄文の森

(イ) 出前授業

- ・開催日 ①R 6 年 12 月 14 日（土）②R 6 年 11 月 19 日（火）
- ・場所 ①霧島市立上小川小学校 ②鹿児島県立国分高等学校

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

イベントでの展示や水素に関する出前授業を実施することで、F C Vや水素エネルギーに関する理解促進が図られた。

(6) 洋上風力発電に関する研究会（エネルギー対策課）

〈1〉施策の目的

洋上風力発電に関する現状・課題等の共有を図りながら、薩摩半島西方沖における国への情報提供の可能性のある区域について検討を行うため、洋上風力発電に関する研究会を開催する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

	開催日	出席者
第 5 回	R 6 . 9 . 5（木）	関係市町，関係漁業者団体等
第 6 回	R 6 . 11 . 19（火）	関係市町，関係漁業者団体等
第 7 回	R 7 . 3 . 25（火）	関係市町，関係漁業者団体等

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

研究会における議論等を通じて、いちき串木野市沖（共同漁業権内）の情報提供の可能性に関する意見の整理が図られた。

② 安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費		112,196	18,863	93,333	—	111,978	18,645	93,333	—
内 訳	木質バイオマスエネルギー導入促進事業 (再掲)	93,333	—	93,333	—	93,333	—	93,333	—
	水素・再生可能エネルギー推進事業 (一部再掲)	18,863	18,863	—	—	18,645	18,645	—	—
計		112,196	18,863	93,333	—	111,978	18,645	93,333	—

(1) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業 (エネルギー対策課) (再掲)

5 (2)①の(2)において前述

(2) 水素・再生可能エネルギー推進事業 (エネルギー対策課) (一部再掲)

〈1〉再生可能エネルギー導入活性化事業 〈地方創生関連事業〉

5 (2)①の(3)〈2〉において前述

③ 再生可能エネルギーを活用した水素製造に向けた基盤づくり

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費		13,585	13,585	—	—	13,127	13,127	—	—
内 訳	水素・再生可能エネルギー推進事業 (一部再掲)	13,585	13,585	—	—	13,127	13,127	—	—
計		13,585	13,585	—	—	13,127	13,127	—	—

(1) 水素・再生可能エネルギー推進事業 (エネルギー対策課) (一部再掲)

〈1〉水素エネルギー利用促進事業 〈地方創生関連事業〉

5 (2)①の(3)〈3〉において前述

(3) 自然と共生する地域社会づくり

① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	418	—	—	418	411	—	—	411
内 訳 ブルー・ツーリズム PR推進事業	418	—	—	418	411	—	—	411
計	418	—	—	418	411	—	—	411

(1) ブルー・ツーリズムPR推進事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

県内には特色ある水産資源を活かした加工品や漁業体験商品があり、修学旅行生等の体験学習での利用を呼び込み漁村地域の活性化を図るため、県内ブルー・ツーリズムのPR活動や、講習会等を開催することで県内各地でのブルー・ツーリズム取組体制づくりを促進する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア HPによる情報発信

鹿児島観光サイト「かごしまの旅」等により、県内ブルー・ツーリズムの取組をPRし修学旅行生等の利用促進を図った。

イ 講習会の開催

県内の事業者や専門家による講習会を開催し、ブルー・ツーリズムの取組を促進した。

- ・日時 R 7 年 2 月 6 日（木）（鹿児島市）
- ・参加人数 53 人
- ・内容 ブルー・ツーリズムの先進地事例やPR手法等にかかる講演及び意見交換

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア HPによる情報発信

県内ブルー・ツーリズムの取組のPRにより修学旅行生等の利用促進が図られた。

イ 講習会の開催

県内の事業者や専門家による講習会を開催し、ブルー・ツーリズムの取組体制づくりが促進された。

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産基盤整備費		5,235,507	3,159,472	1,985,024	91,011	3,107,164	1,814,438	1,227,832	64,894
内 訳	漁港施設機能強化事業	2,051,636	1,349,687	670,990	30,959	1,320,961	813,376	485,525	22,060
	水産基盤機能保全事業	1,835,942	1,065,443	749,224	21,275	836,151	474,191	345,147	16,813
	漁港海岸保全事業	1,347,929	744,342	564,810	38,777	950,052	526,871	397,160	26,021
計		5,235,507	3,159,472	1,985,024	91,011	3,107,164	1,814,438	1,227,832	64,894

※ 翌年度への繰越金 2,127,142 千円（漁港漁場課）

(1) 漁港施設機能強化事業（漁港漁場課）

〈1〉施策の目的

高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。

〈2〉施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

計画		実績		
漁港地区数	事業費	漁港地区数	事業費	事業内容
10 漁港, 2 地区	2,051,636	10 漁港, 2 地区	1,320,961	西之浜漁港の岸壁の改良等

〈3〉施策の実施による成果(アウトカム)

既存施設の機能診断等を行い、漁港施設の機能強化の取組を推進した。

(2) 水産基盤機能保全事業（漁港漁場課）

〈1〉施策の目的

漁港施設の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、機能保全計画を策定し、計画的に機能保全工事を行う。

〈2〉施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

計画		実績		
漁港数	事業費	漁港数	事業費	事業内容
23 漁港	1,835,942	23 漁港	836,151	手打漁港などの機能保全工事の実施

〈3〉施策の実施による成果(アウトカム)

機能保全計画に基づき、機能保全工事の進捗を図った。

(3) 漁港海岸保全事業（漁港漁場課）

〈1〉施策の目的

国民経済上及び民生安定上、重要な地域を高潮等による被害から守るための海岸保全施設等を整備し、国土の保全を図る。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

計画		実績		
漁港海岸数	事業費	漁港海岸数	事業費	事業内容
10 漁港海岸 2 地区	1,347,929	10 漁港海岸 2 地区	950,052	枕崎漁港海岸の離岸堤の整備等

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

高潮対策として離岸堤の整備進捗を図った。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	1,094,199	333,093	731,188	29,918	758,169	—	736,691	21,478
内 浜の活力再生施設整備事業	139,015	56,840	82,059	116	81,591	—	81,591	—
水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	523,725	276,253	247,472	—	247,472	—	247,472	—
訳 種子島周辺漁業対策事業	431,459	—	401,657	29,802	429,106	—	407,628	21,478
水産技術開発センター費	632	—	—	632	632	—	—	632
内 かがしまのさかな付加価値向上事業	632	—	—	632	632	—	—	632
訳								
計	1,094,831	333,093	731,188	30,550	758,801	—	736,691	22,110

※ 翌年度への繰越金 333,209 千円 (水産振興課)

(1) 浜の活力再生施設整備事業 (水産振興課) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

水産業の再生を図るための「浜の活力再生プラン」の目標の達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等の取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
山川町漁業協同組合	8,146	4,073	水産作業等軽労化機能整備	フォークリフトの整備
東町漁業協同組合	164,180	77,500	養殖施設の整備	養殖係留施設整備

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

共同利用施設の整備等により、漁業経営の安定が図られた。

(2) 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (水産振興課) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

水産加工品等の輸出を拡大するため、輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 対象者

水産加工業者

イ 補助対象経費

輸出先のニーズを満たすために必要な施設 (新設、増築、改築及び修繕を含む) 及び機器の整備に係る経費 (補助率 1 / 2 以内 (輸出向けHACCP認定取得等の規制対応の場合))

整備した施設及び機器の効果を高めるために必要なコンサルティング等に要する経費 (同上)

ウ 交付件数等

・ 交付件数 2 件

・ 交付金額 247,472 千円

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

輸出先のニーズに対応したH A C C P等の基準を満たすために必要な施設等が整備され、輸出拡大のための体制強化が図られた。

（3）種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）

〈1〉施策の目的

ロケット打上げによる種子島周辺漁業への影響を緩和するため、共同利用施設の整備等を行い、漁業経営の安定を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
牛根漁協	292,105	200,551	畜養殖用施設	養殖用生簀係留施設整備に係る工事（2期目）
指宿漁協	28,380	19,029	漁船漁具保全施設	上架施設更新工事
屋久島町漁協	21,780	14,910	漁船漁具保全施設	上架施設更新工事
北さつま漁協	10,692	7,180	製氷冷蔵施設	電動フォークリフト更新
山川町漁協	27,500	16,671	製氷冷蔵施設	冷凍函新設（200個）
枕崎市漁協	44,341	29,711	製氷冷蔵施設	冷凍カツオ集積容器新設（349個）
南種子町漁協	18,700	12,834	製氷冷蔵施設	製氷貯氷施設更新
鹿児島県漁連	4,125	2,823	水揚げ荷さばき施設	電動フォークリフト更新
鹿屋市漁協	178,200	122,063	餌料供給施設	新冷蔵冷凍設備更新
計	625,823	425,772		

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

共同利用施設の整備等により、漁業経営の安定が図られた。

（4）かごしまのさかな付加価値向上事業（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉施策の目的

本県漁業生産者及び水産加工業者の抱える各種課題に対し、製品開発・技術改良及び各種試験を実施することで、関係者への技術支援を図り、本県水産加工業の発展に寄与する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

水産加工利用棟の民間活用を図るとともに、生産現場からの要望を受け、イワシの加工品開発、ヒトエグサの異物除去対策に取り組んだ。

区分		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
水産加工利用棟の利用実績	団体数	48	59	18
	人数	127	142	46
水産加工品新製品開発数（件）		21	7	4

※ 水産加工品新製品開発数：R 6 年度目標 7 件

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

試験研究、技術支援を通して漁業生産者や水産加工業者等が取り組む県産魚の付加価値向上や特産品開発を支援し、漁業生産者や水産加工業者等の経営安定に資することができた。

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	5,328	—	—	5,328	4,460	—	—	4,460
内 大規模小売店舗立地 対策事業	1,180	—	—	1,180	976	—	—	976
内 商店街活性化デジタル 活用支援事業	4,148	—	—	4,148	3,484	—	—	3,484
計	5,328	—	—	5,328	4,460	—	—	4,460

(1) 大規模小売店舗立地対策事業（商工政策課）

〈1〉施策の目的

大規模小売店舗立地法に基づき、店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗の新設や増床等の届出に際し、店舗面積や施設の配置、施設の運営方法などについて、関係機関、関係市町村、住民等からの意見及び県大規模小売店舗立地審議会での審議を踏まえながら、周辺的生活環境の保持のため、設置者に対して適正な配慮を求める。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

大規模小売店舗の新設や営業時間等の変更に際して、関係機関との協議や、関係市町村から意見を聴取するとともに、県大規模小売店舗立地審議会を開催し、調査審議を行った。

ア 大規模小売店舗届出状況等（単位：件）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
新設	14	14	6
増床	1	3	0
延刻等	11	6	7
合計	26	23	13

イ 県大規模小売店舗立地審議会

6回（2か月に1回開催）

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

届出店舗周辺的生活環境の保持に必要な設置者による適正な配慮が確保された。

(2) 商店街活性化デジタル活用支援事業（商工政策課）

〈1〉施策の目的

商店街の活性化を図るため、デジタル技術を活用して、商店街の魅力向上などに取り組む市町村を支援するほか、空き店舗対策として、マッチングサイトを活用して事業承継を促進する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア デジタル技術を活用した商店街活性化支援

デジタル技術を活用して、商店街の魅力向上などに取り組む市町村への支援を実施した。

	R 6 年度
補助件数	1 件
補助金額	406,000 円

イ 事業承継マッチング支援

県内の商店街等において、後継者不在に直面する事業者と、事業者店舗を譲り受けた県内外の出店希望者とのマッチングを支援するため、鹿児島県の特設サイト「relay the local 鹿児島県」を開設した。

・開設日 R 6 年 11 月 8 日（金）

・掲載事業者数 4 事業者

〈3〉施策の実施による成果（アトカム）

ア デジタル技術を活用した商店街活性化支援

デジタル技術を活用して、商店街が実施するイベント等の来訪者にかかる各種データ（来訪の動機、消費動向、感想等）を収集・分析することができた。

イ 事業承継マッチング支援

鹿児島県特設サイト「relay the local 鹿児島県」を開設し、後継者不在に直面する事業者をオープンネームで掲載することで、事業承継のための機会創出につながった。

(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	39,253	—	—	39,253	39,016	—	—	39,016
内 移住・交流・関係人口 拡大推進事業（移住・ 交流対策）	39,253	—	—	39,253	39,016	—	—	39,016
中 小 企 業 振 興 費	135,794	75,238	10,450	50,106	124,887	71,134	8,545	45,208
内 わくわくかごしま移 住促進事業	135,794	75,238	10,450	50,106	124,887	71,134	8,545	45,208
計	175,047	75,238	10,450	89,359	163,903	71,134	8,545	84,224

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（移住・交流対策）（産業人材確保・移住促進課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

地方移住への関心が高まる中、ガイドブックの作成やポータルサイトの運営による情報発信、東京への移住・交流相談員の配置や移住・交流セミナー等の開催による相談対応、市町村支援のための会議を開催するなど本県への移住・交流を促進する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 全国に向けた情報発信

(7) 移住・交流ガイドブックの作成・配布

県内 43 市町村の地域の特徴や移住支援制度、先輩移住者の体験談などを取りまとめた情報誌を作成し、配布した。

作成部数 3,000 部

(4) 移住・交流ポータルサイトの運営

県内 43 市町村の地域の特徴や移住支援制度、イベント情報、先輩移住者の体験談などを発信する、移住・交流ポータルサイト「かごしま移住ネット」の運営を行った。

移住情報を紹介する「鹿児島県移住・交流情報メールマガジン」の発信を行った。

(9) 全国向け情報誌等による情報発信

移住希望者向け Web サイトに移住体験談を掲載した。

イ 本県移住希望者に対する支援

(7) 東京圏における相談窓口として「移住・交流相談員及び相談ブース」の設置（於：ふるさと回帰支援センター）

移住・交流相談員を 2 人配置した。

R 6 年度相談件数 1,231 件

(4) 「かごしま移住・交流セミナー」等の開催

県内市町村等と連携し、本県への移住希望者を対象とした「移住・交流セミナー」等を開催した。

開催地	回数/年	開催日
オンライン	8	R 6. 6. 19(水), R 6. 8. 7(水), R 6. 9. 11(水), R 6. 10. 2(水) R 6. 11. 6(水), R 6. 12. 4(水), R 7. 1. 15(水), R 7. 2. 5(水)
東京	1	R 6. 7. 13(土)
大阪	1	R 6. 10. 19(土)
福岡	1	R 6. 10. 26(土)

(ウ) 全国イベント等への参加

ふるさと回帰支援センターや移住・交流推進機構（ＪＯＩＮ）等が開催する移住交流イベント及び県人会連合会のイベント等に参加し、本県への移住促進ＰＲ、移住相談対応を行った。

開催地	回数/年	開催日
東京	5	R 6. 6. 2 (日), R 6. 8. 3 (土), R 6. 9. 21 (土)・22 (日), R 6. 12. 7 (土) R 7. 1. 30 (木)
大阪	2	R 6. 7. 20 (土), R 6. 11. 17 (日)
兵庫	1	R 6. 9. 29 (日)

ウ 県内市町村への支援

(ア) 県・市町村による移住・交流推進体制の構築

県内の市町村や県庁内関係部署等との情報共有や連携促進を図った。

a 市町村移住等担当者会議の開催（対面）

- ・開催日 R 6 年 4 月 25 日（木）
- ・参加者 61 人（市町村 59・関係団体 2）

b かがしま移住・交流促進会議の開催（ハイブリッド方式）

- ・開催日 R 6 年 7 月 16 日（火）
- ・参加者 72 人（県関係部署 13・市町村 48・関係団体 11）

(イ) 地区別研修会の開催

移住支援の取組や地域課題等を共有し、地域の関係者のネットワーク構築を図った。

開催日	対象地区	開催方法	参加者数
R 6. 8. 6 (火)	大隅	対面	10 人
R 6. 8. 19 (月)	大島	対面	16 人
R 6. 8. 22 (木)	南薩	対面	16 人

(ウ) 全国規模の移住・交流組織（ＪＯＩＮ等）への参加

全国規模の移住・交流組織に参加し、移住・交流に関する情報収集を行った。

(エ) 市町村所有の移住者向け住宅改修の補助

市町村が所有する移住者向け住宅改修の経費助成

- ・補助率 1 / 3
- ・補助上限額 1,000 千円
- ・交付実績 1 件（喜界町：409 千円）

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

相談員によるきめ細やかな相談対応や移住・交流セミナーの開催等により、移住・交流の促進につながった。

県外からの移住者数（市町村への調査・回答）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
世帯数	1,728 世帯	1,631 世帯	1,969 世帯
移住者数	2,631 人	2,578 人	2,950 人

(2) わくわくかがしま移住促進事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

(1) 施策の目的

鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、ＵＩＪターンによる起業・就業の創出や社会的事業の起業に
対し支援を行うことにより、鹿児島県内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。

(2) 施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしま ＵＩＪターン移住・就業支援事業（移住支援事業）

東京 23 区（在住者又は通勤者）から鹿児島県へ移住し、移住支援金の就業要件を満たす就業をした方、市町村ごとの独自要件を満たした方又は起業支援金の交付決定を受けた方のいずれかに、移住先の市町村から移住支援金（単

身 60 万円，世帯 100 万円，18 歳未満の世帯員を帯同する場合，18 歳未満の者一人につき最大 100 万円）を給付する市町村に対し，助成を行った。

- ・事業主体 県，市町村
- ・補助率 国 1 / 2，県 1 / 4，市町村 1 / 4
- ・実施市町村 35 市町村
- ・支給件数 88 件（世帯 53 件，単身 35 件）

イ かごしま地域課題解決型起業支援事業（起業支援事業）

デジタル技術を活用して地域課題の解決に資する社会的事業（ソーシャルビジネス）を新たに起業する者に対し，起業支援金を支給するほか，事業継続のための支援（経営支援等）を実施する。

- ・執行団体 M B C 開発株式会社
- ・募集期間 R 6 年 6 月 24 日（月）～7 月 31 日（水）
- ・補助額等 対象経費の 1 / 2 以内，最大 200 万円
- ・応募件数 21 件
- ・採択件数 9 件

ウ お試し移住サポート事業

移住への不安を解消し，本県への移住を促進するため，移住検討者の現地での情報収集など，移住のための活動を支援する。

（ア）オーダーメイド型現地訪問支援

- ・募集期間 R 6 年 10 月 11 日（金）～R 7 年 3 月 9 日（日）
- ・内容 先輩移住者などが，移住検討者の個々の希望に応じ，移住に向けた現地訪問の行程づくりの支援や訪問先での案内等を行う。
- ・参加者数 延べ 111 人

（イ）お試し移住体験ツアー

移住検討者が先輩移住者等と交流したり，住まいやしごとに触れたりするなど，鹿児島での暮らしが体験できるツアーを実施する。

実施期間	場所	参加者数
R 6 . 11 . 23（土）～25（月）	南薩地域	5 人
R 7 . 1 . 24（金）～26（日）	大島地域	12 人

エ 地方就職学生支援事業

東京都内に本部を置く大学の学生を対象に，県内企業の選考面接などの就職活動に要した交通費（東京までの往復交通費の 1/2 以内）を支援することとしていたが，申請はなかった。

- ・事業主体 県，市町村
- ・補助率 国 1 / 2，県 1 / 4，市町村 1 / 4
- ・実施市町村 15 市町村
- ・申請件数 0 件

（3）施策の実施による成果（アウトカム）

移住・定住の促進及び県内中小企業等の人手不足状況の緩和，デジタル技術を活用した地域課題の解決に資する事業の起業促進が図られた。

② 関係人口の創出・拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	10,847	—	—	10,847	10,732	—	—	10,732
内 訳 かごしまワーケーション推進事業	10,847	—	—	10,847	10,732	—	—	10,732
水 産 業 振 興 費	418	—	—	418	411	—	—	411
内 訳 ブルー・ツーリズム PR推進事業（再掲）	418	—	—	418	411	—	—	411
計	11,265	—	—	11,265	11,143	—	—	11,143

(1) かごしまワーケーション推進事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

豊かな自然や安心安全な食など、鹿児島ならではの地域資源を活かしたワーケーションを推進することで、関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげる。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア サテライトオフィス等利用促進事業

市町村が県外企業を対象に、県内のサテライトオフィス等のコワーキングスペースを利用するワーケーションツアーを実施する際の経費の一部を助成した。

- ・事業主体 県
- ・補助率 1／2
- ・補助上限額 30万円
- ・助成件数 1件

イ かごしまワーケーション推進拠点整備支援事業

民間事業者等が県内にワーケーション施設の整備や地元住民等との交流の機会を提供する際に要する経費の一部を助成した。

- ・事業主体 県
- ・補助率 1／2
- ・補助上限額 200万円
- ・助成件数 2件

ウ かごしまワーケーション実施支援事業

本県への移住を見据えている個人や地域の市町村、企業、団体との連携を検討している県外企業が、県内でワーケーションを実施する際に要する経費の一部を助成した。

- ・事業主体 県
- ・補助率 1／2
- ・補助上限額 10万円／人
- ・助成件数 12件

エ 業務型ワーケーション普及促進事業

県外企業と県内市町村とのマッチングを目的としたイベントを開催し、本県でのワーケーションをPRした。

また、市町村を対象とした、先進事例等の紹介やツアー内容の検討・助言を行うセミナーを開催し、より効果的なワーケーションの推進を図った。

マッチングイベント

開催日	場所	出展市町村等数	参加企業数
R 6 . 7 . 19 (金)	東京	4 市町	7 社
R 6 . 7 . 25 (木)	福岡	7 市町等	13 社

市町村向けセミナー

開催日	場所	参加市町村数
R 6 . 6 . 6 (木)	鹿児島市	25 市町村
R 6 . 8 . 30 (金)	オンライン	16 市町村

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

マッチングイベント等の開催やワーケーション実施者等への支援により，関係人口の創出・拡大につながった。

(2) ブルー・ツーリズムPR推進事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

5 (3) ①の(1)において前述

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	467	—	—	467	331	—	—	331
内 労使関係安定促進事業	467	—	—	467	331	—	—	331
工 業 振 興 費	2,078,757	—	82,131	1,996,626	2,042,893	—	59,684	1,983,209
内 企業誘致促進事業	27,664	—	3,000	24,664	24,708	—	3,000	21,708
内 企業立地促進補助事業	2,042,264	—	79,131	1,963,133	2,009,611	—	56,684	1,952,927
内 企業誘致ネットワーク整備事業	8,829	—	—	8,829	8,574	—	—	8,574
計	2,079,224	—	82,131	1,997,093	2,043,224	—	59,684	1,983,540

(1) 労使関係安定促進事業（雇用労政課）

〈1〉施策の目的

労使間の意思疎通に努めるとともに、労働教育・労働相談を通じて労働問題に対する正しい理解を深めることにより、本県の経済発展と労働者の福祉向上に必要な安定した労使関係の確立を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア セミナーの開催

企業の経営者等に対し、働き方改革関連の改正法の説明・周知を行うとともに、ハラスメント防止対策、働き方改革に関する具体的な進め方等について説明し、従業員の処遇改善など働く環境の改善を促進した。

R4年度、R5年度は、鹿児島市、薩摩川内市、姶良市、鹿屋市、奄美市、西之表市で開催

R6年度は、Webで開催

	R4年度	R5年度	R6年度
参加者数	95人	81人	272人

イ 特別労働相談

労働相談体制の指導者的役割を果たすものとして、弁護士の資格を持つ特別労働相談員を設置し、労働問題相談員（社会保険労務士の資格を持つ会計年度任用職員）に対する指導助言に当たるなど、労働相談体制の充実・強化を図った。

・相談場所 委託先弁護士事務所

・相談回数 5回

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア セミナーの開催

時間外労働の縮減やハラスメント防止対策、働き方改革に係る情報を県内企業に提供し、企業における働きやすい職場環境づくりの推進が図られた。

(ア) 男性の育児休業取得率 R6：43.3%（R11目標値78.0%：かごしま子ども未来プラン2025）

(イ) ワーク・ライフ・バランスの推進を行っている企業の割合 R6：89.1%（R11目標値90.0%：かごしま子ども未来プラン2025）

(ウ) 年次有給休暇の取得率（1人当たりの取得日数／1人当たりの付与日数）R6：61.5%（R15目標値70.0%：

健康かごしま 21)

イ 特別労働相談

特別労働相談員からの指導助言により、高度化、複雑・多様化する労使の労働相談に対応可能となり、労使関係の安定が図られた。

(2) 企業誘致促進事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

本県産業構造の高度化と雇用機会の増大を図るため、県内への企業立地を促進する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

副知事を本部長とする企業立地推進本部を中心に、企業立地動向の迅速かつ的確な把握に努めるとともに、市町村等関係機関とも一体となって、企業誘致活動を積極的に展開した結果、R 6 年度の立地決定事業所数は 33 件（うち県内企業は 8 件）で、年度内に操業開始した事業所数（過年度に立地決定した事業所を含む）は 32 件（うち県内企業は 9 件）であった。

ア 業種別立地決定状況

（単位：件）

		食料品 飲料飼料	非鉄金属、金属 一般機械	電気機械 電子デバイス	その他の 製造業	情報通信 関連業	研究開発 施設	流通業等	計
R 2	立地協定件数	11 (8)	3 (0)	8 (3)	6 (1)	2 (2)	1 (0)	3 (3)	34 (17)
年度	操業開始件数	10 (4)	7 (2)	9 (3)	2 (1)	2 (2)	2 (0)	1 (1)	33 (13)
R 3	立地協定件数	7 (3)	10 (6)	9 (3)	8 (3)	7 (1)	1 (0)	3 (1)	45 (17)
年度	操業開始件数	5 (4)	8 (4)	11 (3)	3 (1)	5 (2)	0 (0)	3 (2)	35 (16)
R 4	立地協定件数	10 (6)	6 (2)	15 (5)	0 (0)	9 (2)	2 (0)	2 (1)	44 (16)
年度	操業開始件数	7 (4)	5 (3)	7 (4)	9 (3)	9 (0)	1 (1)	3 (1)	41 (16)
R 5	立地協定件数	11 (7)	4 (1)	9 (0)	4 (1)	4 (1)	2 (1)	8 (4)	42 (15)
年度	操業開始件数	12 (6)	6 (4)	8 (2)	2 (0)	5 (4)	0 (0)	3 (1)	36 (17)
R 6	立地協定件数	7 (3)	4 (1)	7 (1)	5 (2)	8 (1)	0 (0)	2 (0)	33 (8)
年度	操業開始件数	11 (4)	6 (1)	5 (1)	2 (0)	2 (0)	2 (1)	4 (2)	32 (9)

※（ ）内は県内企業数で内数

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア 立地協定件数

（単位：件）

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	計
件数	34	45	44	42	33	198

（目標値）かごしま製造業振興方針（R 3 年 3 月改訂）における立地協定件数 40 件／年

イ 新規雇用者数

（単位：人）

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	計
件数	257	502	477	489	534	2, 259

※新規雇用者数は、操業開始届出時の雇用者数

（目標値）かごしま製造業振興方針（R 3 年 3 月改訂）における新規雇用者数 305 人／年

(3) 企業立地促進補助事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

県内への企業の立地を促進し、本県産業の振興と雇用の増大を図るため、事業所の新・増設を行った者に対し、その設置費等の一部を補助するとともに、県内における進出企業の設備投資を促進し、本県産業の高度化と雇用の維持を図るため、工場の増設等を行った者に対し、その増設費等の一部を補助する。

また、鹿児島臨空団地に事業所を設置する者に対し、土地購入費の一部を補助する。

〈2〉施策の実施状況（アクトフット）

ア 鹿児島県企業立地促進補助金

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助件数	19 件	25 件	18 件
補助金額	497,318 千円	951,304 千円	1,085,463 千円

イ 鹿児島県生産設備投資促進補助金

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助件数	7 件	5 件	11 件
補助金額	472,682 千円	579,297 千円	858,464 千円

ウ 鹿児島臨空団地企業立地促進補助金

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助件数	1 件	3 件	1 件
補助金額	144,056 千円	646,419 千円	9,000 千円

エ 発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給補助金

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助件数	80 件	84 件	72 件
補助金額	9,879 千円	11,294 千円	10,013 千円

オ 発電用施設周辺地域立地企業 B C P 対策補助金

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助件数	9 件	10 件	10 件
補助金額	61,520 千円	66,770 千円	46,670 千円

〈3〉施策の実施による成果（アクトカム）

ア 鹿児島県企業立地促進補助金

新規雇用者数（補助金交付申請時）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
新規雇用者数	445 人	659 人	439 人

イ 鹿児島県生産設備投資促進補助金

機械設備や建物等の増設費の一部を補助したことにより、企業の負担が軽減され、支援対象企業の生産体制の充実が図られた。

ウ 鹿児島臨空団地企業立地促進補助金

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
分譲率	85.1%	95.2%	95.2%
分譲面積	16.0ha	17.9ha	17.9ha
分譲件数	16 件	17 件	17 件

エ 発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給補助金

新たに 6 社の計画承認を行うとともに、生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子への一部補助により、企業の負担が軽減され、支援対象企業の生産体制の充実が図られた。

オ 発電用施設周辺地域立地企業 B C P 対策補助金

企業が策定した B C P 等に基づき実施した防災対策関連施設・設備の整備に要する経費への一部補助により、企業の負担が軽減され、支援対象企業の B C P 対策の促進が図られた。

（4）企業誘致ネットワーク整備事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者等を活用し、企業誘致活動をより一層強化する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

民間企業出身者で企業との豊富な人脈を生かし鹿児島県への誘致活動ができる者を産業立地推進員（定員３人）として配置した。

産業立地推進員企業訪問等活動実績

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
活動実績数	290 件	309 件	312 件

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

産業立地推進員を含む県外事務所誘致担当職員等による企業訪問により，本県への企業立地の促進が図られた。

10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

(1) 人づくり・地域づくりの強化

① 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	10,935	—	—	10,935	8,101	—	—	8,101
内 訳	漁業生産の担い手育成 確保事業	—	—	1,106	994	—	—	994
	かごんま漁師育成推進 事業	—	—	9,829	7,107	—	—	7,107
計	10,935	—	—	10,935	8,101	—	—	8,101

(1) 漁業生産の担い手育成確保事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成など後継者対策を推進するため、漁業士や中核的な漁業者グループの育成等を行い、本県産業を支える担い手の育成確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

活動実績発表大会（2人発表）、漁業士認定（5人）、漁業士九州ブロック研修（鹿児島市）、県漁業士会研修会（鹿児島市）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成が図られた。

(2) かごんま漁師育成推進事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援や、新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 新規漁業者の確保

地区漁業士会等が主催するイベント経費等への補助を行った。 4件

漁業就業相談のための窓口として漁業就業者確保育成センターを設置し、就業相談対応や県内の漁業労働力の需給情報収集・提供等を行った。

イ 新規漁業就業者の育成

入門研修（25人）、短期研修（0人）、中期研修（8人）を実施した。

ウ 新規漁業就業者の定着

漁法習得に係る研修の実施（1組織）、漁法の技術改善に対する取組（7組織）を支援した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上に寄与した。

② 農山漁村の活性化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	117,893	84,349	—	33,544	113,739	81,769	—	31,970
内 訳								
ブルー・ツーリズム P R 推進事業（再掲）	418	—	—	418	411	—	—	411
水産多面的機能発揮 対策事業	10,210	2,378	—	7,832	8,883	1,058	—	7,825
離島漁業再生支援事 業	107,265	81,971	—	25,294	104,445	80,711	—	23,734
計	117,893	84,349	—	33,544	113,739	81,769	—	31,970

(1) ブルー・ツーリズム P R 推進事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

5 (3)①の(1)において前述

(2) 水産多面的機能発揮対策事業（水産振興課）

〈1〉施策の目的

水産業、漁村の多面的機能の発揮に資するため、漁業者等が行う藻場や内水面の生態系の保全活動等を支援する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

県内 14 市町の漁業者等で構成される 22 活動組織が行う藻場や内水面の生態系保全活動等に要する活動費を鹿児島県水産多面的機能推進協議会に交付するとともに運営指導を行った。また、市町が活動組織の指導監督等に要する経費を交付した。

(単位：千円)

		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
事業費		11,343	11,267	8,883
内 訳	協議会への交付金	8,315	8,201	7,825
	市町事務費交付金	1,462	1,391	63
	県事務費	1,566	1,675	995

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

各活動組織の取組により藻場や内水面の生態系保全が促進された。

また、取組を通じて、一般県民等に対する多面的機能の理解が増進された。

(3) 離島漁業再生支援事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

一定の不利性を有する離島を対象として、漁場の生産力の向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。

また、新規就業者に漁船等をリースする取組を支援することにより、初期投資負担を軽減し、新規就業者の定着を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

離島漁業の再生のため、共同で漁場の生産力の向上に関する取組等を行う漁業集落に対し、活動に必要な経費を交付金で支援するとともに、指導・助言等を行った。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
事業実施市町村数	19 市町村	19 市町村	19 市町村
漁業集落数	33 漁業集落	33 漁業集落	32 漁業集落
対象漁業世帯数	929 世帯	911 世帯	796 世帯

(単位：千円)

事業区分	事業費	うち補助金額	備考
離島漁業再生支援交付金	97,569	73,835	漁業集落への交付金
離島漁業再生支援推進事業	6,876	6,876	県及び市町村の事務費
計	104,445	80,711	

漁業集落活動の構成員数

(単位：人)

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
構成員数	1,810	1,641	1,721

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

各漁業集落が、促進計画や集落協定に基づいた活動を実施し、離島における漁村地域の活性化に寄与した。

(2) 生産・加工体制の強化、付加価値の向上

① 持続的・安定的な漁業生産

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費		3,807,092	1,984,202	1,654,452	168,438	2,225,642	816,263	1,253,992	155,387
内 訳	のり被害防除対策事業	600	—	—	600	600	—	—	600
	浅海増養殖振興事業	2,300	—	—	2,300	2,300	—	—	2,300
	栽培漁業推進体制整備事業	115	—	—	115	115	—	—	115
	資源管理型漁業定着化事業	290	—	290	—	263	—	263	—
	環境にやさしい養殖生産推進事業	69	—	—	69	59	—	—	59
	豊かな海づくり総合推進事業	211,170	—	161,516	49,654	210,498	—	161,516	48,982
	養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業	280,771	280,771	—	—	280,513	280,513	—	—
	ブリ人工種苗供給体制強化事業	1,523,146	761,688	761,458	—	711,044	355,522	355,522	—
	内水面漁業振興事業	918	600	—	318	918	600	—	318
	ウナギ資源増殖対策事業	3,437	3,437	—	—	3,284	3,284	—	—
	内水面資源保全対策事業	3,450	—	—	3,450	3,450	—	—	3,450
	浜の活力再生施設整備事業（再掲）	139,015	56,840	82,059	116	81,591	—	81,591	—
	水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（再掲）	523,725	276,253	247,472	—	247,472	—	247,472	—
	かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業	44,750	—	—	44,750	42,636	—	—	42,636
	かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業	9,911	—	—	9,911	9,909	—	—	9,909

内 訳	かごしまのさかな消費拡大応援事業	3,159	1,350	—	1,809	3,156	1,350	—	1,806
	種子島周辺漁業対策事業（再掲）	431,459	—	401,657	29,802	429,106	—	407,628	21,478
	離島漁業再生支援事業（再掲）	107,265	81,971	—	25,294	104,445	80,711	—	23,734
	漁業用燃油価格高騰緊急対策事業	99,787	99,787	—	—	94,283	94,283	—	—
	赤潮対策緊急支援事業	421,755	421,505	—	250	—	—	—	—
漁業調整費		125	—	—	125	72	—	—	72
内 訳	TAC制度推進事業	125	—	—	125	72	—	—	72
水産技術開発センター費		103,392	432	86,038	16,922	99,049	432	82,242	16,375
内 訳	漁業情報提供事業	6,267	—	—	6,267	6,267	—	—	6,267
	200 カイリ水域内漁業資源総合調査	44,335	—	44,335	—	42,578	—	42,578	—
	マグロ漁場調査	6,523	—	6,523	—	5,590	—	5,590	—
	赤潮総合対策調査事業	5,473	—	1,460	4,013	5,251	—	1,460	3,791
	鹿児島海藻パーク推進事業（再掲）	1,501	—	441	1,060	1,213	—	434	779
	公募型試験研究事業	8,229	—	8,229	—	8,079	—	8,079	—
	魚病総合対策事業	574	287	80	207	574	287	80	207
	内水面漁業総合対策研究	303	145	—	158	303	145	—	158
	資源管理効果向上調査	920	—	644	276	917	—	642	275
	沿岸・近海漁業資源調査	790	—	—	790	747	—	—	747
	病気に強い養殖魚生産技術実用化事業	480	—	336	144	480	—	336	144
	かごしまのさかな付加価値向上事業（再掲）	632	—	—	632	632	—	—	632

	人工生産ウナギ 飼育技術向上試験	16,120	—	16,120	—	15,798	—	15,798	—
	ブリ類の養殖高度化技術開発事業	11,245	—	7,870	3,375	10,620	—	7,245	3,375
水産基盤整備費		5,600,513	2,723,746	2,755,499	121,268	3,830,277	1,832,175	1,887,892	110,210
内 訳	広域漁港整備事業	3,953,526	1,978,542	1,899,540	75,444	2,630,402	1,301,595	1,257,941	70,866
	広域漁場整備事業	1,525,195	745,204	741,801	38,190	1,092,648	530,580	528,793	33,275
	直轄広域漁場整備事業	121,792	—	114,158	7,634	107,227	—	101,158	6,069
計		9,511,122	4,708,380	4,495,989	306,753	6,155,040	2,648,870	3,224,126	282,044

※翌年度への繰越金 1,567,066 千円（水産振興課）、1,768,108 千円（漁港漁場課）

(1) のり被害防除対策事業（水産振興課）

〈1〉施策の目的

天然記念物「つる」と同時期に飛来する「かも」によるのり食害を防止し、のり養殖漁家の経営安定を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

防除網の設置により、「かも」によるのりの食害防止に要する経費に対し補助を行った。

・事業主体：北さつま漁業協同組合

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
事業内容	かも防除網 200 面設置	かも防除網 200 面設置	かも防除網 200 面設置
事業費	1,905 千円	1,934 千円	2,062 千円
うち県費	635 千円	585 千円	600 千円

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

かもによる養殖のりへの食害被害を低減した。

(2) 浅海増養殖振興事業（水産振興課）

〈1〉施策の目的

ア 栽培漁業促進事業

水産動植物の増殖の推進による水産業振興を図るため、増養殖の推進事業を行う関係機関との連携を図る。

イ 浅海増養殖振興事業

水産動植物の養殖の推進による本県水産業の振興を図るため、養殖種苗の適正な需給調整等により、海面養殖業の健全な発展を促進する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 栽培漁業促進事業（事業費：2,200 千円）

(ア) 全国豊かな海づくり推進協会、日本水産資源保護協会への負担金を拠出した。

(イ) 関係機関との連携により種苗生産・放流技術に関する情報交換を行い、放流用種苗の安定的な供給等を図った。

(ウ) 九州海域栽培漁業推進協議会出席（参集範囲：九州各県等）

(エ) 日本水産資源保護協会等の助成を受け、巡回教室、コンサルタント派遣等を実施した。

イ 浅海増養殖振興事業（事業費：100 千円）

(ア) ブリ養殖用種苗の需給調査 年 1 回

(イ) 魚病被害及び水産用医薬品使用状況調査 年1回

(ウ) 養殖実態調査 年1回

(エ) 魚病指導 随時

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア 栽培漁業促進事業

九州海域栽培漁業推進協議会等を通じ、増養殖の推進事業を行う関係機関との連携が図られた。

イ 浅海増養殖振興事業

ブリ資源保護と適正養殖が行われ、海面養殖業の健全な発展が促進された。

(3) 栽培漁業推進体制整備事業（水産振興課）

〈1〉施策の目的

資源の維持・増大による沿岸漁業の振興を図るため、栽培漁業の計画的かつ効率的な推進体制を整備する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 栽培漁業基本計画の推進に係る関係機関への指導・普及を行った。

イ 県栽培漁業推進協議会を開催し、資源管理のあり方や栽培漁業の一層の推進による漁業資源の維持・増加等について、意見交換を行うとともに、次期鹿児島県栽培漁業基本計画の策定について協議した。

ウ 県内地域栽培漁業推進協議会へ出席した。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

県栽培漁業推進協議会の開催等により、計画的かつ、効率的な栽培漁業を推進できた。

(4) 資源管理型漁業定着化事業（水産振興課）

〈1〉施策の目的

水産資源の持続的な利用を図り資源管理措置を適切に行うため、資源管理協定の認定及び変更等の指導、また、広域資源管理方針等に係る関係者の指導及び情報収集を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

悪化している水産資源の回復とその保存管理措置を適切に行うため、広域資源管理方針（南西諸島海域マチ類広域資源管理方針）、資源管理協定の策定指導等を行った。

ア 県内漁業者協議会等

3回開催（鹿児島地区1回、熊毛地区1回、奄美地区1回）

イ 関係行政・研究者担当会議

2回開催（南西諸島マチ類2回）※Web会議

ウ 資源管理協定等策定指導及び履行確認

水産振興課及び出先機関で随時実施

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア 南西諸島海域マチ類の漁獲量は、横ばい傾向にあり、資源量の維持が図られた。

イ 各資源管理協定の履行確認や指導を行うことにより、適正な資源管理が行われた。

(5) 環境にやさしい養殖生産推進事業（水産振興課）

〈1〉施策の目的

養殖漁場環境の現況を的確に把握し、改善策等の方策を実施することにより、養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産を図り、本県養殖業の振興に資する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

魚類養殖協議会を開催（書面）し、魚類養殖に係る漁場環境の正常化並びに養殖業の健全なる発展に資する協議を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産が図られ、本県魚類養殖業の振興に寄与した。

（6）豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

ア 豊かな海づくり広域推進事業

水産資源の維持・増大、栽培漁業の推進を図るため、マダイ・ヒラメの放流効果実証事業を実施する。

イ 放流用種苗生産事業

放流用種苗等の安定供給を図り、沿岸漁業の振興に寄与する。

ウ 種苗生産施設維持補修事業

施設の維持管理及び老朽化した施設等の計画的な補修を図り、種苗生産施設を正常に機能させる。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 豊かな海づくり広域推進事業（事業費：73,620 千円）

熊毛・奄美地区を除く鹿児島県海域でマダイ・ヒラメの広域放流を実施した。

区分	放流尾数(千尾)			放流箇所			備考
	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
マダイ	818	792	792	33	33	32	放流は熊毛、奄美を除く県下一円で実施
ヒラメ	543	533	506	34	33	32	

イ 放流用種苗生産事業（事業費：161,516 千円）

放流用種苗としてマダイ、ヒラメ、トコブシ、養殖用種苗としてブリ、カンパチの種苗生産を実施した。

生産実績

（単位：千尾）

区分	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
マダイ	848	867	828
ヒラメ	582	567	533
トコブシ	109	120	126
ブリ	328	212	221
カンパチ	174	213	378

ウ 種苗生産施設維持補修事業（事業費：12,910 千円）

老朽化した施設等の修繕及びカンパチ・ブリ施設、ポンプ攪拌機等の保守点検を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 豊かな海づくり広域推進事業

マダイ・ヒラメの放流効果実証事業により、水産資源の維持・増大、漁業者等への栽培漁業の推進が図られた。

イ 放流用種苗生産事業

放流用種苗・養殖用種苗の安定供給を図り、沿岸漁業や海面養殖業の振興に寄与した。

ウ 種苗生産施設維持補修事業

安定的な種苗生産に寄与した。

（7）養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

養殖用配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入する養殖業者の負担経費の一部を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

R 6 年度漁業経営セーフティネット構築事業（配合飼料）に加入している養殖業者の積立金の負担経費の一部を支援した。

事業費	実績額	実施主体
4,260,469 千円	280,513 千円	県漁連等 3 団体, 漁業者等 235 者

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

養殖用配合飼料価格高騰の影響を受けた養殖業者の負担軽減により、漁業経営の安定化が図られた。

また、当該事業の継続支援により、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入者増につながり、本県養殖業における養殖用配合飼料価格高騰対策の強化が図られた。

(8) ブリ人工種苗供給体制強化事業（水産振興課）

〈1〉施策の目的

新たにブリ親魚棟の整備及び既存施設の機能拡充を図り、ブリ人工種苗の供給体制を強化する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

5 工事・2 委託を開始したほか、備品整備を行った。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

5 工事・2 委託を R 7 年度に繰越したため、成果なし。

(9) 内水面漁業振興事業（水産振興課）

〈1〉施策の目的

ア 内水面漁業振興事業

内水面漁業・養殖業の振興を図るため、情報収集、コイヘルペスウイルス病まん延防止対策等を行う。

イ 河川流域振興活動推進事業

内水面資源についての実態や養殖場の実情等を把握するため実態調査を行う。

ウ 養鰻資源管理推進事業

県養鰻管理協議会が行うウナギ資源回復に向けた取組に対する支援を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 内水面漁業振興事業

アユやウナギの放流について助言指導を行った。

コイヘルペスウイルス病の検査結果等の情報共有を行った。

イ 河川流域振興活動推進事業

内水面漁業実態調査（アユ漁解禁、遡上状況、稚鮎の需給調査、ウナギ放流状況調査等）を行った。

ウ 養鰻資源管理推進事業

養鰻管理協議会の総会、報告会、勉強会の開催及び開催に係る指導を行った。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

技術研修、講習会、種苗需給調整への指導を実施することで、内水面漁業・養殖業の健全な発展に寄与した。

また、県内におけるコイヘルペスウイルス病（KHV）のまん延の防止に寄与した。

(10) ウナギ資源増殖対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉施策の目的

種苗を天然のシラスウナギに 100% 依存している現在の養鰻業においては、将来にわたってウナギ資源を維持・確保していくことが必要不可欠であることから、水産技術開発センターにおいて資源保護・増殖手法を開発する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

シラスウナギ来遊状況の把握や、ニホンウナギの放流調査、生息範囲拡大手法開発などの増殖対策を行った。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア シラスウナギ調査（指宿市二反田川）

夏季を除く毎月 2 日間調査し、シラスウナギの来遊状況を確認できた。

イ 標識放流ウナギ追跡調査（鹿児島市喜入町八幡川）

標識放流した養殖ウナギを追跡調査し天然ウナギとの再捕率の比較や放流後の移動等を把握することができた。

ウ 汲み上げ放流手法開発試験

河川横断工作物の下流側でウナギ稚魚を採捕し上流へ放流する「汲み上げ放流」の手法を開発するため、効率的な採捕方法を検討し、知見が得られた。

(11)内水面資源保全対策事業（水産振興課）

〈1〉施策の目的

本県の河川、湖沼等に生息する有用魚種に及ぼす被害を軽減するため、ブラックバス、カワウ等食害生物の駆除等を実施する。また、県内河川にウナギの放流を行うことで資源増殖を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ブラックバスやブルーギル等の外来魚を約 8 千尾駆除し、カワウ生息を約 1,500 羽確認し追い払いをした。

また、県内 42 河川に 758kg のウナギを放流した。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ブラックバスやカワウからの被害を軽減し、内水面有用魚種の資源保護に寄与した。

また、ウナギ放流によりウナギ資源の増殖が図られた。

(12)浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

6 (2) ①の(1)において前述

(13)水産加工業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業（水産振興課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

6 (2) ①の(2)において前述

(14)かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（水産振興課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

本県水産物の輸出を促進させるため、漁協や輸出商社等が一体となって行う販売促進活動や輸出先国のニーズに対応した新商品開発等の取組を支援する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 海外専門家による伴走支援

海外商社、バイヤーと県内生産者とのマッチング支援や伴走支援

最適な輸出ルート の 解明等による流通の最適化やブランド力強化による競争力向上支援

イ 海外プロモーション支援

日本食レストランでの鹿児島魚フェア、小売店でのプロモーションなど 12 の国・地域で 18 の取組

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

12 の国・地域で販売促進活動を実施したことで、輸出拡大に向けた体制強化が図られた。

(15)かごしまのさかな輸出品品質向上支援事業（水産振興課（水産技術開発センター））

〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

本県水産物の品質向上と輸出拡大を図るため、輸出品のニーズ調査や規制に対応した商品の製造技術開発等を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア プリ褐変防止技術開発

抗酸化物質給餌実証試験、混合ガス含気包装試験

イ プリ寄生虫の早期発見技術開発

環境DNAからの簡易な寄生虫検出技術開発

ウ 輸出用鰹節の製造技術開発

大規模製造試験，品質評価（香気成分，保存性確認等）

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア ブリ褐変防止技術開発

抗酸化物質給餌や混合ガス充填包装により褐変抑制を確認

イ ブリ寄生虫の早期発見技術開発

DNA抽出効率の問題から現場での簡易診断は困難だが，研究室での簡易診断による早期発見は可能であることが示唆された。

ウ 輸出用鰹節の製造技術開発

EU基準をクリアし，出汁は品質的に通常品と大差がないことを確認

(16)かごしまのさかな消費拡大応援事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

本県水産物の販売力強化と消費拡大を図るために，生産者等によるリアル・オンラインを織り交ぜた販売促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組む。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

生産者等による県内外での販売活動の促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組んだ。

ア 水産物流通拡大・認知度向上支援

生産者による販売促進活動やPR活動等，国内における既存流通の拡大と新規流通の開拓を支援した。

(ア) 県内外での販路拡大普及，市場関係者・流通業者等に対する販売活動実績：実施回数 10回

(イ) 各種フェアへの参加

(ウ) 販売促進資材の整備（薩摩の魚シール，県産魚PRポスター，パネル等）

イ 魚食普及活動支援

子供たちを対象とした魚食普及活動や県内消費者を対象とした県産魚のPR活動・販売促進活動を支援した。

(ア) 県内小中学校での出前授業，料理教室の開催。（出前授業15回，料理教室4回）

(イ) SNSや新聞，ECサイトを活用した県産魚のPR

(ウ) 魚触体験等のイベント開催等

ウ 水産物品評会の開催（出展品目 114品目）

・日程 R6年11月8日（金）

・場所 指宿市

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水産物流通拡大・認知度向上支援事業

生産者による販売促進活動やPR活動等を支援することで，県産水産物の県内外への周知が図られた。

イ 魚食普及活動支援事業

県内における魚食普及活動を支援することで，消費者への魚食普及が図られた。

ウ 水産物品評会の開催

県内で生産されている水産加工品のPRと評価の機会が設けられ，水産加工業者の生産意欲と技術の向上が図られた。

(17)種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）

6(2)①の(3)において前述

(18)離島漁業再生支援事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)②の(3)において前述

(19) 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アクトブット）

R 6 年度漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者・養殖業者の積立金の負担経費の一部を支援した。

事業費	実績額	実施主体
565,209 千円	94,283 千円	県漁連等 5 団体、漁業者等 721 者

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

燃油価格高騰の影響を受けた漁業者・養殖業者の負担軽減により、漁業経営の安定化が図られた。

また、当該事業の継続支援により、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入者増につながり、本県漁業・養殖業における燃油価格高騰対策の強化が図られた。

(20) 赤潮対策緊急支援事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

有害赤潮による漁業被害の軽減を図るため、モニタリング体制の高度化や赤潮抑制対策の実証及び係留施設や足し網等の施設整備を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アクトブット）

R 7 年度に繰越のため未実施

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

R 7 年度に繰越のため成果なし

(21) T A C 制度推進事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

「漁業法」に基づき実施している漁獲可能量（T A C）制度の円滑な実施を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アクトブット）

「漁業法」及び「鹿児島県資源管理方針」に基づき、資源管理施策を実施するとともに本県資源管理方針に定められた管理区分ごとに漁獲可能量を設定及び変更した。また、それぞれの管理区分において、漁獲量が漁獲可能量を超過する恐れが認められた場合には、当該管理区分に対しては採捕停止命令の措置をとった。

【事業実績】（単位：回）

内容	回数
鹿児島県資源管理方針の制定及び変更	2
漁獲可能量の設定及び変更	18
太平洋クロマグロの採捕に係る命令等	
採捕停止命令	3
助言・勧告	5

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

T A C 対象資源の管理と適正な利用が図られた。

(22) 漁業情報提供事業（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉 施策の目的

水産技術開発センターの試験研究の成果等を迅速に広報・普及するとともに、漁業情報システムの円滑な運用を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

漁海況情報や赤潮情報等の漁業関連情報について迅速な提供に努めるとともに、研究報告や事業報告等の研究成果の広報・普及に努めた。

R 6 年度漁業情報システム利用件数 実績 36,154 件

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水産技術開発センターの試験研究や普及業務の成果等の迅速な広報・普及が図られた。（機関誌 4 件，研究・普及の動き 38 件等）

イ 漁海況情報や赤潮情報，研究報告や事業報告等の迅速な広報や普及が図られた。（赤潮情報 22 件，週報 50 件等）

(23)200 カイリ水域内漁業資源総合調査（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉施策の目的

資源減少が危惧されている排他的経済水域内の漁業資源を評価し，漁獲可能量の設定や水産資源の維持，適切な利用の推進に資するため，漁獲状況調査，標本船調査等に取り組んだ。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

漁場別魚種別の漁獲状況調査，生物調査，標本船調査，卵稚仔量調査，水温・塩分等の海洋観測等を実施し，資源管理に関する基礎資料を得るとともに，漁業者に各種情報を提供した。

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

阿久根，枕崎等の主要漁港別魚種別水揚げ量の調査を週 1 回，アジ類，サバ類，イワシ類等漁獲物の測定調査を 206 回（約 19 千尾）実施した。

イ 標本船調査

棒受網，船曳網等主要漁業種別の操業実態調査を 21 統（6 漁業種）実施した。

ウ 卵稚仔量及び海洋観測調査

調査船により，新規加入資源である卵稚仔量及び定点海洋観測調査（水温，塩分，潮流等 11 項目）を年 11 回実施した。

エ 標識放流調査

調査船により，魚種別移動回遊等調査を年 2 回行い，ハマダイ 39 尾，アオダイ 11 尾，キンメダイ 100 尾の標識放流を実施した。

オ 漁場一斉調査

調査船によるモジャコ分布調査（4 回）を行い，本県漁船等にモジャコ 情報 4 回提供した。

カ 大型クラゲ調査

調査船により，本県海域内の大型クラゲ出現状況調査を年 1 回実施した。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

収集した魚種別漁獲量や生物情報については，4 半期毎に実施するマアジ・サバ類・イワシ類の漁況予報の基礎資料として活用した。

国立研究開発法人水産研究・教育機構に情報を提供し，各魚種の資源評価や漁況予報として活用された。

イ 標本船調査

収集した標本船の操業データをもとに，漁場形成の状況把握や漁獲努力量の把握に活用した。

ウ 卵稚仔量及び海洋観測調査

収集した卵稚仔の出現量については，県内の漁業者に卵稚仔速報として情報提供し，漁業操業に活用された。

収集した海洋観測データについては，県海域の長期的な海況データの蓄積を行い，年変動の把握に活用した。

国立研究開発法人水産研究・教育機構に情報を提供し，主要魚種の新規加入量推計や日本周辺海域の海況再現モデル（F R A - R O M S II）の基礎データとして活用された。

エ 標識放流調査

標識放流の情報については、資源評価担当者会議等で関係機関へ報告を行うとともに、再捕報告の協力を依頼した。

ハマダイ(マチ類)については、マチ類広域資源管理協議会に標識放流と再捕に関する情報提供を実施した。

オ 漁場一斉調査

調査結果をモジャコ漁業者やブリ養殖業者に情報提供した。

カ 大型クラゲ調査

九州南岸を移動する大型クラゲは見られず、同情報を(一社)漁業情報サービスセンターへ速報することができた。

(24) マグロ漁場調査(水産振興課(水産技術開発センター))

〈1〉 施策の目的

国際資源である、マグロ類・カツオ・カジキ類等の資源管理に関する基礎資料の収集を行う。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

クロマグロ等の漁獲量調査等により、資源評価に必要な基礎資料を収集整理した。また、クロマグロ産卵場の時空間分布を把握するため、南西諸島周辺におけるクロマグロ仔魚の分布及び生息環境を調査した。

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

主要市場別魚種別水揚げ量調査を月1回、マグロ類、カツオの測定調査を150日(約4千尾)実施した。

イ クロマグロ仔魚分布調査

調査船により、クロマグロ仔魚の採集調査を1航海(延べ8日間)実施し、139個体のクロマグロ仔稚魚を採集した。

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

カツオ・マグロ類の漁獲データ及び生物学的知見等の収集・解析を行い、国立研究開発法人水産研究・教育機構に報告し、資源管理の基礎データとして活用された。

イ クロマグロ仔魚分布調査

クロマグロ仔稚魚の分布状況、生息環境情報を、国立研究開発法人水産研究・教育機構に報告し、資源管理の基礎データとして活用された。

(25) 赤潮総合対策調査事業(水産振興課(水産技術開発センター))

〈1〉 施策の目的

有害赤潮による漁業被害を未然に防止するため、鹿児島湾や八代海において予察調査や赤潮発生時の情報伝達等を行う。また、主に鹿児島湾奥部における貧酸素水塊の出現状況を把握するため、モニタリング調査を行う。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

鹿児島湾や八代海の赤潮調査及び環境調査を行い、赤潮情報として提供するとともに、赤潮の生態に関する調査研究や赤潮防除剤の開発研究を行った。

ア 赤潮調査の実績 34回(鹿児島湾15回、八代海19回、その他海域0回)

イ 赤潮情報の発行実績 22回

ウ 貧酸素調査情報実績 3回

エ 魚毒性診断技術開発調査 4回

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 赤潮に関するデータ蓄積が図られ、発生予察等の分析・解析の精度向上が図られた。

イ 養殖業者等が行う漁業被害への防除対策の早期化が図られた。

ウ 貧酸素水塊に対する注意喚起が図られた。

エ 魚毒性診断技術開発に係る定量手法等の確立を行った。

(26)鹿児島海藻パーク推進事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

5 (1)②の(1)において前述

(27)公募型試験研究事業（ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技術の開発，他3課題）

（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉施策の目的

国の公募型試験研究資金を活用した試験研究を行い，本県水産業の振興を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

- ・ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技術の開発
- ・冷凍水産物の高品質化技術の開発
- ・人工種苗安定生産体制構築
- ・魚介類養殖における気候変動に左右されない強力な赤潮対応技術の開発

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

- ・藻場造成拡大に有効な仕切り網設置のための地形条件等が確認され，各地で取り組む藻場造成の一助となった。
- ・給餌する飼料の違いで，冷凍解凍後のブリ血合筋の褐変の進行が異なることを明らかにし，冷凍ブリの品質向上技術の向上に寄与した。
- ・当センターが保有するカンパチ親魚群が高い血縁関係にあることが明らかになり，今後の人工種苗生産系統作出の一助となった。
- ・餌止め期間の違いにより赤潮抵抗性が異なることを確認した。

(28)魚病総合対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉施策の目的

海面養殖業の魚病被害の軽減を図り，併せて食品として安心・安全な魚の供給のため，魚類防疫対策，魚病診断，魚病対策指導及び水産用医薬品の適正使用指導等総合的な魚病対策を推進する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

魚類防疫対策として魚病診断に基づく養殖技術指導，魚病情報の収集伝達講習会等を開催し，併せて，水産用医薬品の適正使用の指導を行った。

ア 魚病診断件数 184 件

イ 講習会の開催回数 5 回

ウ ワクチン指導書発行件数（ワクチン投与尾数） 250 件（10,043 千尾）

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

海面養殖業で発生する魚病診断，魚病対策指導，水産用医薬品の適正使用指導などにより，魚病被害の軽減及び食品としての安心・安全な養殖魚の供給が図られた。

(29)内水面漁業総合対策研究（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉施策の目的

内水面漁業・養殖業における魚病対策を推進する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ウナギをはじめとする内水面漁業・養殖対象魚種の魚病診断及び対策指導を行うとともに，水産用医薬品の適正使用を指導した。

魚病診断件数 79 件

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

内水面漁業・養殖業で発生する魚病診断，魚病対策指導，水産用医薬品の適正使用指導などにより，魚病被害の軽

減及び食品としての安心・安全な魚の供給が図られた。

(30)資源管理効果向上調査（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉施策の目的

ロケット打ち上げの影響緩和のための資源管理効果向上調査を行い、漁船漁業の効率的な操業を支援し、経営の安定化を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

調査船によりマチ類の保護区内外におけるサメ類分布と漁業被害実態調査を2航海（3日間）実施し、ソウダガツオ等を餌にイタチザメ1尾、ヨシキリザメ1尾を漁獲した。漁獲したサメは、体長・体重・生殖腺重量の計測、胃内物の測定を実施した。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

マチ類に対して食害を及ぼしているサメとして、主にイタチザメと特定できた。

(31)沿岸・近海漁業資源調査（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉施策の目的

本県沿岸、近海の資源の有効利用と操業の効率化等を図るため、モジャコの分布状況調査を実施する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

調査船により、流れ藻の分布、モジャコの付着状況等調査を3航海（延べ14日間）実施し、本県漁船等にモジャコ情報を提供した。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

流れ藻分布及びモジャコ付着状況を速報し、漁業者の漁場選定に活用された。

(32)病気に強い養殖魚生産技術実用化事業（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉施策の目的

健全で病気に強い養殖魚の生産技術の開発等を行うため、水産用医薬品に頼らない養殖生産技術の開発等を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

カンパチを対象に、天然素材等を添加した飼料投与によるハダムシ寄生抑制効果を検証した。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ハダムシ寄生抑制効果が認められる天然素材、投与方法が確認されるなど、技術の向上が図られた。

(33)かごしまのさかな付加価値向上事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

6(2)①の(4)において前述

(34)人工生産ウナギ飼育技術向上試験（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉施策の目的

ウナギ種苗の大量生産技術を確立するため、仔魚飼育試験を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

水産研究・教育機構からふ化仔魚を受け入れシラスウナギになるまでの飼育試験を実施した。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

250日齢まで飼育を行い、4,254尾のシラスウナギを生産し、量産化技術の向上が図られた。

(35)ブリ類の養殖高度化技術開発事業（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉施策の目的

養殖ブリ類の生産原価を低減するため、成長の優れた選抜育種用の親魚候補を選定し、その親魚を用いた人工

種苗を生産することにより、高成長形質を有するブリ類人工種苗を作出する。

〈2〉施策の実施状況（アトフット）

天然由来ブリを導入し、新魚候補として育成した。

〈3〉施策の実施による成果（アトカム）

導入した親魚候補から高成長形質を有するブリを選抜し、高成長形質を有する人工種苗作出の一助となった。

(36) 広域漁港整備事業（漁港漁場課）

〈1〉施策の目的

水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。

〈2〉施策の実施状況（アトフット）

（単位：千円）

計画		実績		
漁港数	事業費	漁港数	事業費	事業内容
10 漁港	3,953,526	10 漁港	2,630,402	薄井漁港の道路改良等

〈3〉施策の実施による成果（アトカム）

漁船が安心して利用できる漁港の防波堤整備率 R 5 : 87% → R 6 : 91%

（単位：％）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
実績	82	87	91
対前年比	103	105	105

目標値：R 12 年度 91%

※鹿児島県水産業振興基本計画

(37) 広域漁場整備事業（漁港漁場課）

〈1〉施策の目的

魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。

〈2〉施策の実施状況（アトフット）

（単位：千円）

計画		実績		
地区数	事業費	地区数	事業費	事業内容
4 地区	1,525,195	4 地区	1,092,648	さつま地区などの魚礁設置による漁場造成、養殖場等の整備

〈3〉施策の実施による成果（アトカム）

漁場の整備面積 R 5 : 34,996ha → R 6 : 35,126ha

（単位：ha）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
整備面積	34,912	34,996	35,126

目標値：R 12 年度 36,600ha

※鹿児島県水産業振興基本計画

(38) 直轄広域漁場整備事業（漁港漁場課）

〈1〉施策の目的

水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。

〈2〉施策の実施状況（アトフット）

（単位：千円）

計画		実績		
地区数	事業費	地区数	事業費	事業内容
1 地区	121,792	1 地区	107,227	国が行う漁場整備事業に係る県の負担金

〈3〉施策の実施による成果（アトカム）

国が行う漁場整備事業に対し、県が負担金を支出した。

② 6次産業化の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支出金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	632	—	—	632	632	—	—	632
内 にかごしまのさかな付 加価値向上事業（再 掲）	632	—	—	632	632	—	—	632
計	632	—	—	632	632	—	—	632

(1) かごしまのさかな付加価値向上事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

6 (2)①の(4)において前述

③ ロボット技術，ICT等を活用したスマート農林水産業への挑戦

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	15,265	—	—	15,265	14,818	—	—	14,818
内 ICTを利用した漁 船漁業スマート化推 進事業	15,265	—	—	15,265	14,818	—	—	14,818
計	15,265	—	—	15,265	14,818	—	—	14,818

(1) ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業（水産振興課（水産技術開発センター））〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

漁業の効率化を図るため、海況データ収集・同化による海況予報モデルの精度向上、及び高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組む。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島大学との共同研究により、海況データ収集・同化による海況予報モデルの精度向上、及び高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組んだ。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

簡易型CTD25台、NMEAデータロガー5台を用いて水温、塩分、潮流等の観測データを収集することにより、海況予測モデルの精度向上が図られた。また、漁場予測技術の開発のため、漁獲量の機械学習モデルを作成した。

④ 動植物の防疫対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	877	432	80	365	877	432	80	365
内 魚病総合対策事業（再掲）	574	287	80	207	574	287	80	207
内 水面漁業総合対策研究（再掲）	303	145	—	158	303	145	—	158
計	877	432	80	365	877	432	80	365

(1) 魚病総合対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

10(2)①の(28)において前述

(2) 内水面漁業総合対策研究（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

10(2)①の(29)において前述

⑤ 農林水産業における災害の防止等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	84,234	—	—	84,234	82,868	—	—	82,868
内 漁業共済推進事業	84,234	—	—	84,234	82,868	—	—	82,868
水 産 基 盤 整 備 費	5,235,507	3,159,472	1,985,024	91,011	3,107,164	1,814,438	1,227,832	64,894
内 漁港施設機能強化事業（再掲）	2,051,636	1,349,687	670,990	30,959	1,320,961	813,376	485,525	22,060
内 水産基盤機能保全事業（再掲）	1,835,942	1,065,443	749,224	21,275	836,151	474,191	345,147	16,813
内 漁港海岸保全事業（再掲）	1,347,929	744,342	564,810	38,777	950,052	526,871	397,160	26,021
計	5,319,741	3,159,472	1,985,024	175,245	3,190,032	1,814,438	1,227,832	147,762

※翌年度への繰越金 2,127,142 千円（漁港漁場課）

(1) 漁業共済推進事業（水産振興課）

〈1〉施策の目的

異常赤潮損害補てん特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い、養殖漁業者の経営の安定を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

漁業共済赤潮特約純掛金補助

（単位：千尾，千円）

種類	数量	共済金額	純掛金額	補助額	摘要
1年魚はまち	5,022	3,528,714	10,532	3,511	・共済金額 ＝（数量×単価）×契約割合 ・純掛金額 ＝共済金額×掛金率 ・県費補助率1／3 ・国庫補助率2／3 国が直接漁業共済組合に補助
2年魚はまち	5,368	13,301,907	115,207	38,402	
3年魚はまち	415	755,438	4,831	1,610	
1年魚たい	40	12,160	47	16	
2年魚たい	470	211,286	824	275	
3年魚たい	170	113,910	786	262	
1年魚かんぱち	3,881	2,514,786	7,699	2,566	
2年魚かんぱち	3,368	5,903,530	40,216	13,405	
3年魚かんぱち	795	1,501,522	8,052	2,684	
2年魚ひらまさ	529	511,208	2,241	747	
3年魚ひらまさ	448	640,614	4,897	1,632	
1年魚しまあじ	202	101,640	491	164	
2年魚しまあじ	175	307,620	4,218	1,406	
3年魚しまあじ	133	285,838	3,890	1,297	
2年魚くろまぐろ	10	458,064	2,583	861	
3年魚くろまぐろ	18	1,593,410	9,037	3,012	
4年魚くろまぐろ	34	4,692,593	26,726	8,909	
5年魚くろまぐろ	7	1,196,243	6,327	2,109	
計	21,085	37,630,481	248,605	82,868	

※「計」は，四捨五入のため一致しない場合がある。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

養殖漁業者の経営の安定が図られた。

赤潮特約に係る共済金支払い 10件 30,509千円

(2) 漁港施設機能強化事業（漁港漁場課）（再掲）

6(1)①の(1)において前述

(3) 水産基盤機能保全事業（漁港漁場課）（再掲）

6(1)①の(2)において前述

(4) 漁港海岸保全事業（漁港漁場課）（再掲）

6(1)①の(3)において前述

(3) 販路拡大・輸出拡大

① 国内市場のニーズに対応した農林水産物の販売対策と利用促進

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費		573,788	58,190	483,716	31,882	514,008	1,350	489,219	23,439
内 訳	浜の活力再生施設整備事業（再掲）	139,015	56,840	82,059	116	81,591	—	81,591	—
	水産物流通合理化対策事業	155	—	—	155	155	—	—	155
	かごしまのさかな消費拡大応援事業（再掲）	3,159	1,350	—	1,809	3,156	1,350	—	1,806
	種子島周辺漁業対策事業（再掲）	431,459	—	401,657	29,802	429,106	—	407,628	21,478
計		573,788	58,190	483,716	31,882	514,008	1,350	489,219	23,439

※ 翌年度への繰越額 56,956 千円（水産振興課）

(1) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

6 (2) ①の(1)において前述

(2) 水産物流通合理化対策事業（水産振興課）

〈1〉施策の目的

水産物の効率的な流通及び安心安全な水産物の提供を図るため取組を実施する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

水産物卸売市場の監督指導，流通調査や有毒魚介類の調査指導を行った。

R 5 年県水産物卸売市場年報を作成し，県ホームページで公表した。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

水産物の効率的な流通を図るとともに安心安全な水産物の提供が図られた。

(3) かごしまのさかな消費拡大応援事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10 (2) ①の(16)において前述

(4) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）

6 (2) ①の(3)において前述

② 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費		2,883,176	1,094,781	1,654,162	134,233	1,732,256	355,522	1,253,729	123,005
内 訳	豊かな海づくり総合推進事業（再掲）	211,170	－	161,516	49,654	210,498	－	161,516	48,982
	ブリ人工種苗供給体制強化事業（再掲）	1,523,146	761,688	761,458	－	711,044	355,522	355,522	－
	浜の活力再生施設整備事業（再掲）	139,015	56,840	82,059	116	81,591	－	81,591	－
	水産加工業の輸出向けH A C C P 等対応施設整備事業（再掲）	523,725	276,253	247,472	－	247,472	－	247,472	－
	かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（再掲）	44,750	－	－	44,750	42,636	－	－	42,636
	かごしまのさかな輸出品品質向上支援事業（再掲）	9,911	－	－	9,911	9,909	－	－	9,909
	種子島周辺漁業対策事業（再掲）	431,459	－	401,657	29,802	429,106	－	407,628	21,478
	水産技術開発センター費	11,877	－	7,870	4,007	11,252	－	7,245	4,007
内 訳	かごしまのさかな付加価値向上事業（再掲）	632	－	－	632	632	－	－	632
	ブリ類の養殖高度化技術開発事業(再掲)	11,245	－	7,870	3,375	10,620	－	7,245	3,375
中 小 企 業 振 興 費		0	0	－	－	0	0	－	－
内 訳	食品産業の輸出向けH A C C P 等対応施設整備事業	0	0	－	－	0	0	－	－
	計	2,895,053	1,094,781	1,662,032	138,240	1,743,508	355,522	1,260,974	127,012

※ 翌年度への繰越金 1,145,311 千円（水産振興課）

(1) 豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課）（再掲）

10(2)①の(6)において前述

(2) ブリ人工種苗供給体制強化事業（水産振興課）（再掲）

10(2)①の(8)において前述

- (3) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

6(2)①の(1)において前述

- (4) 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

6(2)①の(2)において前述

- (5) かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(2)①の(14)において前述

- (6) かごしまのさかな輸出品品質向上支援事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(2)①の(15)において前述

- (7) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）

6(2)①の(3)において前述

- (8) かごしまのさかな付加価値向上事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

6(2)①の(4)において前述

- (9) ブリ類の養殖高度化技術開発事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

10(2)①の(35)において前述

- (10) 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

加工食品等の輸出拡大により，6次産業化市場規模の拡大を図るため，食品製造事業者等の施設の新設及び改修，機器の整備等を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

食品製造事業者等

イ 申請期間

R6年4月1日（月）～R6年4月23日（火），R6年6月6日（木）～R6年7月5日（金），R6年8月5日（月）～R6年9月5日（木）

ウ 補助対象経費

輸出先のニーズを満たすために必要な施設（新設，増築，改築及び修繕を含む）及び機器の整備に係る経費（補助率1／2以内（輸出向けHACCP認定取得等の規制対応の場合））

整備した施設及び機器の効果を高めるために必要なコンサルティング等に要する経費（同上）

エ 採択件数

採択件数：0件（申請なし）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

申請がなかったため，成果なし

11 観光の「稼ぐ力」の向上

(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成

① 地域の観光資源の活用及び創出等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	418	—	—	418	411	—	—	411
内 訳								
ブルー・ツーリズム PR推進事業（再掲）	418	—	—	418	411	—	—	411
計	418	—	—	418	411	—	—	411

(1) ブルー・ツーリズムPR推進事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

5 (3)①の(1)において前述

12 企業の「稼ぐ力」の向上

(1) 将来を担う新たな産業の創出

① スタートアップの創出・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
内 県 中 小 企 業 融 資 制 度 運 営 事 業 (再 掲)	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
中 小 企 業 振 興 費	50,081	—	885	49,196	45,496	—	985	44,511
内 起 業 支 援 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業	24,682	—	885	23,797	22,405	—	985	21,420
内 起 業 支 援 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業 ス タ ー ト ア ッ プ 推 進 事 業	18,824	—	—	18,824	16,567	—	—	16,567
内 起 業 支 援 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業 か ご し ま ア ン ト レ プ レ ナ ー シ ッ プ 養 成 事 業	6,575	—	—	6,575	6,524	—	—	6,524
計	452,097	54,099	139,456	258,542	438,266	53,587	135,983	248,696

(1) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2) ①の(4)において前述

(2) 起業支援プロジェクト事業（産業立地課新産業創出室）

〈1〉施策の目的

県内における起業を促進するため、ビジネスプランコンテストの開催や事業化に必要な支援を行い、起業に向けた機運醸成と起業しやすい環境整備を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア ビジネスプランコンテスト

(ア) 一次審査の実施

・応募件数 48 件

(イ) 最終審査会の開催

・開催日 R 7 年 1 月 25 日（土）

・場所 ライカ南国ホール

・審査件数 13 件

・内容 プレゼン発表、表彰（大賞 1 件、優秀賞 2 件、企業賞 14 件）、交流会

(ウ) ビジネスプランコンテストブラッシュアップセミナー

・R 6 年 11 月 9 日（土）11 人、R 7 年 2 月 18 日（火）6 人

(エ) 個別メンタリング

・R 6 年 11 月 18 日（月）～R 6 年 11 月 24 日（日）12 人

・R 7 年 3 月 5 日（水）～R 7 年 3 月 6 日（木）3 人

イ 起業準備プログラム

起業準備をする者を対象に、事業プランの実現に向けて事業構築する手法を具体的に指導するメンタリングを実施した。

・メンタリング 15 回、6 社

ウ 補助事業

県ビジネスプランコンテスト最終審査会の参加者等を対象に、プランの事業化を推進するため、起業や新事業展開に要する経費の補助を行った。

- ・補助件数 6件

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

起業に向けた機運が醸成され、事業化につながる事例も創出された。

(3) スタートアップ推進事業（産業立地課新産業創出室）

〈1〉施策の目的

スタートアップを支援する機運の醸成やスタートアップによる新産業創出を促進するため、産学官・金融機関等と連携した起業家を支援する仕組みの構築、事業成長に必要な社会実証や資金調達に向けた支援を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしまスタートアップ推進協議会事業

(ア) 協議会開催

- ・対象者 経済団体，教育機関，金融機関等
- ・参加者 54人
- ・開催日 R6年8月30日（金）

イ コワーキングスペース等ネットワーク事業

(ア) Co-nect

- ・対象者 県内コワーキングスペース利用者等
- ・参加者 延べ42人
- ・開催日 R6年9月12日（木），R7年1月14日（火）

(イ) かがしまコワーキングラボ

- ・対象者 県内コワーキングスペース運営者等
- ・参加者 20人
- ・開催日 R6年11月26日（火）

(ウ) かがしまコワーキングシンポジウム

- ・対象者 コワーキングスペース利用者，運営者，県内事業者等
- ・参加者 30人
- ・開催日 R7年2月11日（火）

ウ かがしまスタートアップ実証支援事業

(ア) 実証支援プログラム

- ・応募件数 7件
- ・採択件数 2件
- ・実施期間 R6年7月～R7年3月

(イ) 補助金支援

- ・採択件数 2件

(ウ) 成果報告会・交流会の実施

- ・対象者 採択者，市町村，経済団体，教育機関，金融機関，県内起業家等
- ・参加者 60人（オンライン併催）
- ・開催日 R7年3月6日（木）

エ かがしまアクセラレータープログラム

(ア) メンタリング支援

- ・応募件数 4件

- ・採択件数 3 件
- ・開催状況 R 6 年 11 月 28 日 (木) 事業戦略・事業構築
R 6 年 12 月 19 日 (木) ブランディング・プロダクト開発
R 7 年 1 月 30 日 (木) 資本政策・資金計画
R 7 年 2 月 20 日 (木) 広報・PR

(イ) 成果報告会・交流会の実施

上記かごしまスタートアップ実証支援事業の成果報告会・交流会と同時開催

〈3〉施策の実施による成果 (アウトカム)

スタートアップを支援する機運が醸成され、スタートアップによる新産業創出が促進された。

(4) かごしまアントレプレナーシップ養成事業 (産業立地課新産業創出室)

〈1〉施策の目的

若い世代の起業家マインドの養成を図るため、中高生や大学生等を対象に、起業家等によるセミナーやワークショップの開催、海外スタートアップとの交流等を実施する。

〈2〉施策の実施状況 (アウトプット)

ア HATCH THE EGGS KAGOSHIMA (ビジネスモデリング)

- (ア) 参加者 34 人
- (イ) 開催状況 R 6 年 9 月 29 日 (日) キックオフ及び第 1 回ワークショップ
R 6 年 10 月 27 日 (日) 第 2 回ワークショップ
R 6 年 12 月 14 日 (土) 第 3 回ワークショップ
R 7 年 2 月 22 日 (土) 成果発表会

イ HATCH THE EGGS KAGOSHIMA (グローバルチャレンジ)

- (ア) 参加者 6 人
- (イ) 開催状況 R 6 年 9 月 29 日 (日) キックオフ及び第 1 回ワークショップ
R 6 年 11 月 7 日 (木) 第 2 回ワークショップ
R 6 年 12 月 14 日 (土) 第 3 回ワークショップ
R 7 年 1 月 19 日 (日) 留学生への試食会
R 7 年 1 月 26 日 (日) 留学生への試食会
R 7 年 2 月 22 日 (土) 成果発表会

〈3〉施策の実施による成果 (アウトカム)

本事業を通じて若い世代の起業家マインドの養成が図られた。

② 中小企業による新事業展開への支援

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費		402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
内 訳	県中小企業融資制度 運営事業（再掲）	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
中 小 企 業 振 興 費		393,887	188,831	600	204,456	358,861	179,934	600	178,327
内 訳	新産業創出ネットワ ーク事業	131,971	12,000	600	119,371	115,025	12,000	600	102,425
	ドローン関連ビジネ ス育成支援事業	9,082	4,104	－	4,978	4,017	1,772	－	2,245
	宇宙ビジネス創出推 進事業	33,200	8,751	－	24,449	32,116	8,326	－	23,790
	中小企業DX支援プ ラットフォーム事業	163,976	163,976	－	－	157,836	157,836	－	－
	高度デジタル人材育 成支援事業	5,481	－	－	5,481	5,421	－	－	5,421
	九州・山口発ベンチャ ー支援プラットフォームの構築事業	1,237	－	－	1,237	1,105	－	－	1,105
	下請企業振興事業	48,940	－	－	48,940	43,341	－	－	43,341
計		795,903	242,930	139,171	413,802	751,631	233,521	135,598	382,512

(1) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(4)において前述

(2) 新産業創出ネットワーク事業（産業立地課新産業創出室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内企業による新産業創出を促進するため、事業ニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウプット）

ア 掘り起こし支援事業

新規事業への取組意欲が高い中小企業等に対してヒアリング等を実施した。（15件）

イ 補助金支援

研究開発や事業化及び事業の規模拡大に伴う必要経費の補助を行った。

(ア) 事業計画ブラッシュアップ支援

・応募件数 4件

・採択件数 4件

(イ) 研究開発支援

・応募件数 9件

・採択件数 3件

・採択件数（過年度）2件

(ウ) 新事業創出支援

- ・応募件数 17 件
- ・採択件数 6 件
- ・採択件数（過年度） 13 件

ウ 専門家による伴走支援

県内企業の新事業への取組に対して専門家による伴走支援を行った。（13 件）

エ セミナー等の開催

（ア）ビジネスセミナー

- ・対象者 県内中小企業等
- ・参加者 延べ 217 人
- ・開催状況 R 6 年 9 月～R 7 年 1 月（3 回）

（イ）中堅職員向け勉強会「社内中核人材勉強会」

- ・対象者 県内中小企業等
- ・参加者数 15 人（10 社）
- ・開催状況 R 6 年 8 月～R 6 年 12 月（5 回）

（ウ）ネットワーク化支援

- ・対象者 県内中小企業等
- ・参加者数 延べ 135 人
- ・開催状況 R 6 年 10 月～R 7 年 2 月（3 回）

（エ）新事業開拓セミナー

- ・対象者 県内企業等
- ・参加者数 延べ 144 人
- ・開催状況 R 6 年 12 月～R 7 年 1 月（4 回）

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

中小企業者等の新事業創出の促進が図られた。

（3）ドローン関連ビジネス育成支援事業（産業立地課新産業創出室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

今後成長が見込まれるドローン関連産業の育成を図るため、ドローンを活用したビジネス化を見据えた実証事業への支援等を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県地域課題解決型ドローン実証実験

県内外の企業等がコンソーシアムを構築し、本県の地域課題をドローンを活用して解決する新サービスの事業化に向けた実証実験に要する経費の補助を行った。（採択 1 件）

イ 鹿児島県ドローン活用技術トライアル発注事業

県内の企業が提供するドローンサービスを、県の機関が試験的に活用することにより、県内におけるドローン活用の社会的受容性を高め、ドローン関連産業の定着を図った。（採択 4 件）

ウ ビジネスマッチングサイトの運営

ドローンサービス企業等と利用者とのマッチングサイトを運営し、県内におけるドローン活用の社会的受容性を高め、ドローン関連産業の定着を図った。（ビジネスマッチングサイト登録数 24 者）

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ドローン関連産業の育成が図られた。

（4）宇宙ビジネス創出推進事業（産業立地課新産業創出室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

宇宙関連産業の市場拡大を見据え、県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進するため、産学官の研究会を設置し、セミナーの開催や研究開発支援、衛星データを利用した実証事業等を行う。

〈2〉施策の実施状況（アクト）

ア 宇宙ビジネス創出推進研究会

宇宙関連産業に関する情報交換を行うとともに、連携した取組について協議・検討を行った。

- ・参加者数 延べ 597 人
- ・開催状況 第 1 回 R 6 年 6 月 26 日(水) TKP ガーデンシティ鹿児島中央
第 2 回 R 7 年 2 月 3 日(月) ライカ南国ホール

イ リモートセンシング研修

宇宙関係のビジネスに関心のある企業等を対象に、「リモートセンシング研修」として衛星データに係る各種講座やアイデアソンを実施した。

- ・参加者数 14 人
- ・開催状況 第 1 回 R 6 年 7 月 3 日(水) かがしま国際交流センター
第 2 回 R 6 年 8 月 29 日(木) かがしま国際交流センター
第 3 回 R 6 年 10 月 30 日(水) かがしま国際交流センター
第 4 回 R 6 年 12 月 4 日(水) かがしま国際交流センター
第 5 回 R 7 年 1 月 22 日(水) かがしま国際交流センター

ウ 学生向け宇宙ビジネス連携講座

県立楠隼中高一貫教育校において、宇宙関連企業の技術者等による、人材育成プログラムを実施した。

- ・参加者数 54 人
- ・開催状況 第 1 回 R 6 年 6 月 13 日(木) 楠隼高
第 2 回 R 6 年 6 月 20 日(木) 楠隼高
第 3 回 R 6 年 7 月 4 日(木) 楠隼高
第 4 回 R 6 年 7 月 11 日(木) 楠隼高
第 5 回 R 6 年 7 月 18 日(木) 楠隼高

エ 宇宙ビジネス共創支援事業補助金

宇宙ビジネス参入促進を図るため、本県における宇宙機器の試験研究・試作や衛星データ画像の解析手法の研究

- ・試行に要する経費の補助を行った。（採択 2 件）

オ 衛星データ利活用実証事業補助金

衛星データの利用モデルの本県における実証を行い、その効果を評価するとともに、実証の成果を実際のビジネスへつなげていく支援を行った。（採択 1 件）

カ 鹿児島県宇宙ビジネス実態調査

本県企業の技術シーズや企業立地に必要な環境等の調査を行った。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

県内企業の宇宙ビジネスへの参入促進が図られた。

(5) 中小企業DX支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）

〈1〉施策の目的

県内中小企業のDXによる競争力向上や新事業展開等を支援するため、関係機関と連携し、DXの普及啓発から事業計画策定、デジタル技術の導入まで切れ目のない伴走支援を行う。

〈2〉施策の実施状況（アクト）

ア かがしまDX推進コーディネート事業

(ア) DXセミナーの開催

- ・対象者 県内中小企業等

・参加者 延べ126人

・開催状況 鹿児島市セミナー

第1回 R6年8月22日(木) 鹿児島県青少年会館

第2回 R6年9月17日(火) 鹿児島県青少年会館

第3回 R6年9月26日(木) 鹿児島県青少年会館

地域別セミナー

鹿屋市 R6年8月26日(月) 鹿屋商工会議所

霧島市 R6年8月27日(火) 霧島商工会議所

薩摩川内市 R6年8月27日(火) 川内商工会議所

(イ) DXに係るホームページの開設

(ウ) 県内中小企業への個別支援(相談件数36件)

イ かしま中小企業DX推進事業費補助金

県内中小企業のデジタル技術導入計画等に基づく取組について、デジタル技術の導入や社内デジタル人材の育成等に係る経費の一部の補助を行った。(採択89件)

(3) 施策の実施による成果(アウトカム)

県内中小企業のDXによる競争力向上や新事業展開が図られた。

(6) 高度デジタル人材育成支援事業(産業立地課新産業創出室)

(1) 施策の目的

県内企業のDXを伴走支援できる高度デジタル人材を育成するため、IT企業等のエンジニアを対象に、データサイエンス・AI等の先端技術やセキュリティに関する講座を開催するとともに、コンサルティング技術を習得するための実践的な研修を行う。

(2) 施策の実施状況(アウトプット)

ア 高度デジタル技術講座・セキュリティ講座

・対象者 IT技術者

・参加者 20人

・開催状況 R6年9月～R7年1月(全6回)

イ コンサルティング技術講座・フィールドワーク

・対象者 県内IT企業のマネージャー等

・参加者 10人

・開催状況 R6年9月～R6年10月(全6回)

(3) 施策の実施による成果(アウトカム)

県内企業のDXを伴走支援できる高度デジタル人材の育成が図られた。

(7) 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業(産業立地課新産業創出室)

(地方創生関連事業)

(1) 施策の目的

ベンチャー企業と、投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを九州各県と共同で開催し、各県が推薦するベンチャー企業の資金調達・販路拡大を支援する。

(2) 施策の実施状況(アウトプット)

・推薦枠 2枠(社)

・開催状況 R6年12月23日(月)

・場所 電気ビルみらいホール(福岡県福岡市)

・内容 基調講演、ビジネスプラン発表会

(3) 施策の実施による成果(アウトカム)

県内ベンチャー企業の資金調達・販路拡大に向けた機会の確保が図られた。

(8) 下請企業振興事業（産業立地課）

〈1〉施策の目的

下請中小企業の下請取引の円滑化を推進することにより、下請中小企業の振興を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

（公財）かごしま産業支援センターが行う下請企業振興事業に要する経費に対し補助を行った。

項目		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
登録企業数	発注企業（年度末現在）	240 社	240 社	240 社
	受注企業（年度末現在）	637 社	636 社	637 社
あっせん紹介件数		304 件	291 件	320 件
あっせん・紹介結果	成立件数	68 件	66 件	68 件
	不成立件数	139 件	227 件	242 件
	契約成立当初受注額	34,619 千円	41,551 千円	72,793 千円
指導相談件数		520 件	521 件	481 件

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

下請中小企業に対する受発注企業の希望条件に見合った取引先のあっせん紹介により、下請中小企業の振興が図られた。

③ 中小企業のデジタル化の推進

（単位：千円）

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
中 小 企 業 振 興 費		169,457	163,976	—	5,481	163,257	157,836	—	5,421
内 訳	中小企業DX支援プラットフォーム事業（再掲）	163,976	163,976	—	—	157,836	157,836	—	—
	高度デジタル人材育成支援事業（再掲）	5,481	—	—	5,481	5,421	—	—	5,421
計		169,457	163,976	—	5,481	163,257	157,836	—	5,421

(1) 中小企業DX支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(5)において前述

(2) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(6)において前述

(2) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

① 研究開発や生産性向上の取組による付加価値の創出・向上

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費		418,016	62,099	138,571	217,346	408,770	61,587	134,998	212,185
内 訳	小規模事業者チャレンジ支援事業	16,000	8,000	—	8,000	16,000	8,000	—	8,000
	県中小企業融資制度 運営事業（再掲）	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
工 業 振 興 費		578,933	574,090	2,000	2,843	546,697	542,011	2,000	2,686
内 訳	「知的財産推進戦略」 推進事業	4,843	—	2,000	2,843	4,686	—	2,000	2,686
	ものづくり中核企業 生産革新支援事業	271,866	271,866	—	—	267,044	267,044	—	—
	食品関連製造業生産 工程自動化・省力化等 支援事業	302,224	302,224	—	—	274,967	274,967	—	—
中 小 企 業 振 興 費		29,571	14,510	500	14,561	29,458	14,510	500	14,448
内 訳	食品関連製造業リー ディングカンパニー 創出支援事業	29,571	14,510	500	14,561	29,458	14,510	500	14,448
工 業 技 術 セ ン タ ー 費		114,515	8,025	66,830	39,660	111,084	8,024	64,503	38,557
内 訳	工業技術センター試 験研究事業	114,515	8,025	66,830	39,660	111,084	8,024	64,503	38,557
計		1,141,035	658,724	207,901	274,410	1,096,009	626,132	202,001	267,876

(1) 小規模事業者チャレンジ支援事業（商工政策課） <地方創生関連事業>

〈1〉施策の目的

アフターコロナの中、訪日外国人旅行者をはじめとする観光客による需要等が回復傾向にあり、今後も関西万博等を契機とした経済回復や交流人口の増加が加速することが想定される。この好機を活かし、商工団体が行う小規模事業者の販路開拓・商品開発等の支援の取組に対して、助成を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

県商工会議所連合会及び県商工会連合会が実施する以下の事業を対象に補助を行った。

ア 県商工会議所連合会（補助金額 8,000 千円）

KITTE 大阪内のアンテナショップ「かごしま屋」において、小規模事業者が開発した商品の試験販売を通して、評価等をフィードバックし、商品開発や既存商品の商品力向上を支援した。

また、小規模事業者向けの商品開発セミナーを開催し、新商品開発や既存商品の商品力向上を支援した。

・試験販売商品数 274 品

・セミナー

(単位：人)

日時	会場	参加人数
R 6 年 6 月 24 日	鹿児島商工会議所（鹿児島市）	45
R 6 年 8 月 23 日		27
R 6 年 10 月 24 日		22
R 7 年 1 月 23 日		37
R 7 年 2 月 3 日		25

イ 県商工会連合会（補助金額 8,000 千円）

(ア) 小規模事業者の新商品開発に向けた支援

かごしま特産品市場「かご市」において、小規模事業者が開発した新商品等を掘り起こし、試験販売を通して、評価等をフィードバックし、商品開発や既存商品の商品力向上を支援した。

・試験販売商品数 17 品

(イ) 小規模事業者の販路開拓に向けた支援

展示会への出展及び展示会前後の伴走支援により、県外販路開拓支援を行った。

・期日 R 6 年 10 月 29 日（火）～30 日（水）

・場所 東京ビッグサイト（東京都）

・出展事業者 3 者

・成約件数 11 件

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

県内小規模事業者の販路開拓・新商品開発に向けた取組を支援することにより、小規模事業者の売上向上が図られた。

(2) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(4)において前述

(3) 「知的財産推進戦略」推進事業（産業立地課）

〈1〉施策の目的

「鹿児島県知的財産推進戦略」（R 4 年 3 月改訂）に基づき、知的財産に関する普及・啓発等を図るとともに、戦略の着実な推進を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

知財戦略推進ネットワーク会議等を開催するとともに、産業立地課内に知的財産活用推進員を配置し、知的財産に関する知識の普及などに努めた。

ア 知財戦略推進ネットワーク会議の開催（書面開催）

知財戦略推進ネットワーク会議（県内の知的財産の支援機関等による推進組織）の開催

開催日 R 6 年 8 月 23 日（金）

イ 知的財産活用推進員の活動

知的財産活用推進員による企業や経済団体等への訪問・電話相談への対応などを通じて、知的財産に関する知識の普及などに努めた。

・訪問相談件数 166 件

・電話相談件数 18 件

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

各支援機関との連携や、知的財産活用推進員による企業等への訪問・電話相談への対応等により、知的財産に関する普及・啓発が図られた。

(4) ものづくり中核企業生産革新支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

県内製造業者が行うA I・I o Tの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上の取組等を支援することにより、地域経済を牽引する中核企業の育成を図る。

〈2〉施策の実施状況（アクト）

ア 対象者

県内に事業所を有する製造業を営む中小企業者

イ 申請期間

R 6 年 4 月 1 日（月）～ 4 月 26 日（金）

ウ 補助対象経費等

設備導入費、システム開発費等（補助率 1／2，1 事業者当たり上限 1,000 万円）

エ 交付件数等

・交付件数 31 件

・交付金額 245,915 千円

〈3〉施策の実施による成果（アクト）

県内製造業者に対して、先端加工設備の導入等を支援したことにより、県内製造業者の付加価値向上が図られた。

(5) 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（産業立地課）

〈1〉施策の目的

本県製造品出荷額の約 5 割を占める食品関連製造業の生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援することにより、県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図る。

〈2〉施策の実施状況（アクト）

ア 対象者

県内に事業所を有する食品関連製造業を営む中小企業者

イ 申請期間

R 6 年 4 月 1 日（月）～ 4 月 26 日（金）

ウ 補助対象経費等

機械装置導入費等（補助率 1／2，1 事業者当たり上限 700 万円）

エ 交付件数等

・交付件数 57 件

・交付金額 253,479 千円

〈3〉施策の実施による成果（アクト）

県内食品関連製造業者に対して、生産工程の自動化・省力化の取組等を支援したことにより、生産効率の向上等が図られた。

(6) 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

食品関連製造業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、効率的な生産現場づくりのための取組等、事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。

〈2〉施策の実施状況（アクト）

ア 食品関連製造業経営力ステップアップ支援

食品関連製造業を牽引する企業の創出に向けて、商品ブラッシュアップの支援や専門家による伴走支援等を行い、販路開拓や営業力強化を総合的に支援した。

(ア) 商品ブラッシュアップ

販路開拓のための商品ブラッシュアップを実施した。

・採択企業 6 社（個別指導回数：計 24 回）

・実施期間 R 6 年 8 月～R 7 年 3 月

(イ) 営業力強化専門家派遣

食品関連企業の個別課題に応じた支援のため、専門家を派遣した。

・支援企業 10 社（個別指導回数：計 30 回）

・実施期間 R 6 年 8 月～R 7 年 3 月

・支援内容 営業戦略策定、営業同行、商談指導等

(ウ) スーパーマーケット・トレードショーへの出展

商談機会の創出・販路開拓を図るため、食品関連の小売や流通の関係者が多数集まる展示会に出展した。

・期日 R 7 年 2 月 12 日（水）～14 日（金）

・場所 幕張メッセ（千葉県）

・出展者 16 社

イ 食品関連製造業「カイゼン」活動強化支援

食品関連企業の利益拡大を図るため、生産管理の専門家による助言・指導を行い、質が高く効率的な現場作りに向けた企業の取組を支援した。

(ア) カイゼンインストラクターの訪問実績

企業数 20 社、延べ 205 回

(イ) 『食の「カイゼン」ゼミ』開催支援に係る訪問実績

企業数 9 社、延べ 33 回

(ウ) ゼミ発表会開催

・期日 R 7 年 2 月 7 日（金）

・会場 マリンパレスかごしま（ハイブリット開催）

・参加者 83 人（オンライン含む）

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

食品関連企業に対して、商品ブラッシュアップや専門家派遣、スーパーマーケット・トレードショーへの出展を支援したことにより、支援企業の販路開拓や営業力強化が図られた。

また、生産管理の専門家であるカイゼンインストラクターの企業訪問による助言・指導により、生産コストや廃棄ロスの削減が図られた。

(7) 工業技術センター試験研究事業（産業立地課（工業技術センター））

[1] 研究開発企画調整事業

(1) 施策の目的

研究開発推進会議等の開催、研究交流推進事業、特許出願等により、研究部門の総合的な企画調整を行い、当センターの試験研究開発の充実を図る。

(2) 施策の実施状況（アウトプット）

・研究開発推進会議（2 回 R 6 年 7 月 3 日（水）、R 7 年 2 月 5 日（水））

・研究交流推進事業（招へい研究 1 テーマ、派遣研究 1 テーマ、先端技術調査 1 テーマ）

・特許出願等（単位：件）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
特許出願件数	1	4	4
特許取得件数	2	1	1

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

研究業務の効果的な遂行により、研究員の資質向上につながるとともに、試験研究開発の充実が図られた。

[2] 工業技術支援事業

(1) 施策の目的

地域企業等への技術情報の提供、人材育成、依頼分析、技術指導等を行うことにより、技術開発や新製品開発を支援する。

(2) 施策の実施状況（アウトプット）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
研究成果発表会	1 回	1 回	1 回
開催日	R 4 . 7 . 14(木)	R 5 . 11 . 14(火)	R 6 . 7 . 17(水)
参加者数	123 人	101 人	122 人
メール配信サービス	51 回, 141 件	41 回, 127 件	43 回, 126 件
刊行物の発行	5,950 部 「研究報告」, 「鹿工 技ニュース」等	5,150 部 「研究報告」, 「鹿工技 ニュース」等	5,150 部 「研究報告」, 「鹿工 技ニュース」等
人材育成（研究会の開催）	30 回	25 回	28 回
依頼分析	2,077 件	3,170 件	2,655 件
施設利用	4,054 時間	4,564 時間	4,729 時間
技術指導・相談	8,900 件	8,041 件	8,522 件

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

当センターがこれまでに蓄積してきた技術や情報を活用して企業が抱える多様な技術課題の解決に貢献した。

[3] 工業基盤技術研究事業（6 テーマ実施）

(1) 施策の目的

新たな技術の開発（技術創出研究）や地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究）を行い、企業の技術力の向上を図る。

(2) 施策の実施状況（アウトプット）

新たな技術の開発（技術創出研究：3 テーマ）や地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究：3 テーマ）を行った。

ア 技術創出（シーズ創出）研究

(ア) 天然材料を原料とした乳化剤の開発

本研究では、セルロースナノファイバーとシルクナノファイバーの乳化性能を明らかにし、化粧品への適性について検討した。セルロースナノファイバーとスクワランを配合した乳化剤の分散安定性を試作温度帯ごとに調べた結果、55℃以上で分散安定性が高くなることが分かった。次に各ナノファイバーと4種オイル（スクワラン、オリーブオイル、ホホバオイル、オレイン酸）との親和性を評価した結果、乳化条件によって親和性に違いがあることが分かった。

(イ) 行動デザインを考慮した要介護者向け椅子の開発

本研究は、要介護者が独りで座り立ちできる木製椅子を開発することを目的とする。人体寸法データベースや県内の介護施設での実測結果より椅子寸法を決定し、両方の手すり間にガイドラインを設けた独自構造の椅子を提案した。要支援・要介護者などによる着座試験を行い、ガイドラインが有用であることを確認した。また、発明の名称「要介護者用椅子」で特許出願した。

(ウ) 低炭素型シラス古代セメントの開発

本研究は、県の地域資源であるシラスを原料とし、製造から施工後まで全体における二酸化炭素排出量を削減した低炭素型のシラス古代セメントを開発することを目的とする。

本年度は、古代セメント成形体の硬化メカニズムの解明と、量産化を想定した製造技術の確立に関して研究を行った。分析の結果、活性シラスでは硬化作用の大きいエトリンガイトとケイ酸カルシウム水和物が多く生成していた。また、量産化のためには加圧成形時の成形圧を下げる必要があることから、活性シラスの作製条件を種々検討した結果、成形圧を下げて強度が下がりにくい条件を見いだすことができた。これにより、量産化を想定した製造技術に道筋をつけることができた。

イ 技術高度化（ニーズ対応）研究

（ア）乳酸菌ライブラリーの構築と利用法の提案

本研究は、県内発酵食品や植物などの天然資源から有用な乳酸菌を収集し、生育条件、健康機能性成分の生成能など各菌株の性質を把握し、乳酸菌ライブラリーを構築することを目的とする。

本年度は、新たに乳酸菌の可能性の高い菌株を 117 株収集した。昨年度収集した菌株を含む 145 株について微生物同定が終了し、そのうち 144 株が乳酸菌であった。また菌株の特性評価について、10～40℃の幅広い温度帯で生育できる乳酸菌株が確認された。さらに、耐塩性、耐アルコール耐性をもつ菌株も確認された。

（イ）宇宙関連産業における新規事業創出のための調査研究

宇宙関連産業は今後市場が大きく成長する技術分野の一つと言われている。そこで、鹿児島県内企業の宇宙関連産業参入を促進する調査研究に取り組む。

本年度は、県内の宇宙関連産業の状況や宇宙関連産業のニーズ等を調査し、課題を拾い上げた。課題の一つに、宇宙関連産業のニーズと県内企業の技術分野をマッチングさせ、企業間サプライチェーンを構築する必要があることがあった。

（ロ）EMCシミュレータを用いた放射エミッション解析技術の高度化

EMC試験の中から放射エミッション試験を取り上げ、試験シミュレーション技術の高度化を図った。本年度は、単純な回路でのシミュレーションを行った結果、基板設計、電流解析、電磁解析の順で放射エミッションの解析を行うことができた。ただし、解析結果の出力に時間を要したことから、シミュレーションには解析時間を短縮する技術が必要であることがわかった。

（3）施策の実施による成果（アウトカム）

新たな技術の開発（技術創出研究）（3テーマ）を実施することで企業の技術力の向上及び本県のような資源を有効に活用することができた。また、地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究）（3テーマ）を実施することで、地域に根ざした技術や当センターの有する技術の高度化が図られ、県内企業の支援及び新たな研究開発につながる成果が得られた。

〔4〕地域資源の高度利用研究事業（4テーマ実施）

（1）施策の目的

本県のような資源を有効に活用するため、高度利用や新規用途開発に関する研究開発を推進し、地域に根ざした固有技術の確立を図る。

（2）施策の実施状況（アウトプット）

ア 県産スギ材の圧密処理による曲げ性能向上に関する研究

本研究は、県産スギ材の曲げ性能を輸入材と同じレベルに向上させる圧密処理の技術確立を目的とする。

スギ材の圧密率と曲げ性能の関係性を検討した結果、圧密率の増加に伴って曲げヤング係数（曲げ性能）の上昇率は概ね大きくなり、最大で 80% 上昇した。効率的に曲げ性能を向上するには、加熱時間を短くした圧密処理が効果的であることがわかった。

イ 栈木痕の発生を抑制する板材の乾燥技術の開発

本研究は、木材乾燥時に発生する栈木痕を抑制する技術の開発を目的とする。

栈木痕は、栈木と材との接触面積が要因の乾燥ムラである。そこで栈木の表面にスリット加工を施し接触面積を小さくした「工夫栈木」を考案した。接触部の幅や非接触部の深さを最適化し、栈木痕の発生を制御できた。

ウ 溶岩コーティング技術を活かした高付加価値製品の開発

本研究は、県有特許の溶岩コーティング技術を活用し、高付加価値製品の開発を行う。

企業等へ溶岩コーティングを提案するため、性能を示すエビデンス表を作成した。得られた性能表をもとに、薩摩錫器に適用し、県内企業が虹色に輝く薩摩錫桜島タンブラー「彩光」を商品化した。

エ 火山ガラス微粉末を用いた機能性建材及び化粧品原料の開発

本研究は、火山ガラス微粉末（VGP）を原料に、軽量性、耐火性、断熱性等に優れた珪酸カルシウム建材を製造することを目的とする。VGP を用いることで、トバモライト結晶を有する最高の耐火性をもつ珪酸カルシウム建

材を製造できた。これは、一般住宅及び高層ビルに用いられる耐火壁材に活用可能である。

(3) 施策の実施による成果（アトカム）

県内の地域資源である県産スギ材や桜島溶岩、シラスの有効活用が可能となった。

[5] 生産・加工システム開発研究事業（3テーマ実施）

(1) 施策の目的

最近の工業技術の自動化・省力化に対応するため、製造・生産技術に関する研究開発を推進し、製造・生産技術の高度化を図る。

(2) 施策の実施状況（アウトプット）

ア プレスによるアンダーカット付き部品成形技術の開発

本研究は、左右横方向からのパンチで材料を挟み、縦方向から複数のパンチを使用してアンダーカットがある部品を成形する技術の開発を目的とする。

本年度は、アンダーカットの溝深さ方向に動く横パンチで加圧する成形方法を考案した。さらに、ダイセット機構の検討を重ね、プレス加工だけでアンダーカットを成形し、かつ金型から成形品を取り外すまでを可能にするダイセット機構を開発した。

イ 絞り加工における変形を考慮した先行穴設計手法の確立

本研究は、先行穴形状を高精度に予測する技術を確立し、側面部や底部に穴を有する製品を絞り加工だけで製造できる技術を開発することで、薄板絞り加工の効率化とコストダウンを図ることを目的とする。

円筒絞り加工品を対象に解析条件・材料物性値・設計モデルを検討・選定した後、最適化手法の確立について検討した。その結果、円筒絞り加工品を成形する際、加工材料へ事前に穴位置に応じた形状を開けることでしわや割れがない加工ができた。

ウ ダイライフを考慮した鍛造プロセスの最適化

本研究では、消耗品である金型を長く使用できるように、プレス機の動きを検討し、鍛造プロセスの最適化を目的とする。

実試験によるデータ収集や、ソフトウェアによる加工シミュレーション及び鍛造プロセスの検討を行った。その結果、実試験に近くなるシミュレーションのパラメータを得た。また、今回対象としたプレス金型では、プレスする順番によっては目的の成形品が得られない。しかし、素材の変形を見ながら3つのパンチを適切に動かすことで、狙い通りの成形品を得ることができ、1つのパンチのストロークを2回に分けて動かすことで金型にかかる応力を低減させることができた。

(3) 施策の実施による成果（アトカム）

工業技術の自動化・省力化に対応するため、製造・生産技術に関する研究開発を行ったところ、独自性の高い新たな製造・生産技術の確立が図られた。

[6] バイオ・食品開発研究事業（3テーマ実施）

(1) 施策の目的

特色ある県内の発酵飲食品を対象とした発酵技術や微生物操作、機能性などに関する研究開発を推進し、食品加工の高付加価値化や新製品開発を支援する。

(2) 施策の実施状況（アウトプット）

ア 熟成期の醸造酢における微生物制御法の開発

本研究では、醸造酢の熟成期に発生する不良菌であるコンニャク菌（セルロース生産菌）の種類と性質を明らかにする。制御法を精査し、増殖抑制法を開発することで、熟成中の酢収量の向上や管理コストの削減を目的とする。

県内各地の酢もろみのペリクル（セルロース膜）を収集し、そこからセルロース生産菌を単離し属種を同定する試験系を確立した。黒酢、サトウキビ酢を中心に20社69の分離源から110株を単離し、うち38株にペリクル生成能を認め、*Komagataeibacter intermedius* 等と同定された。

イ 熟成芋焼酎の高品質化を目指した製造方法の開発

本研究では、香り系芋焼酎の品質向上を目的に、人気の高いマスカット、ライチ様の香気（MTA）を多く生成する熟成条件と苦味成分の除去法を検討した。

サツマイモの熟成条件を検討した結果、外表を軽く損傷させ、かつ18℃で保管したサツマイモが、最も多くMTAを生成した。苦味に関与するフラン類を活性炭や樹脂で処理した結果、一部の活性炭で30%程除去できた。

ウ サトウキビ品種に応じた最適製糖技術の開発

本研究では、新品種のサトウキビから搾汁した液の凝集性を改善し、製糖業界の生産性向上を図ることを目的とする。凝集性の悪さは、リン酸濃度の低さに起因すると考えられたが、分析の結果、リン酸が少ないことはなかった。このことから、リン酸濃度以外の因子が凝集性に関与していると推察された。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

特色ある県内の発酵飲食品を対象とした発酵技術や微生物操作、機能性などに関する研究開発を行ったところ、発酵食品の高付加価値化や新製品開発が図られた。

[7] 環境・生活・デザイン技術開発研究事業（2テーマ実施）

〈1〉施策の目的

環境保全や資源循環のための環境技術や、快適な生活環境を形成するためのデザイン技術の研究開発を推進し、新技術導入や新製品開発、新産業の創出を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 薩摩焼割付文様を活かした工芸品の開発

本研究では、白薩摩焼の割付文様をデータ化・図形化する手法を研究し、「薩摩焼割付文様集」を作成する。また割付文様を薩摩焼や県内にある様々な工芸品へ展開し、新商品開発を行う。

木工関連企業とテーブルウェアの開発を行った結果、「薩摩焼割付文様柄折敷」として商品化し、2024かごしまの新特産品コンクールにおいて鹿児島市長賞を受賞した。

イ バイオマス発電燃焼灰の資源リサイクル技術の開発

有害物質が混入しやすくリサイクルが難しい燃焼灰を水熱反応により無害化する技術を確認し、成形技術と合わせて珪酸カルシウム二次製品を開発することを目的とする。

県内木質バイオマス発電所4社から排出されたそれぞれの燃焼灰に水酸化カルシウムを添加して水熱反応を行い、珪酸カルシウム（トバモライト）を生成させた。その結果、理論値よりも少ないカルシウムの添加でトバモライトを多く生成することが分かった。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

環境保全や資源循環のための環境技術や繊維加工に関する研究、伝統工芸品である薩摩焼の文様に関する研究開発を行い、新製品開発、新産業の創出が図られた。

[8] 公募提案型受託研究事業（2テーマ実施）

〈1〉施策の目的

公募事業等の外部資金を積極的に導入し、実用化、産業化を目指した産学官共同研究に取り組む。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 芋焼酎の品質向上に関する研究

本研究では、焼酎に含まれる苦味成分を除去することで、酒質の向上を図ることを目的とする。

苦味を呈するフラン類は基腐病罹患芋に多く含まれている。そこで、基腐病に罹患した芋を原料として芋焼酎を試醸した。その結果、苦味が強く感じられ、また基腐病罹患芋の混入比率が高くなるほど焼酎の歩留まりが悪くなる傾向があった。この苦味は、減圧蒸留で低減できることがわかった。

イ 清浄汁～結晶化の一連の関連性調査研究

本研究は、製糖歩留まりに関与する要因について検討することを目的とする。

製糖期間（12月から翌年4月）において、原料サトウキビの状態や天候、結晶評価を記録した。

清浄汁等を分析した結果、歩留まりを低減する増粘性多糖類のデキストランが含まれることがわかった。また、単糖類の濃度変化から、デキストランを産生する微生物の関与が示唆された。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

公募事業等による外部資金の導入で、産学官での共同研究に取り組むことができた。2つの公募事業の実施で技術の高度化や実用化につながる研究成果が得られた。

[9] 研究機器整備事業

〈1〉 施策の目的

試験研究機能の強化・充実及び県内企業の技術開発力の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

J K A補助金（（公財）J K Aからの交付）や受託研究等により重要物品を整備した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
購入台数	4 台	5 台	3 台
金額	36,649 千円	42,064 千円	53,077 千円
主な物品	表面粗さ測定機, イオンクロマトグラフ, 微量全窒素・硫黄分析装置, パネルソー	N C 旋盤, 繊維引張試験機, ビツカース硬さ試験機, 全自動圧縮試験機, 電動フォークリフト	ガスクロマトグラフ質量分析装置, 示差屈折率検出器, 木製品・木質構造解析システム

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

各種機器を導入したことにより、県内企業に対し、機器を利用した技術支援を行うことができた。また、受託研究に必要なデータを取得することができた。

② 企業の誘致と企業への成長支援の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
内 県中小企業融資 制度運営事業 訳 (再掲)	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
工 業 振 興 費	2,970,504	811,912	158,209	2,000,383	2,906,920	796,810	124,584	1,985,526
内 企業誘致促進事 業 (再掲)	27,664	—	3,000	24,664	24,708	—	3,000	21,708
内 陸・臨海工業 用地企業立地促 進事業	3,757	—	—	3,757	2,317	—	—	2,317
内 企業立地促進補 助事業 (再掲)	2,042,264	—	79,131	1,963,133	2,009,611	—	56,684	1,952,927
内 原子力発電施設 周辺地域企業立 地支援事業	811,912	811,912	—	—	796,810	796,810	—	—
内 企業誘致ネット ワーク整備事業 訳 (再掲)	8,829	—	—	8,829	8,574	—	—	8,574
内 発電用施設周辺 地域ものづくり 企業人材確保支 援事業	11,469	—	11,469	—	10,800	—	10,800	—
内 発電用施設周辺 地域ものづくり 企業人材育成支 援事業	2,604	—	2,604	—	1,599	—	1,599	—
内 発電用施設周辺 地域多様な人材 確保環境整備事 業 (再掲)	29,664	—	29,664	—	21,538	—	21,538	—
内 産業用地確保可 能性調査事業	32,341	—	32,341	—	30,963	—	30,963	—
中 小 企 業 振 興 費	5,201	5,201	—	—	5,124	5,124	—	—
内 トライアル発注 訳 ・販路開拓支援 事業	5,201	5,201	—	—	5,124	5,124	—	—
計	3,377,721	871,212	296,780	2,209,729	3,304,814	855,521	259,582	2,189,711

(1) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(4)において前述

(2) 企業誘致促進事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9 (1)①の(2)において前述

(3) 内陸・臨海工業用地企業立地促進事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進し、本県産業の振興と雇用の増大を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進するため、鹿児島県企業立地ガイドによる情報発信や工業団地の管理業務等を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島県企業立地ガイド等による情報発信により、本県の立地環境や各種補助制度等に関するPR機会の増加が図られた。

(4) 企業立地促進補助事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9 (1)①の(3)において前述

(5) 原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

原子力発電施設の所在市の薩摩川内市並びに隣接市の阿久根市及びいちき串木野市に立地し、交付要件を満たす企業が支払った電気料金に対して給付金を交付することにより、対象地域への企業立地を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

交付要件を満たす企業に対し、（一財）電源地域振興センターを通じて電気料金の4割相当の給付金を交付することにより、当該地域への企業の立地を支援した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助件数	60 件	51 件	53 件
補助金額	691,817 千円	1,222,868 千円	784,836 千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

原子力発電施設周辺地域に立地する企業に対して、電気料金の一部を補助したことにより、企業の負担が軽減され、原子力発電施設周辺地域における企業立地及び雇用創出の促進が図られた。

(6) 企業誘致ネットワーク整備事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9 (1)①の(4)において前述

(7) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

高校新卒者の採用を目指している県内ものづくり企業等に対して、主に工業系・情報系の学科等に在籍する高校生及びその保護者等を対象に、直接かつ詳細に自社をPRする機会を提供することで、企業の人材確保を支援するとともに、高校生の県内就職率の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 隼人工業高校ほか13校で工業系・情報系高校生等のための県内企業説明会を開催した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
参加企業数	延べ 190 社	延べ 195 社	延べ 207 社
参加人数(生徒)	1,856 人	1,529 人	1,661 人
参加人数(保護者)	140 人	107 人	128 人

イ 隼人工業高校ほか 9 校で企業出前授業を実施した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
参加企業数	延べ 17 社	延べ 16 社	延べ 23 社
参加人数(生徒)	1,009 人	1,065 人	1,160 人

(3) 施策の実施による成果 (アウトカム)

企業説明会の開催や企業出前授業の実施により、県内ものづくり企業等の高校生等への P R 機会の増加が図られた。

(8) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業 (産業立地課)

(1) 施策の目的

県内ものづくり企業が労働生産性の向上を図ることを目的として行う人材育成のための研修に要する経費を支援することにより、県内ものづくり企業の人材の確保・育成を図る。

(2) 施策の実施状況 (アウトプット)

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助件数	5 件	3 件	6 件
補助金額	1,357 千円	770 千円	1,599 千円

(3) 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内ものづくり企業に対して、各種研修の開催経費等を支援したことにより、県内ものづくり企業の人材の育成が図られた。

(9) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業 (産業立地課) (再掲)

1 (2)①の(5)において前述

(10) 産業用地確保可能性調査事業 (産業立地課)

(1) 施策の目的

本県への企業立地を促進するため、企業の進出意向やニーズ等を把握するとともに、新たな産業用地の整備可能性を検討する。

(2) 施策の実施状況 (アウトプット)

全国の製造業企業など約 5,000 社に対して企業ニーズ等調査を実施し、約 600 社から回答を得られた。当該調査結果も踏まえながら、法規制、災害リスクや各種インフラの整備状況などの評価項目に基づき、県内各地の 10ha 以上の土地を対象に適地調査等を実施し、適地となる可能性の高いエリアを 5 か所抽出した。

(3) 施策の実施による成果 (アウトカム)

新たな産業用地確保に向けた検討が行われた。

(11) トライアル発注・販路開拓支援事業 (産業立地課)

(1) 施策の目的

県内中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するほか、当該製品の展示会への出展経費の一部を支援することにより、販路の開拓や受注機会の拡大を支援する。

(2) 施策の実施状況 (アウトプット)

ア トライアル発注の実施

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
応募件数	10 製品等 (10 社)	7 製品等 (7 社)	9 製品等 (9 社)
選定件数	8 製品等 (8 社)	6 製品等 (6 社)	5 製品等 (5 社)

イ 展示会出展への補助

トライアル発注製品等を県外で開催される展示会に出展した企業に対して、出展経費の一部を補助した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助件数	1 件	1 件	1 件
補助金額	126,500 円	123,227 円	200,000 円

〈3〉施策の実施による成果（アウカム）

採択企業へのアンケートによると製品等の信用力向上や商談につながるなど、製品等の販路拡大や受注機会拡大が図られた。

(3) 中小企業の経営基盤の強化

① 中小企業の経営基盤の強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	2,472,202	62,167	258,571	2,151,464	2,432,037	61,613	243,566	2,126,858
内 小規模対策事業	2,070,186	8,068	120,000	1,942,118	2,039,267	8,026	108,568	1,922,673
県中小企業融資制度	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
運営事業（再掲）								
中 小 企 業 振 興 費	331,305	—	204,366	126,939	306,405	—	182,282	124,123
内 中小企業連携組織推進指導事業	322,781	—	200,000	122,781	302,389	—	180,437	121,952
診 断 助 言 事 業	8,524	—	4,366	4,158	4,016	—	1,845	2,171
中 小 企 業 振 興 費	92,957	63,998	500	28,459	89,242	60,506	500	28,236
内 中小企業経営革新支援事業	9,987	7,752	—	2,235	8,378	6,167	—	2,211
中小企業事業承継加速化事業	22,850	22,850	—	—	21,146	21,146	—	—
中小企業事業継続力強化支援事業	7,308	7,308	—	—	7,118	7,118	—	—
企業成長促進ハンズオン支援事業	23,241	11,578	—	11,663	23,142	11,565	—	11,577
食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業（再掲）	29,571	14,510	500	14,561	29,458	14,510	500	14,448
中小企業支援資金貸付事業費（特別会計）	60,055	—	60,055	—	55,209	—	55,209	—
内 高度化資金貸付事業費	60,055	—	60,055	—	55,209	—	55,209	—
計	2,956,519	126,165	523,492	2,306,862	2,882,893	122,119	481,557	2,279,217

(1) 小規模対策事業（商工政策課）　　＜地方創生関連事業＞

〈1〉 施策の目的

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者に対する経営の改善発達の支援等に対して助成することにより、小規模事業者の振興及び経営の安定を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 運営費・事業費補助

(イ) 補助対象者

県内各商工会（38），県内各商工会議所（11），県商工会連合会（1）

(ロ) 対象事業

小規模事業者に対する経営改善指導等，商工会の組織運営に関する指導等（県商工会連合会のみ）

(ハ) 対象経費

人件費，旅費等

(エ) 補助金額

県内各商工会	県内各商工会議所	県商工会連合会	合計
172,310 千円	457,458 千円	1,300,931 千円	1,930,699 千円

(オ) 商工会等による事業実施状況

区分	内容	件数・金額
経営指導員及び経営支援員の指導件数	巡回指導(金融・税務等)	59,242 件
	窓口指導(金融・税務等)	38,048 件
	創業指導(金融・税務等)	1,908 件
	計	99,198 件
講習会等の開催による指導件数	集団指導(金融・税務等)	190 件
	個別指導(金融・税務等)	486 件
	計	676 件
金融の斡旋	斡旋件数	1,361 件
	斡旋総額	9,964,969 千円
	貸付件数	1,226 件
	貸付総額	8,847,139 千円

イ 指導施設建設費補助 (R 5 繰越)

(ア) 補助対象者

県商工会連合会

(イ) 対象事業

本県の中小企業振興や産業振興に資する新たなワンストップサービス指導施設(中小企業会館)の建設

(ウ) 補助金額

108,568 千円

(3) 施策の実施による成果 (アトカム)

商工会及び商工会議所の経営指導員等による巡回指導や窓口指導等の実施を通じ、小規模事業者等の振興及び経営の安定が図られた。

(2) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課) (再掲) (地方創生関連事業)

1 (2)①の(4)において前述

(3) 中小企業連携組織推進指導事業(商工政策課) (地方創生関連事業)

〈1〉施策の目的

県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等への指導等の事業に対して助成することにより、中小企業の連携の促進や中小企業団体の健全な発展等を図る。

〈2〉施策の実施状況 (アトブット)

ア 運営費・事業費補助

(ア) 補助対象者

県中小企業団体中央会

(イ) 対象事業

中小企業の組織化及び中小企業団体の運営に関する指導等

(ウ) 対象経費

人件費、旅費等

(エ) 補助金額

121,952 千円

(オ) 中小企業連携組織推進指導事業の実績

事業内容	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
組合等組織化指導	6 組合	6 組合	5 組合
組合等実地指導	858 件	936 件	860 件
組合等窓口指導	2,495 件	2,301 件	2,403 件
地域産業実態調査（中小企業労働事情実態調査）	1 回	1 回	1 回
中小企業連携組織等支援事業（講習会等開催）	33 回	36 回	34 回
中小企業連携組織活性化情報提供（情報誌発行）	6 回	6 回	6 回

イ 指導施設建設費補助（R 5 繰越）

(ア) 補助対象者

県中小企業団体中央会

(イ) 対象事業

本県の中小企業振興や産業振興に資する新たなワンストップサービス指導施設（中小企業会館）の建設

(ウ) 補助金額

180,437 千円

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

県中小企業団体中央会の巡回指導員等による指導等を通じ、中小企業の連携の促進や中小企業団体等の健全な発展が図られた。

(4) 診断助言事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

(1) 施策の目的

診断助言等により中小企業経営の合理化・近代化を図る。

(2) 施策の実施状況（アウトプット）

経営革新等に取り組む中小企業や組合等の経営、人材、技術等の多彩な支援ニーズに対応し、企業等の発展段階に応じた診断助言等を実施し、経営の合理化・近代化を図った。

診断助言事業の実績

事業内容	実績
高度化診断，事後助言	2 回
専門家派遣	10 社，57 回
中小企業支援機関連携推進会議	2 回（R 6. 7. 19（金），R 7. 2. 14（金））
支援担当者能力開発	7 人（延べ）

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

県内中小企業への診断助言等により，経営の合理化を図る一助となった。

(5) 中小企業経営革新支援事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

(1) 施策の目的

経営革新を目指す中小企業に対し，金融面等の各種支援策の活用と経営目標を達成するための経営努力を促し，中小企業の経営革新を推進する。

(2) 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中小企業経営革新支援事業

中小企業等が取り組む新たな事業活動（経営革新）を支援するため，「中小企業等経営強化法」に基づき企業等から申請のあった経営革新計画の承認を行った。また，承認を受けた経営革新計画に基づき実施する販路開拓等の取組に対して経費の一部を補助した。

(ア) 経営革新計画の承認件数

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
承認件数	22 件	23 件	19 件

(イ) R 6 年度に承認した経営革新計画の内容別件数

計画の内容	件数
新商品の開発又は生産	13 件
新役務の開発又は提供	8 件
商品の新たな生産又は販売の方式の導入	11 件
役務の新たな提供の方式の導入	2 件
技術に関する研究開発及びその成果の利用	3 件
その他の新たな事業活動	0 件
計	37 件

※計画内容別の計は、重複があるため承認件数とは一致しない。

(ウ) 中小企業経営革新支援事業費補助金

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助件数	5 件	8 件	5 件
補助金額	3,247 千円	4,215 千円	3,900 千円

(エ) かごしま経営革新推進企業の認定

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
認定件数	0 件	0 件	1 件

イ かごしま経営革新推進企業伴走支援事業

自社の経営計画に基づいて経営の向上に取り組んでいる企業に対し、実効性の高い経営革新のノウハウの提供や経営課題の的確な設定・解決策の検討、新たな取組の実行段階で生じる様々な経営課題の解決に繋がる実践的な支援を行った。

(ア) 経営革新課題対応セミナー＆ワークの実施

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 6. 9. 3 (火)	鹿児島中央ビル	①企業変革とイノベーション ②目標設定と業績管理 ③PDCAサイクルの構築	19 人
R 6. 10. 16 (水)	鹿児島中央ビル	①事例を踏まえた経営革新の心構え ②自社の付加価値向上のための経営課題 ③ローカルベンチマークを踏まえた経営課題の優先順位付け	13 人

(イ) 課題解決に向けた伴走支援

- ・実施期間 R 6 年 10 月～R 7 年 2 月
- ・支援企業数 10 社
- ・実施回数 各社 3 回

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

経営革新計画の承認を行うとともに、同計画の取組に係る経費の補助等を行うことにより、中小企業が取り組む新たな事業活動を支援し、付加価値額の向上を促進した。

(6) 中小企業事業承継加速化事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

事業承継の経営課題を抱える県内中小企業に対し、経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行うことにより、円滑な事業承継を促進する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 研修会・セミナー開催

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 6. 9. 9 (月)	城山ホテル鹿児島 (鹿児島市)	事業承継支援力向上研修 (地域、企業の未来を切り拓く第三者承継(M&A))	46 人
R 6. 11. 6 (水) ～14(木) にかけて 7 回	センテラス天文館 (鹿児島市) ほか県内 6 地域 (霧島市, 奄美市, 鹿屋市, 薩摩川内市, 南さつま市, 西之表市)	中小企業の未来を考える 経営者セミナー	112 人 ※オンライン 視聴回数 104 回

イ 中小企業事業承継加速化補助金

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
補助件数	11 件	7 件	5 件
補助金額	5,820 千円	2,599 千円	4,425 千円

ウ 代替わり伴走型支援

代替わりを契機に経営革新等に取り組む企業に対して、伴走型で事業の磨き上げを支援する専門員を関係機関に配置し、次世代を担う経営者（現後継者）の育成を推進した。

- ・配置場所 (公財) かごしま産業支援センター, 鹿児島県商工会連合会
- ・相談件数 延べ 1,317 件

〈3〉施策の実施による成果 (アウトカム)

経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を実施し、円滑な事業承継の促進の一助となった。

(7) 中小企業事業継続力強化支援事業 (中小企業支援課) (地方創生関連事業)

〈1〉施策の目的

地震等の災害時における県内中小企業の事業継続力強化を図るため、事業継続力強化計画や事業継続計画 (BCP) の策定に対する支援、支援機関に対する研修等を行った。

〈2〉施策の実施状況 (アウトプット)

ア 事業継続力強化計画・事業継続計画 (BCP) 策定支援

(ア) セミナーの開催

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 6. 8. 20(火)～ 9. 11 (水) にか けて 3 回	鹿児島銀行本店別館大ホール (鹿児島市) ほか県内 2 地域 (鹿屋市, 奄美市)	事業継続力強化計画策定講座	61 人
R 6. 11. 7 (木)	鹿児島銀行本店別館大ホール (鹿児島市)	事業継続計画 (BCP) 策定講座	34 人

(イ) アドバイザーによる支援

支援実績 207 社 225 回

(ウ) 策定実績

事業継続力強化計画 4 件

事業継続計画 (BCP) 5 件

イ 支援力向上支援

(ア) 研修会の開催

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 6. 10. 15 (火)	県庁講堂	事業承継支援	42 人
		事業再生支援	84 人

(イ) 支援力向上支援

中小企業支援機関マップを作成し、支援機関 131 先に配布

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

事業継続力強化計画・事業継続計画（BCP）策定に係るセミナーの開催やアドバイザーによる支援を実施し、中小企業の災害時等への備えを支援することで、県内中小企業の持続的発展の一助となった。

(8) 企業成長促進ハンズオン支援事業（中小企業支援課）（地方創生関連事業）

〈1〉施策の目的

県内企業の生産性を高めて付加価値額を向上させるため、成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場を円滑に進めるためのセミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施し、企業の成長促進を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場を円滑に進めるためのセミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施した。

ア 企業成長セミナー

- ・実施期間 R 6 年 9 月～R 6 年 11 月（6 回実施）
- ・参加者 県内企業経営者等

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 6 . 9 . 20 (金)	鹿児島大学	上場体験談、パネルディスカッション	48 人
R 6 . 10 . 8 (火)	鹿児島中央ビルディング	収益性：効果的なバリュエーション戦略	22 人
R 6 . 10 . 15 (火)	鹿児島中央ビルディング	計画性：事業計画の策定	28 人
R 6 . 10 . 29 (火)	鹿児島中央ビルディング	組織性：上場に向けた IT 統制の整備	18 人
R 6 . 11 . 8 (金)	鹿児島中央ビルディング	社会性：上場における法務リスクと留意点	22 人
R 6 . 11 . 20 (水)	鹿児島中央ビルディング	企業の成長に欠かせない株式上場	19 人

イ 成長戦略等策定ゼミ

- ・実施期間 R 6 年 11 月～R 7 年 3 月（1 社あたり 6 回実施）
- ・支援企業数 業績・業務管理支援コース 7 社
成長戦略・計画策定支援コース 3 社

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

成長意欲が高い県内企業に対して、株式上場を前提とした成長戦略等に関する経営計画の策定や業績・業務管理体制の構築を伴走支援することにより、株式上場に向けた取組や準備が促進された。

(9) 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業（産業立地課）（再掲）（地方創生関連事業）

12(2)①の(6)において前述

(10) 高度化資金貸付事業費（中小企業支援課）

〈1〉施策の目的

中小企業者が事業協同組合等を設立し、経営体質の改善や環境変化への対応を図るための施設を建設する事業等に対し、資金の貸付けを行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

R 6 年度においては、新規貸付はなく、既貸付先に対する経営指導や債権管理等の事務を行った。

ア 債権管理

内容	件数
貸付先	12 先
戸別訪問	34 回
電話や文書による督促	334 回

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア 非延滞先

（単位：円）

R 6 年度中の調定額	年度中回収額	R 6 年度末の収入未済額
2,684,000	2,684,000	0

イ 延滞先

（単位：円）

R 6 年度当初の調定額	年度中回収額	R 6 年度末の収入未済額
1,188,922,911	47,168,427	1,141,754,484

② 円滑な事業承継の促進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	2,070,186	8,068	120,000	1,942,118	2,039,267	8,026	108,568	1,922,673
内 小規模対策事業（再 掲）	2,070,186	8,068	120,000	1,942,118	2,039,267	8,026	108,568	1,922,673
中 小 企 業 振 興 費	322,781	—	200,000	122,781	302,389	—	180,437	121,952
内 中小企業連携組織推 進指導事業（再掲）	322,781	—	200,000	122,781	302,389	—	180,437	121,952
中 小 企 業 振 興 費	22,850	22,850	—	—	21,146	21,146	—	—
内 中小企業事業承継加 速化事業（再掲）	22,850	22,850	—	—	21,146	21,146	—	—
計	2,415,817	30,918	320,000	2,064,899	2,362,802	29,172	289,005	2,044,625

（1）小規模対策事業（商工政策課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(3)①の(1)において前述

（2）中小企業連携組織推進指導事業（商工政策課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(3)①の(3)において前述

（3）中小企業事業承継加速化事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(3)①の(6)において前述

③ 中小企業を支える人材の確保

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
中 小 企 業 振 興 費	34,917	18,244	700	15,973	33,598	17,607	700	15,291
内 プロフェッショナル 人材戦略拠点事業	34,917	18,244	700	15,973	33,598	17,607	700	15,291
計	34,917	18,244	700	15,973	33,598	17,607	700	15,291

（1）プロフェッショナル人材戦略拠点事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な「プロフェッショナル人材（都市圏等の大企業において、事業の企画運営等に実績を有する人材等）」の確保を支援し、企業の経営革新を促進する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

都市圏等から本県への即戦力人材の還流と、これらの人材を活用した企業の経営革新を促進するため、（公財）かごしま産業支援センターに設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、専門的な人材の採用に向けた県内企業の求人相談会、経営者向けセミナー等を実施した。

ア 求人相談会、経営者向けセミナー等

	開催日	開催場所	参加者数
求人相談会	R 6. 6. 21(金)	鹿児島市	13 社
中小企業支援機関 向けセミナー	R 6. 9. 26(木)	鹿屋市（オンラインでも実施）	59 人（うちオンライン 34 人）
	R 7. 1. 23(木)	鹿児島市（オンラインでも実施）	36 人（うちオンライン 15 人）
副業・兼業活用セミ ナー・相談会	R 6. 10. 18(金)	鹿児島市	61 人（うちオンライン 42 人）
	R 7. 1. 17(金)	鹿児島市	55 人（うちオンライン 25 人）

イ 鹿児島県プロフェッショナル人材戦略協議会

- ・開催日 R 7 年 3 月 7 日(金)
- ・開催場所 鹿児島市
- ・参加者 協議会委員 20 機関（金融機関 11，経済団体 8，県）
- ・プロフェッショナル人材拠点における相談等実績

（単位：件）

	H27～R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	計
相談件数	1, 368	153	143	102	1, 766
取次件数	820	119	127	93	1, 159
成約件数	335	81	72	105	593
県外	125	42	18	51	236
県内	210	39	54	54	357

ウ 地域外副業・兼業人材活用促進事業

プロフェッショナル人材戦略拠点のマッチング支援により、副業・兼業で県外から県内企業に採用された人材が、実際に企業を訪れて業務に従事した場合に、当該企業が負担する人材の移動費（交通費及び宿泊費）に対する補助を行う。

- ・事業主体 県
- ・補助率 国 1 / 4，県 1 / 4
- ・補助上限額 300 千円
- ・採択件数 6 件

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

県内企業へのプロフェッショナル人材確保支援を通じ、県内企業の経営革新の促進が図られた。

(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

① 国内市場の開拓と販路拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	8,807	—	—	8,807	7,919	—	—	7,919
内 特産品等販路開拓支援事業	8,807	—	—	8,807	7,919	—	—	7,919
中 小 企 業 振 興 費	241,013	42,366	40,891	157,756	229,286	40,001	40,892	148,393
内 販 路 開 拓 支 援 事 業	トライアル発注・販路開拓支援事業（再掲）	5,201	5,201	—	5,124	5,124	—	—
	伝統的工芸品産業振興対策事業	2,755	—	162	2,300	—	162	2,138
	特産品総合振興対策事業	27,385	—	—	27,385	—	—	27,385
	かごしま食の大交流会開催事業	11,356	—	—	11,259	—	—	11,259
	伝統的工芸品産業振興資金貸付事業	40,000	—	40,000	40,000	—	40,000	—
	鹿児島ブランド支援センター事業	28,742	—	—	28,742	—	—	28,742
	薩摩焼需要開拓事業	840	—	—	840	—	—	840
	かごしま遊楽館関連事業	920	—	—	822	—	—	822
	鹿児島県産品等セールス推進事業	23,429	1,225	229	20,093	1,223	230	18,640
	鹿児島県SHOCHU市場開拓事業	48,263	22,647	500	44,456	21,096	500	22,860
	WEB活用県産品販売促進事業	9,900	4,950	—	9,900	4,950	—	4,950
	伝統的工芸品総合対策事業	17,566	8,343	—	15,724	7,608	—	8,116
	ブランドショップ移転推進事業	19,134	—	—	17,147	—	—	17,147
	かごしま遊楽館誘客促進事業	5,522	—	—	5,494	—	—	5,494
計	249,820	42,366	40,891	166,563	237,205	40,001	40,892	156,312

(1) 特産品等販路開拓支援事業（販路拡大・輸出促進課）

〈1〉 施策の目的

ア 特産振興支援員設置事業

地域の特産物、観光資源等を活用した商品開発や販路開拓を図り、地域小規模事業者の新たな事業機会の創出を図る。

イ 特産品等販路開拓支援事業（県商工会連合会）

県商工会連合会が行う特産品の振興に関する事業を促進する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 特産振興支援員設置事業

特産振興支援員を設置し、地域の資源・技術等を活用した特産品の開発、販路開拓等を推進指導した。

訪問指導数等

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
工芸品	91 か所	89 か所	184 か所
食品	376 か所	492 か所	507 か所

イ 特産品等販路開拓支援事業（県商工会連合会）

特産品等の販路開拓、普及を支援するため、県商工会連合会が行う事業に対して助成を行った。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
イベント等の開催・出展	3 回 10 事業者参加	5 回 43 事業者参加	5 回 36 事業者参加
専門家の派遣指導	3 回 3 事業者	2 回 2 事業者	1 回 1 事業者

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア 特産振興支援員設置事業

専門家による指導を通じ、事業者が品質改良や新たな特産品開発、販路開拓による事業機会の拡大につながった。

イ 特産品等販路開拓支援事業（県商工会連合会）

関西の商談会に初めて参加し、国内のみならず海外からのバイヤーにも特産品をプロモーションすることができた。

県商工会連合会が行う物販や商談会を通じて特産品の振興を促進し、販路拡大につなげた。

（2）トライアル発注・販路開拓支援事業（産業立地課）（再掲）

12(2)②の(11)において前述

（3）伝統的工芸品産業振興対策事業（販路拡大・輸出促進課）

〈1〉施策の目的

伝統的工芸品産業の振興を図るため、本県の伝統的工芸品の指定や振興方針の検討等を行うとともに、（一財）伝統的工芸品産業振興協会が実施するイベント等に参加する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県伝統的工芸品産業振興対策協議会の開催

- ・実施日 R 7. 2. 19（水）
- ・内容 県伝統的工芸品の指定に係る協議

イ 伝統的工芸品展（東京）への出展

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
実施日	R 5. 2. 23(木)～2. 28(火)	R 6. 2. 23(金)～2. 28(水)	R 7. 2. 19(水)～2. 24(月)
場所	松屋銀座（東京都）	松屋銀座（東京都）	松屋銀座（東京都）
出展品	本場大島紬、薩摩焼、県指定伝統的工芸品（甲冑、垂水人形）	本場大島紬、薩摩焼、県指定伝統的工芸品（薩摩深木刃物、甲冑、薩摩つげ櫛）	本場大島紬、薩摩焼、県指定伝統的工芸品（薩摩深木刃物、甲冑、薩摩つげ櫛）

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

首都圏最大級の伝統的工芸品販売イベントへの出展を通じて、本県伝統的工芸品の認知度の向上及び販売促進が図られた。

（4）特産品総合振興対策事業（販路拡大・輸出促進課）

〈1〉施策の目的

大消費地での特産品の販路拡大と物産観光展の開催やブランドショップの運営など、特産品の総合的な振興を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 物産観光展開催事業

東武百貨店池袋店など、首都圏を中心に物産観光展を4回開催した。

百貨店名	場所	日程
大丸福岡天神店	福岡県福岡市	R 6. 4. 3 (水)～4. 8 (月)
東武百貨店船橋店	千葉県船橋市	R 6. 11. 13 (水)～11. 19 (火)
松坂屋名古屋店	愛知県名古屋市	R 7. 2. 16 (日)～2. 24 (月)
東武百貨店池袋店	東京都豊島区	R 7. 2. 27 (木)～3. 4 (火)

イ 販路拡大推進事業

小売店等への定番化や消費者ニーズに適応したモノづくりを推進するため、県内企業や関係団体と連携のもと、商談会や物産展等を展開し、商品に対する評価や販売方法等の情報収集及び提供に努めた。

ウ ブランドショップ展示管理

工芸品企業や作家等と連携して、首都圏の消費者等に対し特産品を展示・紹介し、販路拡大に努めた。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

百貨店等において物産観光展を開催し、特産品の販路拡大並びに観光客の誘客促進につながった。

ブランドショップ入店者数（R 6 年度） 鹿児島店 22,730 人、東京店 18,750 人

(5) かごしま食の大交流会開催事業（販路拡大・輸出促進課）

〈1〉施策の目的

首都圏において、関東在住の薩摩大使をはじめ、本県の振興に寄与することが期待される方々を招待し、「食」や「観光」など本県が誇る多彩な魅力を紹介・宣伝することにより、参加者の本県に対する理解促進を図る。

併せて、首都圏での本県特産品の販路拡大のきっかけを創出するため、百貨店・量販店バイヤー、レストラン事業者等へ、県産品の魅力を発信する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

伝統的酒造りがユネスコ無形文化遺産に登録された本格焼酎をはじめ、本県が国内外に誇る農林水産物を使った料理の提供や旬の観光情報等を来場者にPRする「鹿児島のタベ」を開催した。

併せて、県内事業者の販路拡大のきっかけを創出する商談会・展示会を開催した。

	R 5 年度	R 6 年度
日程	R 6. 1. 26 (金)	R 7. 1. 30 (木)
会場	セルリアンタワー東急ホテル	セルリアンタワー東急ホテル
参加者	関東在住薩摩大使、百貨店・量販店バイヤー、レストランシェフ等（約 600 人）	関東在住薩摩大使、百貨店・量販店バイヤー、レストランシェフ等（約 650 人）

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

県産品等の魅力を発信したことで、参加者に対する県産品のPRや理解促進及び県内事業者の商談成立等につながった。

(6) 伝統的工芸品産業振興資金貸付事業（販路拡大・輸出促進課）

〈1〉施策の目的

伝統的工芸品産業（本場大島紬、川辺仏壇、薩摩焼）の経営の安定・合理化を図るため、必要な資金を融資する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

本場大島紬をはじめとする国指定伝統的工芸品の製造業者及びこれらを構成員とする組合への低利資金融資を行った。

伝統的工芸品産業振興資金

取扱金融機関 商工組合中央金庫鹿児島支店

原資（県貸付金） 40,000 千円

融資枠 120,000 千円
 限度額 個人・法人 25,000 千円, 組合 100,000 千円
 貸付期間 1 年以内
 貸付利率 個人・法人 1.975% (転貸手数料 0.5%を含む), 組合 1.475% (R 6. 4. 1 ~ R 7. 3. 31)
 貸付実績

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
融資件数	6 件	6 件	6 件
融資額	112,220 千円	111,352 千円	111,352 千円
年度末残高	92,220 千円	91,352 千円	91,352 千円

〈3〉施策の実施による成果 (アウトカム)

伝統的工芸品産業に対して、金融機関を通じて必要な資金を融資することで、経営の安定化等が図られた。

(7) 鹿児島ブランド支援センター事業 (販路拡大・輸出促進課)

〈1〉施策の目的

個性化、多様化していく消費者ニーズに的確に対応した「売れる商品づくり」を支援するとともに、(公社)鹿児島県特産品協会東京駐在員によるかごしま遊楽館でのテスト販売等を通じた情報の受発信に努め、本県特産品の振興を図る。

〈2〉施策の実施状況 (アウトプット)

ア 鹿児島ブランド支援センター事業

新商品の開発や市場展開など多岐にわたる相談に対し、アドバイザーを紹介・斡旋するなど、「売れる商品づくり」に向けた取組を支援した。

(ア) 事業主体 (公社)鹿児島県特産品協会

(イ) 事業内容

a 県産品支援相談事業

企業・団体等の商品開発、市場展開などの相談に応じ、「売れる商品づくり」を支援した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
相談件数	175 件	210 件	215 件
内容	主に販路開拓、市場状況等の情報提供	主に販路開拓、市場状況等の情報提供	主に販路開拓、市場状況等の情報提供

b かごしまの新特産品コンクール事業

県内で新たに開発・製造・改良された商品のコンクールを開催し、入賞商品を県内外で開催される物産観光展等でPRした。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
実施日	R 4. 10. 31 (月)	R 5. 10. 2 (月)	R 6. 10. 29 (火)
出品数	118 社 118 品	102 社 102 品	104 社 104 品
食品部門	83 品	72 品	73 品
工芸品部門	35 品	30 品	31 品
入賞賞品	22 品	22 品	22 品
食品部門	11 品	11 品	11 品
工芸品部門	11 品	11 品	11 品

c ブランド化啓発事業

市場動向等をメールマガジン等により情報提供を行った。(メールマガジン配布先: 448 事業所等)

d アドバイザー紹介活用事業

専門的な相談に対し、百貨店バイヤーや流通コンサルタントなど専門家を派遣し、指導・助言を実施した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
研修会	3 回	5 回	4 回
コンクール等	38 回	35 回	36 回
個別指導	51 件	52 件	55 件

e 県産品市場展開支援事業

(a) 商品力向上調査

新商品等のテスト販売を行い、バイヤーや消費者の商品に関する意見をとりまとめ、製造者に情報提供した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
テスト販売品目数等	32 社 68 品目	35 社 65 品目	35 社 65 品目

(b) 工芸品市場展開支援

かごしま遊楽館の工芸品ギャラリーにおいて、工芸品作家等自らが、消費者から商品についての意見を直接聞き、今後の商品の開発・改善に活かすための展示会を実施した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
実施回数	13 回	13 回	19 回

(c) 物産観光展等での展開

首都圏や県内百貨店などで実施された観光物産展において、工芸品作家自らが製作実演を行うなど、消費者に、本県の伝統的工芸品をより身近に感じてもらうための取組を実施した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
実施回数	3 回	3 回	5 回

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

商品開発から市場展開までの「売れる商品づくり」に向けた幅広い支援を実施することにより、本県特産品の新たな販路開拓・拡大促進につながった。

(8) 薩摩焼需要開拓事業（販路拡大・輸出促進課）

〈1〉施策の目的

薩摩焼業界に対して、需要開拓と販路拡大の支援を行い、産業の振興を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 鹿児島県薩摩焼協同組合

イ 事業内容

(ア) 薩摩焼の新商品開発

薩摩焼の需要開拓と販路拡大を図るため、鹿児島県飲食業生活衛生同業組合、米関係者、工業技術センター、地元百貨店関係者等の協力により、26 の薩摩焼窯元がオリジナルの新商品を試作した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
取組内容	28 組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業組合等とのコラボで「花とスイーツでおうちを彩る楽しい器展」の新商品開発	24 組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業組合、茶業関係者等とのコラボで「茶いっぺの器展鹿児島茶に寄り添う薩摩焼」の新商品開発	26 組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業組合、お米関係者等とのコラボで「ご飯盛りたい！食べたい！～お米が喜ぶ薩摩焼～」の新商品開発

(イ) 新商品展示会

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
実施日	R 4. 11. 30(水)～12. 4(日)	R 5. 11. 29(水)～12. 3(日)	R 6. 11. 27(水)～12. 1(日)
取組内容	コラボ新商品の展示会「花とスイーツでおうちを彩る楽しい器展」	コラボ新商品の展示会「茶いっぺの器展鹿児島茶に寄り添う薩摩焼」	コラボ新商品の展示会「ご飯盛りたい！食べたい！～お米が喜ぶ薩摩焼～」

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

需要開拓支援を通じて、薩摩焼の新商品開発や消費者へのPRにつながった。

- ・飲食業関係者との商談件数 5件
- ・展示会来場者数 延べ3,120人（対前年比91%減）

(9) かごしま遊楽館関連事業（販路拡大・輸出促進課）

〈1〉施策の目的

首都圏における物産や観光についての広報や宣伝、販売、展示等を行う総合的な情報の受発信拠点である「かごしま遊楽館」において、県産品のブランド確立と観光かごしまの魅力あるイメージづくりを推進する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

年間を通じた広告やイベントの開催等により、本県の農産物、加工食品、工芸品等や遊楽館のPRを行った。

ア イベントの開催

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
イベント	27周年感謝祭	28周年誕生祭	29周年誕生祭
実施日	R 4. 5. 28(土)～5. 29(日)	R 5. 6. 3(土)～6. 4(日) ※島根県との共同誕生祭 R 5. 5. 27(土)～6. 4(日)	R 6. 6. 1(土)～6. 2(日)
実施内容	かごしま遊楽館開館27周年を記念し、旬な農産物フェアや特産品販売、写真展などを開催したほか、誕生2周年を迎えた日比谷しまね館（島根県）と共同でお買い物ラリー抽選会を開催	かごしま遊楽館開館28周年を記念し、旬な農産物フェアや特産品販売、イラストレーターによる風景画展などを開催また、誕生3周年を迎えた日比谷しまね館（島根県）と共同でお買い物ラリー抽選会を開催	かごしま遊楽館開館29周年を記念し、旬な農産物フェアや特産品販売、JR九州新幹線一部開業及び肥薩おれんじ鉄道20周年記念イベントなどを開催また、誕生4周年を迎えた日比谷しまね館（島根県）と共同でお買い物ラリー抽選会を開催
来場者数	3,498人	3,915人	3,675人

イ 新聞、雑誌や交通広告媒体等を活用した遊楽館の広報PR

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

県産品の認知度向上や観光かごしまの魅力あるイメージづくりが図られた。

・取材件数

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
取材件数	42回	34回	30回

(10) 鹿児島県産品等セールス推進事業（販路拡大・輸出促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

ア トップセールス推進事業

農林水産物や観光資源をはじめとした本県の持つ多彩な魅力を情報発信するため、県産品の商流に影響のある方々への売り込みや、イベント等において、販路開拓や観光誘客等につながるトップセールスを展開する。

イ 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業

多彩な魅力を有する県産品の販路拡大のため、首都圏の有名レストランのシェフに県産食材を売り込むとともに、これらの店舗等でレストランフェアを開催することにより、食材活用の定番化と付加価値向上を図る。

ウ 県産品販売促進事業

県内外の百貨店や量販店、レストラン等において、各種フェア等を開催し、県産品の販路拡大等を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア トップセールス推進事業

東京都内レストランでの鹿児島フェアにおいて、県産和牛をはじめとする県産品をPRしたほか、シェフに対し県産食材の継続使用・定番化を要請した。また、「鹿児島のタベ」において、首都圏のバイヤーやレストラン事業者等に県産和牛やブリ・カンパチ、本格焼酎、伝統的工芸品等の県産品の魅力をPRした。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
海外	7 回	6 回	12 回
県外	11 回	12 回	7 回
県内	4 回	5 回	4 回
合計	22 回	23 回	23 回

イ 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業

（ア）有名レストランのシェフ等による産地視察（R 7. 1 月）

（イ）首都圏3店舗でのレストランフェアの開催（R 7. 1 ～ 3 月）

県産和牛、サーモン、原木しいたけ、金柑などの県産品を使用

ウ 県産品販売促進事業

県内外の量販店やレストラン等において鹿児島フェア等を開催した。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
百貨店	6 回	5 回	5 回
量販店	9 回	8 回	10 回
レストラン	7 回	8 回	4 回
その他	3 回	2 回	2 回
合計	25 回	23 回	21 回

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア トップセールス推進事業

「知事トップセールス」を23回実施した結果、県産品の販売促進や誘客が図られた。

イ 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業

首都圏有名レストランにおいて、県産品を活用したフェアを開催し、県産品の認知度向上及び更なる販路の拡大が図られた。

・アクアパッツァ	112 食提供
・モナリザ	600 食提供
・ラ・ロシェル南青山	ランチ 272 組 830 人
	ディナー 260 組 887 人

ウ 県産品販売促進事業

県内外の百貨店や量販店、レストラン等において鹿児島フェア等を開催し、県産品の更なる販路の拡大が図られた。

(11) 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業（販路拡大・輸出促進課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

ライフスタイルの変化や嗜好の多様化などにより、消費量が減少している県産本格焼酎の消費拡大・輸出促進や高付加価値化を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 大手飲食店と連携した本格焼酎フェアや、産地視察研修等の実施

項目	実施期間	場所	相手方	実施内容
大手飲食店と連携した「鹿児島本格焼酎フェア」の実施	R 6 . 10 . 8 (火)～ 11 . 3 (日)	チムニー(株)の居酒屋 388 店舗	—	首都圏や東北地方を含む全国の店舗において、本格焼酎のソーダ割りと県産食材を使った料理による「鹿児島焼酎ハイボールフェア」を実施
鹿児島本格焼酎産地視察研修の実施	R 7 . 2 . 4 (火)～ 2 . 7 (金)	県内 (指宿市、日置市、いちき串木野市外)	チムニー(株)執行役員、商品担当外 12 人	チムニー(株)のメニュー開発責任者等を本県に招へいし、本格焼酎(いも及び黒糖)の製造工程の視察やテイスティング、焼酎学講座等の研修を実施
焼酎マイスター派遣	R 7 . 2 . 8 (土)～ 2 . 9 (日)	かごしま遊楽館ギャラリースペース (東京都千代田区)	—	東京都で開催された「鹿児島食とものづくり体験サロン(第4回)」に焼酎マイスターを派遣
	R 7 . 2 . 13(木)～ 2 . 17(月)	イオン津田沼店 (千葉県習志野市)	—	千葉県で開催された「イオンの鹿児島フェア」に焼酎マイスターを派遣
	R 7 . 2 . 20(木)～ 2 . 24(月)	イオンスタイル名取 (宮城県名取市)	—	宮城県で開催された「鹿児島うまいもんフェア」に焼酎マイスターを派遣

イ 本格焼酎の高付加価値化支援

- ・対象者 県内本格焼酎製造事業者又はそのグループ（異業種の民間企業等を含む）
- ・補助内容 高付加価値酒の開発、販路開拓等
- ・補助額 補助対象経費の1／2以内（上限額 5,000 千円）
- ・採択件数 3 件
- ・交付額 4,812 千円

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア 国内の大手飲食店と連携した本格焼酎フェアの実施により、消費拡大が図られた。（フェア販売杯数 25,543 杯）

イ 県内焼酎製造事業者の高付加価値酒の開発、販路開拓につながった。

(12) W E B 活用県産品販売促進事業（販路拡大・輸出促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

市場規模が拡大している E C 市場での県産品の販路拡大を図るため、県特産品協会の E C サイト「かごいろ」や応援購入サイト（Makuake）を活用して県産品の販売促進に取り組んだ。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 「かごいろ」の活用

「かごいろ」及び「かごいろ Yahoo!ショッピング店」における販売促進キャンペーン等を実施したほか、百貨店 W e b サイトとの連携により、県内事業者延べ 265 社が延べ 798 商品を販売した。

イ 「Makuake」の活用

8 事業者がトライアル販売を実施し、8 事業者が売上目標を達成した。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

E C サイトを活用した県産品の販売により、県産品の認知度向上と販売促進が図られた。

- ・掲載数 265 社 798 商品
- ・閲覧数 568,929 P V
- ・売上額 39,748 千円（「かごいろ」以外の E C サイトでの売上を含む）

(13) 伝統的工芸品総合対策事業（販路拡大・輸出促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ア 大島紬需要開拓・プロモーション事業

大島紬の需要開拓と収益性の向上を図るため、大消費地において産地組合等が直接消費者へPRや販売する機会を創出する。

イ 伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業（コンソーシアム事業）

伝統的工芸品製造事業者の商品開発力や販売力の強化を図るため、異業種の民間企業等との協働による新商品開発から販路開拓まで取り組むプロジェクトを支援する。

ウ かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト

県内伝統的工芸品産業の後継者の育成・確保を図るため、県内外ものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチングの機会を創出する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 大島紬需要開拓・プロモーション事業

（ア）鹿児島県本場大島紬協同組合連合会が行う展示販売会への支援

（イ）大島紬の価値や魅力を伝えるプロモーションイベント等の実施

名称	実施日	開催場所	実施主体	実施内容
（ア）大島つむぎコレクション東京	R 6 . 11 . 15 (金) ～11 . 17 (日)	銀座時事通信ホール (東京都)	鹿児島県本場大島紬協同組合連合会	一般消費者を対象とした大島紬の販売、新作展示、製造工程の実演・体験補助率 2 / 3 以内交付額 : 1,500 千円
（イ）大島紬トークイベント	R 6 . 11 . 16 (土) R 6 . 11 . 17 (日)	銀座時事通信ホール (東京都)	鹿児島県	着物インフルエンサー等による大島紬のコーディネートに係るトークイベント、和装雑誌「七緒」と連携した大島紬やイベント情報の発信

イ 伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業（コンソーシアム事業）

- ・対象者 伝統的工芸品製造事業者等及び民間企業等 2 事業者以上で構成するコンソーシアムの代表事業者
- ・補助内容 新商品開発、販路開拓等
- ・補助額 補助対象経費の 1 / 2 以内（上限額 1,500 千円）
- ・採択件数 3 件
- ・交付額 2,888 千円

ウ かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト

実施期間	品目名	受入人数	実施内容
R 6 . 10 . 7 (月)～10 . 9 (水)	本場大島紬	5 人	受入事業者による作業工程の説明、就業体験、先輩移住者や自治体職員との意見交換、受入事業者との面談
R 6 . 11 . 6 (水)～11 . 8 (金)	本場大島紬	6 人	
R 7 . 1 . 29 (水)～1 . 31 (金)	本場大島紬	2 人	受入事業者による作業工程の説明、就業体験、先輩移住者や自治体職員との意見交換、受入事業者との面談
R 7 . 1 . 30 (木)～2 . 1 (土)	本場大島紬	2 人	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 大島紬需要開拓・プロモーション事業

首都圏において大島紬の価値や魅力をPRするとともに、産地組合等が直接、消費者へ販売する機会を創出することができた。

- ・イベント参加者数 92 人（2 日間合計）
- ・展示販売会来場者数 214 人
- ・直接販売数 12 点（456 万円）

イ 伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業（コンソーシアム事業）

伝統的工芸品事業者の新商品開発につながった。

- ・新商品開発数 3 商品

ウ かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト

本場大島紬事業者への2人の採用につながった。

(14) ブランドショップ移転推進事業（販路拡大・輸出促進課）

〈1〉 施策の目的

鹿児島ブランドショップの旧興業館への移転・整備に向けて、耐震補強工事等の具体的な工法等について調査・検討を行うとともに、移転・整備に一定期間を要することから、同ショップを「よかど鹿児島」へ仮移転した。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 旧興業館への移転・整備に向けた調査・検討事業

旧興業館の耐震補強工事等の具体的な工法や関係法令への対応に係る調査・検討、鹿児島ブランドショップとしての活用に向けた調査・検討を実施した。

イ よかど鹿児島への移転

鹿児島ブランドショップを「よかど鹿児島」へ移転し、R6年8月1日にオープンした。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 旧興業館への移転・整備に向けた調査・検討事業

移転・整備に向けて、旧興業館の耐震補強工事等の具体的な工法や関係法令への対応等について確認した。

イ よかど鹿児島への移転

入店者数が増加（R5年度17,974人、R6年度22,730人）し、県産品の認知度向上が図られた。

(15) かごしま遊楽館誘客促進事業（販路拡大・輸出促進課）

〈1〉 施策の目的

アンテナショップとしての情報発信力の強化を図るとともに、県産品の認知度向上・販路拡大を図るため、アンテナショップの特長を生かし、工芸品や食品等の県産品について「触れる・使う・味わう」といった体験機会の提供を行うイベントを実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

「食とものづくり体験サロン」として、5回延べ15日開催した。

実施期間	日数	実施内容	参加者数
R 6. 10. 11(金) ～10. 13(日)	3日	①白薩摩(薩摩焼)の器で知覧茶、霧島茶の試飲 ②伝統的工芸品の器(薩摩焼、薩摩切子、薩摩錫器、屋久杉)で本格焼酎の試飲 ③奄美酒類 緒方氏による「おすすめの焼酎の飲み方」	延べ101人
R 6. 11. 15(金) ～11. 17(日)	3日	白薩摩(薩摩焼)の器で知覧茶の試飲 ※ブランドショップイベント（工房 TOKARA による大島紬の個展）と同時開催	延べ66人
R 6. 12. 6(金) ～12. 8(日)	3日	①白薩摩(薩摩焼)の器で知覧茶の試飲 ②伝統的工芸品の器(薩摩焼、薩摩切子、薩摩錫器、屋久杉)で本格焼酎の試飲 ③薩摩焼窯元紫陶 柳信一郎氏による白薩摩絵付け体験	延べ65人
R 7. 2. 7(金) ～2. 9(日)	3日	①白薩摩(薩摩焼)の器で知覧茶の試飲 ②伝統的工芸品の器(薩摩焼、薩摩切子、薩摩錫器、屋久杉)で本格焼酎の試飲 ③焼酎マイスター(3人)の解説による本格焼酎の飲み比べ(8, 9日のみ) ④荒木陶窯 荒木英樹氏による黒薩摩手びねり陶芸体験	延べ191人
R 7. 2. 21(金) ～2. 23(日)	3日	①白薩摩(薩摩焼)の器で知覧茶の試飲 ②伝統的工芸品の器(薩摩焼、薩摩切子、薩摩錫器、屋久杉)で本格焼酎の試飲 ③小澤人形 新山禮子氏による薩摩糸びな作り体験	延べ85人
計	15日		延べ508人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

体験機会を通じ、伝統的工芸品や食品等について認知度向上・理解促進が図られた。

また、かごしま遊楽館3階への誘客が図られ、展示している伝統的工芸品等の認知度向上が図られた。

②海外市場の開拓と販路拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
貿 易 振 興 費	269,002	14,036	—	254,966	256,338	12,186	—	244,152
内 訳	貿易促進事業	57,731	—	57,731	51,486	—	—	51,486
	海外ビジネス支援事業	9,447	4,723	4,724	9,447	4,723	—	4,724
	上海マーケット開発推進事業	61,649	—	61,649	61,077	—	—	61,077
	A S E A N マーケット販路開拓・拡大事業	6,218	3,109	3,109	6,218	3,109	—	3,109
	県産品攻めの海外展開促進・強化事業	133,957	6,204	127,753	128,110	4,354	—	123,756
中 小 企 業 振 興 費	75,346	27,526	729	47,091	68,049	25,819	730	41,500
内 訳	食品産業の輸出向けH A C C P 等対応施設整備事業（再掲）	0	0	—	0	0	—	—
	製造業海外取引支援事業	3,654	3,654	—	3,500	3,500	—	—
	鹿児島県産品等セールス推進事業（再掲）	23,429	1,225	229	20,093	1,223	230	18,640
	鹿児島県S H O C H U 市場開拓事業（再掲）	48,263	22,647	500	44,456	21,096	500	22,860
計	344,348	41,562	729	302,057	324,387	38,005	730	285,652

※貿易促進事業 翌年度への繰越金 3,287 千円（販路拡大・輸出促進課）

(1) 貿易促進事業（販路拡大・輸出促進課）

〈1〉施策の目的

香港に駐在員を設置し、現地での情報収集、県産品のPRなどの各種支援を行うほか、九州・山口合同による商談会の実施や各種貿易関係団体の育成等により、県産品の販路拡大・輸出入の促進を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 商談会等の実施

九州各県並びに北九州市、福岡市及び熊本市で構成する九州貿易振興協議会において、九州・山口圏内の優れた食品を製造・加工・販売する企業の海外での販路開拓を目的に商談会等を実施した。

海外現地商談会，市場（産地）視察，プロモーションイベント

年度	実施内容	場所	実施期間	参加企業数
R 4	商談会（国内バイヤー）	国内（熊本）	R 5. 1. 19(木)～ 1. 20(金)	22 社 (うち県内 2 社)
	商談会（米国バイヤー）	オンライン	R 5. 2. 13(月)～ 2. 15(水)	12 社 (県内企業なし)
R 5	商談会（国内バイヤー）	国内（大分）	R 5. 11. 28(火)～ 11. 29(水)	60 社 (県内企業なし)
	商談会（米国バイヤー）	ニューヨーク	R 6. 2. 26(月)	15 社 (うち県内 3 社)
R 6	商談会（アジア地域，米国バイヤー）	国内（九州各県）	R 6. 7. 8(月)～ R 7. 3. 7(金)	33 社 (うち県内 5 社)
	商談会（フィリピンバイヤー）	フィリピン	R 6. 8. 2(金)～ 8. 5(月)	8 社 (県内企業なし)
	商談会（カンボジアバイヤー）	カンボジア	R 6. 12. 14(土)～ R 7. 1. 31(金)	11 社 (うち県内 2 社)

イ 香港駐在員設置事業

香港の駐在員が，商談会・見本市等海外事業の推進，貿易情報の収集・提供，県産品の広報宣伝等を行ったほか，各種交流の支援を行った。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
来訪者	86 人	80 人	48 人
調査	233 件	101 件	136 件
会議	33 回	93 回	170 回
関係先訪問	63 件	176 件	152 件

ウ 貿易団体育成事業

日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター及び(公社)鹿児島県貿易協会への負担金支出を行うことにより，両団体の育成強化を図った。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

対面式とオンライン式を組み合わせたイベント・商談会等の実施や香港駐在員を活用した情報収集・県産品の広報宣伝等により，本県産品の海外における販路開拓の促進や本県の認知度向上が図られた。

(2) 海外ビジネス支援事業（販路拡大・輸出促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため，貿易相談や商談会を実施し，県内企業の海外事業展開を支援する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア インターネット等を活用した貿易情報の収集・提供

- ・メーリングリストによる情報交換（登録者数：250 人・団体）
- ・情報誌の発行
- ・ホームページによる情報発信

イ 県産品のPR及び販売促進活動

名称等	実施期間	場所
米国の日系スーパーマーケットでの「鹿児島フェア」	R 6 . 4 . 18(木)～5 . 15(水)	カリフォルニア州 ニジヤマーケット 10 店舗
	R 6 . 10 . 25(金)～10 . 31(木)	カリフォルニア州 ニジヤマーケット 10 店舗
シンガポールのレストランでの「鹿児島フェア」	R 7 . 1 . 10(金)～1 . 19(日)	Sake+ (シンガポール内 1 店舗)
台湾(台中)のスーパーマーケットでの「鹿児島フェア」	R 7 . 2 . 14(金)～2 . 16(日)	裕毛屋(台中市内 1 店舗)

ウ 海外バイヤー等招へい商談会

年度	名称	実施期間	商談件数	参加企業数	国・地域
R 4	P P I H オンライン商談会 (DONDONDONKI)	R 4 . 9 . 20(火) ～9 . 21(水)	11 商談	11 社	香港, シンガポール
	うんまか鹿児島輸出商談会 オンライン商談会	R 4 . 10 . 24(月) ～10 . 28(金)	103 商談	38 社	アジア全域, 北米, 欧州等
	P P I H オンライン商談会 (MARUKAI MARKET ・ TOKYO CENTRAL)	R 4 . 10 . 11(火)	6 商談	6 社	米国
R 5	うんまか鹿児島輸出商談会 2023	R 5 . 9 . 8(金) ～9 . 9(土)	239 商談	36 社	アジア全域, 北米, 欧州等
	A K U R U H I (ベトナム) 商談会及 び代表者招へい	R 5 . 10 . 2(月)	16 商談	16 社	ベトナム
	P P I H オンライン商談会 (MARUKAI MARKET)	R 5 . 11 . 1(水)	4 商談	4 社	米国
R 6	南の宝箱鹿児島輸出商談会 2024	R 6 . 10 . 15(火) ～10 . 16(水)	479 商談	60 社	アジア全域, 北米, 欧州等

エ 専門のアドバイザーによる貿易相談・セミナーの実施

		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
貿易相談件数		170 件	250 件	293 件
貿易セミナー	開催回数	3 回	3 回	3 回
	場所	鹿児島市 奄美市 南九州市	オンライン 鹿児島市 オンライン	鹿児島市 オンライン 志布志市

(3) 施策の実施による成果 (アウトカム)

貿易相談及び対面式とオンライン式を組み合わせたイベント・商談会等の実施により、県内企業における海外ビジネス展開の促進が図られた。

(3) 上海マーケット開発推進事業 (販路拡大・輸出促進課)

(1) 施策の目的

中国における経済交流促進や本県産品の販路拡大を図るため、県上海事務所を中心に、現地における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上に取り組むとともに、現地で県内企業が行う活動を支援する。

(2) 施策の実施状況 (アウトプット)

県上海事務所を中心に、現地における県産品(焼酎、県産食品等)のPR及び販売促進活動等を実施した。

ア 県産品のPR及び販売促進活動

名称	実施期間	出展数	場所
第2回千樹桜祭り	R 6. 4. 12(金)	29 社	大洋晶典・天安千樹 1000tree(上海市)
青苔, 春風集会	R 6. 4. 20(土)～4. 21(日)	50 社	青苔国際工業デザイン村(上海市)
第9回厦門国際休閒旅行博覧会	R 6. 5. 24(金)～5. 26(日)	—	厦門国際コンベンションセンタ(厦門市)
2024 北京国際旅行博覧会	R 6. 6. 14(金)～6. 16(日)	—	中国国際展覽中心(朝陽館)(北京市)
SHOCHU CARNIVA	R 6. 6. 15(土)	—	酒友・焼酎&琉球泡盛 BAR(上海市)
上海ジャパンプランド	R 6. 6. 22(土)～6. 23(日)	23 社	メトロシティ屋外イベントスペース(上海市)
	R 7. 3. 15(土)～3. 16(日)	30 社	ららぽーと金橋店 1F・2F イベントスペース(上海市)
桜花美食節(Sakura Food Festival)2024 夏	R 6. 6. 22(土)～6. 23(日)	19 社	東郊記憶音楽広場(成都市)
宮崎県との合同観光プロモーション	R 6. 7. 26(金)～8. 8(木)	—	ららステーション 2 階(上海市)
広東国際旅游産業博覧会 2024	R 6. 9. 13(金)～9. 15(日)	—	広川・中国進出口商品交易会展館 A 区(広州市)
南の宝箱鹿児島輸出商談会 2024・産地視察	R 6. 10. 15(火)～10. 17(木)	60 社	鹿児島県内
かごしま本格焼酎フェア 2024	R 6. 11. 1(金)～11. 10(日)	—	SAKAYA, 酒友・焼酎&琉球泡盛 BAR(上海市), 九州料理焼酎 BAR 満天, 青小山 Food Sake(北京市)
在中国日本国大使館主催「秋の交流会」	R 6. 11. 20(水)	34 社	在中国日本国大使公邸(北京市)
在中国日本国大使館主催「郷土料理フェア」	R 6. 11. 20(水)～12. 20(金)	—	九州料理焼酎 BAR 満天, 丸十 nikuniku 小酒館(北京市)
中国国際旅游公易会 2024	R 6. 11. 22(金)～11. 24(日)	—	国家会展中心(上海市)
伊藤洋華堂ジャパン・フェス 2024	R 6. 11. 23(土)～11. 24(日)	27 社	成都伊藤洋華堂双楠店(成都市)
宮楽 懐石料理での「鹿児島フェア」	R 7. 1. 4(土)～2. 28(金)	—	宮楽 懐石料理(上海市)
重慶青山スクエアでの「鹿児島工芸品フェア」	オープニングイベント R 7. 1. 11(土) 販売会 R 7. 1. 11(土)～1. 25(土)	—	重慶青山スクエア(重慶市)
天皇誕生日祝賀レセプション	R 7. 2. 21(金)	17 社	重慶 JW マリオットホテル(重慶市)
	R 7. 2. 25(火)	42 社	在中国日本国大使公邸(北京市)
	R 7. 3. 3(月)	23 社	花園飯店 2 階グランドボールルーム(上海市)
「南昌旅游・物産展」中日文化交流イベント	R 7. 2. 22(土)	15 社	南昌凱美大酒店(滕王閣店)(南昌市)
鹿児島大分コラボ焼酎フェア	R 7. 3. 7(金)～3. 16(日)	—	Mokkos BAR(上海市)
在重慶日本国総領事館主催「新年祝賀レセプション」	R 7. 3. 13(木)	21 社	ウォルドルフ・アストリア成都(成都市)

イ バイヤー等招へいによる商談会及び産地視察

名称	期間	場所
南の宝箱輸出商談会へのバイヤー招へい	R 6 . 10. 15 (火) ～10. 17 (木)	鹿児島県内
重慶青山スクエア等工芸品バイヤー招へい	R 6 . 11. 26 (火) ～11. 30 (土)	鹿児島県内

ウ 市場視察・調査等

場所	期間
蘇州市	R 6 . 4 . 20 (土) ～21 (日), 7 . 10 (水), 18 (木), 12 . 20 (金), R 7 . 1 . 12 (日), 2 . 17 (月),
厦門市	R 6 . 5 . 23 (木) ～26 (日)
北京市	R 6 . 6 . 13 (木) ～17 (月), 9 . 20 (金) ～21 (土), 11 . 15 (金) ～16 (土), 11 . 20 (水) ～21 (木), 2 . 25 (火) ～26 (水)
成都市	R 6 . 6 . 21 (金) ～24 (月), 11 . 21 (木) ～25 (月), R 7 . 3 . 12 (水) ～14 (金), 3 . 26 (水) ～27 (木)
南京市	R 6 . 8 . 1 (木), 11 . 9 (土), R 7 . 3 . 20 (木)
フフホト市	R 6 . 8 . 21 (水) ～24 (土)
広州市	R 6 . 9 . 12 (木) ～15 (日)
寧波市	R 6 . 12 . 11 (水)
重慶市	R 7 . 1 . 10 (金) ～11 (土), 2 . 20 (木) ～21 (金)
南昌市	R 7 . 2 . 21 (金) ～23 (日)

オ 上海事務所の活動状況等

(単位: 件)

年度	情報提供・市場調査	県内企業等訪問	貿易・取引等相談	事業企画・調整	その他国際交流
R 4	266	103	69	739	296
R 5	327	127	85	909	363
R 6	451	175	117	1,253	501

〈3〉施策の実施による成果 (アトカム)

上海事務所における活動や県産品のPR及び販売促進活動等の実施により、中国における経済交流の促進や本県産品の販路拡大が図られた。

(4) ASEANマーケット販路開拓・拡大事業 (販路拡大・輸出促進課)

〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

ASEANの経済、金融の中心であるシンガポールを中心として、現地の人材を活用した、ASEANにおける県産品の販路開拓や観光誘客の促進などを図る。

〈2〉施策の実施状況 (アトブット)

鹿児島県ASEANディレクターを委嘱し、シンガポールを起点としたASEAN地域においての活動を実施した。

ア ASEANディレクターの委嘱

- ・氏名 シュ・ユエンシャオ・ケナード
- ・委嘱日 H28年4月27日
- ・業務遂行場所 シンガポールを起点としたASEAN地域
- ・業務内容 現地企業への定期的訪問及び意見交換による情報収集
マーケティング調査
人的ネットワークの構築
現地メディアやイベントへのPR・広報活動の支援
本県からの進出企業への支援
企画・立案の構築及び実施

イ 情報発信事業

大隅産農林水産物輸出拡大講座

- ・開催日 R 6 年 12 月 13 日（金）
- ・参加者数 30 人（オンライン）

ウ 県産品の P R 及び販売促進活動

現地レストランでの「鹿児島フェア」開催

- ・開催期間 R 7 年 1 月 10 日（金）～ 1 月 19 日（日）
- ・開催場所 シンガポール Sake+

エ 活動状況等

（単位：件）

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
市場調査等	3	1	4
商談会、イベント等 P R	20	19	13
貿易・取引等	2	2	1

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

イベント等の実施により、A S E A N 地域における本県産品の販路開拓が促進された。また、A S E A N ディレクターを活用した情報収集及び提供、フェア等の開催により、本県の認知度向上が図られた。

（5）県産品攻めの海外展開促進・強化事業（販路拡大・輸出促進課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会創出等の取組に対し支援を行い、輸出に関するノウハウを持たない県内事業者等の輸出促進を図る。

また、E C モールを活用した販売機会の提供やマーケティング支援を行うほか、デジタル化・オンライン化に対応した販売力・商談力を強化する県内事業者の活動に必要な経費の一部を支援し、コロナ禍による消費者ニーズの変化等により、急成長している越境 E C などデジタル技術を活用した県産品の輸出拡大を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業

（ア）鹿児島県産品販路拡大支援事業

県内事業者と連携して意欲的に海外への販路開拓に取り組む輸出商社等の営業活動を支援した。

- ・対象事業者 17 社
- ・対象国 20 の国・地域
- ・輸出品目 鹿児島和牛、ブリ、カンパチ、お茶、焼酎、生鮮野菜、果物、菓子、調味料、加工食品、化粧品等の県産品全般
- ・実績額 148,414 千円

（イ）鹿児島県産品新規マーケット開拓支援事業

これまで県として重点的な輸出促進の取組を行うことができていない国・地域の県産品の販路を開拓するため、以下の取組を実施した。

a A S E A N 諸国・オセアニア地域

（a）輸出商社及び海外パートナーとの関係構築

営業活動の実施により、現地に販路を有する輸出商社及び海外パートナーとの関係を構築した。

対象国		R 5 年度	R 6 年度
タイ	連携可能商社	18 社	23 社（+5 社）
	連携可能海外パートナー	39 社	43 社（+4 社）
ベトナム	連携可能商社	11 社	26 社（+15 社）
	連携可能海外パートナー	33 社	37 社（+4 社）
オーストラリア	連携可能商社	12 社	17 社（+5 社）
	連携可能海外パートナー	30 社	56 社（+26 社）

(b) バイヤー招へい

現地バイヤー及び現地に商流を持つ輸出商社を招へいし、県内事業者や県産品を取り扱う事業者と商談を実施した。

対象国	R 5 年度	R 6 年度
タイ	5 社	2 社
ベトナム	3 社	2 社
オーストラリア	2 社	3 社

(c) 県産品プロモーションイベントの開催

県産品の販路開拓に向け、関係を構築した輸出商社及び現地店舗と連携した海外プロモーションを実施した。

年度	対象国	実施内容	対象店	対象期間	対象品目
R 5	タイ	鹿児島県産品を活用した特別メニューの試食会	Chef Lab, East in Grand Hotel Phayathai	R 6 . 1 . 18(木)	メロン, 鹿児島和牛, さつまいも, カンパチ, 水産加工品, 焼酎
		高級百貨店におけるブリのPRイベント	SIAM TAKASHIMAYA	R 6 . 3 . 9(土)	ブリ
R 6	タイ	高級日本食レストランでのプロモーション	Terroir	R 6 . 8 . 7(水) ~ 8 . 8(木)	鹿児島和牛, さつまいも, 醤油, 鰹節, 温泉水, カンパチ, ハマチ, お茶 等
		現地商社と連携した高級百貨店での県産茶プロモーション	OneBangkok 三越	R 7 . 2 . 25(火) ~ 3 . 12(水)	お茶
	ベトナム	現地飲食店でのスタッフ向け焼酎勉強会	焼酎 bar 満月	R 6 . 12 . 10(火)	焼酎
		現地飲食店での鹿児島フェア	焼酎 bar 満月	R 7 . 1 . 17(火) ~ 1 . 26(日)	焼酎
	オーストラリア	アイアンシェフイベント	Balgownie Yarra Valley	R 6 . 5 . 16(木)	鹿児島和牛, お茶, 焼酎
		鹿児島焼酎プロモーション(焼酎勉強会)	SARA CRAFT Ramen & Sake Bar	R 6 . 11 . 12(火)	焼酎
		現地商社と連携した鹿児島茶フェア	Zensaion Tea House	R 7 . 3 . 1(土) ~ 6 . 7(土)	お茶

b 欧州地域(イギリス・フランス)

(a) ニーズ調査, テスト販売, ポップアップイベントの実施

現地レストラン及び現地小売店と連携した鹿児島県産品のニーズ調査やテスト販売, ポップアップイベントを実施した。

年度	対象国	実施内容	対象店数	対象期間	対象品目
R 5	イギリス	ハイエンドレストラン・Bar でのニーズ調査	10 店舗	R 5. 11～R 6. 2	黒酢、麦味噌、お茶、焼酎
		現地クラフトショップでのテストマーケティング	1 店舗	R 5. 10. 31(火)～R 6. 1. 31(水)	工芸品・生活用品(黒じよか、オッのコンボ、椿油等)、お茶、香辛料
		かごしま茶のマーケットリサーチ	6 店舗	R 5. 11～R 6. 2	お茶
R 6	イギリス	ロンドンデザインフェスティバルへの出展	1 店舗	R 6. 9. 14(土)～9. 22(日)	工芸品・生活用品(黒じよか、オッのコンボ、和紙、薩摩切子等)、お茶、ゆず胡椒、香辛料、菓子
		現地クラフトショップでのテストマーケティング		R 6. 10～R 7. 1	
		現地飲食店での POPUP	1 店舗	R 6. 9～R 7. 3	オッのコンボ、お茶、ゆず胡椒、香辛料、菓子
	フランス	工芸品・茶・加工食品のバイヤーニーズ調査	4 店舗	R 7. 2	工芸品・生活用品(湯呑、竹箸、オッのコンボ等)、お茶、ゆず胡椒、菓子

(b) 輸出商社及び海外パートナーとの関係構築

営業活動の実施により、現地卸先や小売店などの海外パートナーとの関係を構築

- ・対象国 イギリス
- ・対象先 9 社

イ デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業

(7) E C モール「Shopee」を活用した越境 E C 参入支援事業

a E C モール「Shopee」を活用した越境 E C 参入支援

- ・実施期日 R 6 年 8 月 21 日(水)
- ・開催場所 マークメイザン
- ・内容 越境 E C セミナーの開催及び 5 か国(シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、台湾)の「Shopee」内にショップを展開しているセラーと商談会を実施
- ・参加企業 11 社

b 越境 E C 「Shopee」鹿児島特設サイトでのプロモーション

- ・実施時期 R 7 年 1 月 27 日(月)～2 月 28 日(金)
- ・内容 越境 E C 「Shopee」内に開設された「鹿児島県特設サイト(台湾・フィリピン)」でのライブコマースなど各種プロモーションの実施
- ・品目 お茶、菓子、加工品、化粧品等 合計 190 商品

(4) デジタルツール活用促進事業

a 県内事業者の E C モール出店や販促用動画作成等の取組を支援した。

- ・採択事業者 5 社
- ・交付金 1,360 千円
- ・対象経費 E C モールへの出店、自社 E C の新規立ち上げ・改修・プロモーション、販促用動画等の作成

(3) 施策の実施による成果(アウトカム)

輸出商社と連携した営業活動及びフォローアップ等により、輸出に関するノウハウを持たない県内事業者等の輸出促進が図られた。

また、E C モール「Shopee」を活用した商談会の開催や県内事業者の E C モール出店への支援等の実施に伴い、デジタル技術の活用による県産品の輸出拡大が図られた。

(6) 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（産業立地課）（再掲）

10(3)②の(10)において前述

(7) 製造業海外取引支援事業（産業立地課）

〈1〉施策の目的

海外商談会・展示会への出展支援を実施することなどにより，海外への取引拡大を図る県内製造業者の取組を支援する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 海外商談会への出展支援（事業者が出展する際の経費の一部を補助）

実施日	場所	参加企業数
R 6. 7. 9(火)～7.11(木)	アメリカ	1 社
R 6. 8. 25(日)～8.27(火)	アメリカ	1 社
R 6.11. 2(土)～11.10(日)	アメリカ	1 社

イ 台湾企業と県内企業の産業交流（台湾の現地企業視察）

実施日	場所	参加企業数
R 7. 2.11(火)～2.15(土)	台湾	10 社

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

県内製造業者に対して，商談会への出展を支援したことにより，県内製造業者の海外展開に係る取組の促進が図られた。

(8) 鹿児島県産品等セールス推進事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲）（地方創生関連事業）

〈1〉施策の目的

農林水産物や観光資源をはじめとした本県の持つ多彩な魅力を情報発信するため，県産品の商流に影響のある方々への売り込みや，イベント等において，販路開拓や観光誘客等につながるトップセールスを展開する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 香港でのトップセールス

「第24回鹿児島・香港交流会議」に併せ，県産品PRレセプションを開催するとともに，同期間において現地飲食店でトップセールスを実施し，県産品の販路拡大や誘客促進等を図った。

(ア) アイランド・シャングリ・ラ香港「なだ万」でのトップセールス

- ・日時 R 6 年 11 月 7 日（木）
- ・場所 アイランド・シャングリ・ラ香港「なだ万」
- ・概要 アイランド・シャングリ・ラ香港の関係者に対し，「なだ万」や同ホテル内レストランでの県産品の新規取扱や取扱の拡充を依頼

※R 6 年 11 月 1 日（金）～30 日（土）に，同ホテル内のレストラン「なだ万」で鹿児島フェアを開催し，11月の季節メニュー全てに鹿児島県の食材を使用した内容で提供（提供品目：さつまいも，小松菜，ブリ，月日貝，鰻，鹿児島和牛，黒さつま鶏，黒酢，焼酎等）

(イ) 知事主催レセプション

- ・日時 R 6 年 11 月 8 日（金）
- ・場所 ニューワールドミレニアム香港
- ・概要 「第24回鹿児島・香港交流会議」に併せて知事主催レセプションを開催し，交流会議出席者や香港日本国総領事，飲食，流通，観光，航空関係者等の招待者に対し，鹿児島の誇る本県食材の提供，本県観光のPRを実施
- ・出席者 150人以上
- ・提供品目 鹿児島和牛，ブリ，野菜，お茶，黒酢，菓子，焼酎等

イ 米国ロサンゼルスでのトップセールス

南加鹿児島県人会創立 125 周年記念式典等参加に係るロサンゼルス訪問に合わせ、県産品 P R レセプションを開催するとともに、同期間において現地飲食店等でトップセールスを実施し、県産品の認知度向上と販路拡大を図った。

(ア) ジャパン・ハウス・ロサンゼルスでのレセプション

総領事館及び県人会の協力のもと、現地レストランのシェフやバイヤー等向けに県産品を使用した料理の提供や県内企業ブースを設置し、県産品及び観光 P R を行ったほか、商談会を実施した。

- ・日時 R 6 年 10 月 25 日(金)
- ・場所 ジャパン・ハウス・ロサンゼルス (カリフォルニア州)
- ・参加者 79 人 (レストランオーナー、食品バイヤー、工芸品バイヤー、県人会関係者等)
- ・提供品目 鹿児島和牛、鰻、ハマチ、鰹節、出汁、黒酢、味噌、醤油、麴、素麺

(イ) 米国日系スーパーマーケットでのトップセールス

米国の「ニジヤマーケット」において、鹿児島フェアの開催に合わせ県内事業者 18 社が渡米し、店頭販売を行ったほか、代表者へ感謝状を贈呈し、県産品の継続的な取扱と取引拡大を要請した。

- ・期間 R 6 年 10 月 25 日 (金)
- ・場所 カリフォルニア州内 ニジヤマーケット トーランス店
- ・販売品目 加工食品 (水産加工品、鰹節、黒酢、味噌、醤油、麺類、菓子、お茶等)

(3) 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 香港でのトップセールス

県産品が一定程度流通している香港において、これまでの人的ネットワークを活用しつつ、現地のニーズを踏まえて新しい食べ方や飲み方などを提案して売り込むことで、更なる販路拡大が図られた。

特に、アイランド・シャングリ・ラ香港「なだ万」では、鹿児島フェアが好評だったことから、R 7 年 1 月 16 日 (木) から 30 日 (木) までの期間で、「鹿児島焼酎フェア」が開催された。

イ 米国ロサンゼルスでのトップセールス

鹿児島独自の発酵文化を有する食品や焼酎を横断的に P R し、現地の食料品やアパレルのバイヤー、レストラン、雑貨店のオーナー、シェフ等への販路拡大が図られた。

また、食や観光、伝統的工芸品と幅広い切り口で本県の魅力発信を行った。

(9) 鹿児島県 SHOCHU 市場開拓事業 (販路拡大・輸出促進課) (再掲) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

ライフスタイルの変化や嗜好の多様化などにより、消費量が減少している県産本格焼酎の消費拡大・輸出促進や高付加価値化を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 中国、英国、フランスにおける現地の酒類事業者・メディア等を対象にしたプロモーションや、米国のトップバーテンダーを対象にした県内蔵元視察等の実施

項目	実施期間	場所	相手方	内容
上海の日本産酒類 P R イベントへの出展	R 6 . 10 . 26(土) ~10 . 27(日)	上海龍之夢大酒店 (上海市)	—	上海市で開催された日本産酒類 P R イベントに 6 インポーター (上海, 蘇州, 大連) と共同で出展
本格焼酎と中国料理のペアリングイベントの開催	R 6 . 11 . 12(火)	KOHLER 体験センター(上海市)	—	鹿児島本格焼酎と中国料理 (北京, 上海, 広東, 四川) とのペアリングイベントを開催
米国等トップバーテンダーによる蔵元視察と焼酎カクテルセミナーの開催	R 6 . 11 . 14(木) ~11 . 15(金)	県内 (鹿児島市, さつま町)	米国トップバーテンダー外 5 人	米国や国内で活躍するトップバーテンダーを招へいし, 県内蔵元の視察や焼酎カクテルセミナーを開催
香港バーにおける本格焼酎プロモーションの実施	R 6 . 11 . 7(木) ~12 . 6(金)	マンダリンオリエンタル香港	—	香港のバーテンダーやメディア等を対象にハイクラスホテルのバーにおいて焼酎カクテルの提供等を実施
仏国 KuraMaster 審査員と連携した本格焼酎プロモーションの実施	R 7 . 1 . 13(月) ~1 . 14(火)	COLADA (コラダ, カクテル教室), 国立リセベリアール職業専門高校 (パリ市)	プロフェッショナル (バーマン, バー経営者等), バーマン専攻高校生等 65 人	KuraMaster の審査員と連携した現地での本格焼酎セミナー等を実施
九州経済産業局と連携した KuraMaster 協会の招へい	R 7 . 1 . 18(土) ~1 . 20(月)	県内 (奄美市, 龍郷町, 霧島市)	KuraMaster 関係者 10 人	九州経済産業局と連携して, KuraMaster 協会を招へいし, 本県の蔵元の視察や試飲, 意見交換を実施
鹿児島本格焼酎英国プロモーションの実施	R 7 . 2 . 10(月)	W S E T ロンドンスクール (ロンドン市)	英国内の酒類小売業者やインポーター, バーテンダー等 51 人	英国 W S E T 蒸留酒講師等と連携した現地でのセミナーやパネルディスカッション, 試飲会等を実施
国税庁と連携した酒類専門家の招へい	R 7 . 2 . 12(水) ~2 . 13(木), 2 . 17(月)	県内 (いちき串木野市, 南九州市, 霧島市外)	中国, 韓国, 台湾の酒類専門家 3 人, 県内蔵元等	国税庁と連携し, スピリッツ専門家による, 県内蔵元の産地視察やヒヤリング, 県内関係者向けの輸出アドバイスセミナー等を開催

イ 本格焼酎の高付加価値化支援

- ・対象者 県内本格焼酎製造事業者又はそのグループ (異業種の民間企業等を含む)
- ・補助内容 高付加価値酒の開発, 販路開拓等
- ・補助額 補助対象経費の 1 / 2 以内 (上限額 : 5,000 千円)
- ・採択件数 3 件
- ・交付額 4,812 千円

〈3〉施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 中国, 英国, フランスにおいて現地の酒類事業者やメディア等を対象にプロモーションを実施したほか, 米国のトップバーテンダーを対象に県内蔵元視察等を実施したことにより, 本格焼酎の認知度向上が図られた。

イ 県内焼酎製造事業者の高付加価値酒の開発, 販路開拓につながった。

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	45,461	16,196	7,592	21,673	39,510	14,343	6,595	18,572
内 訳	ふるさと鹿児島人材 確保・育成事業(再掲)	14,009	6,103	6,092	1,814	12,376	5,672	5,095
	外国人材受入活躍戦 略推進事業	5,275	134	—	5,141	5,098	80	—
	ベトナム人材受入・交 流促進事業	4,124	1,509	—	2,615	3,246	1,234	—
	新たな送り出し国と の関係構築事業	2,309	384	—	1,925	1,832	217	—
	外国人材受入企業等 支援事業	7,446	2,502	1,500	3,444	6,668	2,380	1,500
	外国人材確保支援事 業	931	420	—	511	917	420	—
	高度デジタル外国人 材獲得モデル事業	7,644	3,326	—	4,318	5,833	2,608	—
	県内企業グローバル 人材活用支援事業	3,145	1,564	—	1,581	3,137	1,564	—
	留学生人材マッチン グ事業	578	254	—	324	403	168	—
	中 小 企 業 振 興 費	34,917	18,244	700	15,973	33,598	17,607	700
内 訳	プロフェッショナル 人材戦略拠点事業 (再掲)	34,917	18,244	700	15,973	33,598	17,607	700
工 業 振 興 費	14,517	—	14,517	—	12,840	—	12,840	—
内 訳	発 明 奨 励 事 業	444	—	444	—	441	—	441
	発電用施設周辺地域 ものづくり企業人材 確保支援事業(再掲)	11,469	—	11,469	—	10,800	—	10,800
	発電用施設周辺地域 ものづくり企業人材 育成支援事業(再掲)	2,604	—	2,604	—	1,599	—	1,599
中 小 企 業 振 興 費	8,172	—	—	8,172	7,930	—	—	7,930
内 訳	県内中小企業人財育 成支援事業	1,511	—	—	1,511	1,448	—	—
	重点業種企業力向上 支援事業	1,180	—	—	1,180	1,061	—	—
	高度デジタル人材育 成支援事業(再掲)	5,481	—	—	5,481	5,421	—	—
工 業 技 術 セ ン タ ー 費	5,610	—	5,610	—	4,870	—	4,870	—

内 訳	工業技術支援事業（一部再掲）	5,610	—	5,610	—	4,870	—	4,870	—
	計	108,677	34,440	28,419	45,818	98,748	31,950	25,005	41,793

(1) ふるさと鹿児島人材確保・育成事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

4 (1)①の(4)において前述

(2) 外国人材受入活躍戦略推進事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

R 2 年 3 月に策定した「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき関係機関・団体等による協議を行うとともに、同戦略の策定から概ね 5 年が経過していることから、同戦略についての改訂を行い、外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備の推進を図る。

〈2〉施策の実施状況（アクト）

R 2 年 3 月に策定した「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、「かごしま外国人材受入活躍推進会議」において、外国人材の安定的な受入体制の整備や、共生社会の実現に向けた相互理解の促進、安心して働き、暮らせる環境整備等の推進に向けた協議等を行った。

また、同戦略の策定から概ね 5 年が経過したことに加え、特定技能の新たな分野の追加や技能実習制度に変わる育成就労制度の創設など、外国人材を取り巻く状況変化等を踏まえ、外国人材の確保、受入れ・定着に向けた取組の強化を図るための「第 2 次かごしま外国人材受入活躍推進戦略」を R 7 年 3 月に策定した。

・かごしま外国人材受入活躍推進会議

	開催日	場所	出席者
第 1 回	R 6 . 8 . 6 (火)	鹿児島市	監理団体、経済・業界団体、有識者、行政等 44 人
第 2 回	R 6 . 11 . 14 (木)	鹿児島市	監理団体、経済・業界団体、有識者、行政等 42 人
第 3 回	R 7 . 2 . 17 (月)	鹿児島市	監理団体、経済・業界団体、有識者、行政等 42 人

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

外国人材の更なる受入れ・定着に向け、外国人材の安定的な確保や外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備等の取組をより一層推進することを目的に今後概ね 5 年間の取組の指針となる「第 2 次かごしま外国人材受入活躍推進戦略」を策定した。また、関係機関の声を、本県の外国人材受入活躍の取組に反映することができた。

(3) ベトナム人材受入・交流促進事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

本県に多くの人材を送り出しているベトナムとの人的・経済的交流を促進するため、駐日ベトナム大使館などの関係機関と連携し、同国との関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生をはじめとする外国人材等が安心して働き、暮らせる環境の整備を図る。

〈2〉施策の実施状況（アクト）

ア ベトナム国立農業大学からの技能実習候補生に対する研修の実施

本県と連携協定を締結しているベトナム国立農業大学から県内の農家に受け入れる予定の技能実習候補生に対し、来日前に生活環境や方言等についての研修を実施した。（経営技術課と連携）

- ・期日 R 6 年 10 月 24 日（木）～11 月 5 日（火）の 8 回
（うち 5 回を外国人材政策推進課で実施，うち 3 回を経営技術課で実施）
- ・実施方法 対面及びオンライン
- ・対象者 技能実習候補生 9 人
- ・内容 受入市町・受入農家の概要，生活環境，方言等

イ 「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ 2025in 鹿児島」の開催

県内に在住するベトナム人材等に故郷を懐かしんでもらうとともに、在住ベトナム人に対する県民の理解を促進するため、テト（旧正月）フェスタを開催した。

・期日 R 7 年 1 月 26 日（日）

・場所 鹿児島市

・内容 ベトナム舞踊の披露，文化体験，ベトナム料理・特産品の販売，鹿児島ーハノイチャーター便 P R 等

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ベトナム国立農業大学との連携協定に基づく技能実習候補生への研修の実施や「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ 2025in 鹿児島」の開催を通じて、県内外国人労働者数が最多であるベトナムとの関係強化が図られた。

（4）新たな送り出し国との関係構築事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

今後の外国人材の送り出し国として有望なミャンマーやフィリピン等との関係構築を図るため、送り出し機関と県内監理団体等とのビジネスマッチングや、本県の魅力の P R 等を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ベトナムに続く新たな送り出し国として有望なミャンマー及びフィリピンからの人材確保を促進するため、ミャンマー送り出し機関と県内監理団体とのマッチングやフィリピン人材に関するセミナーを行った。

ア ミャンマーの送り出し機関と県内監理団体とのマッチング

・期日 R 6 年 10 月 2 日（水）

・場所 鹿児島市

・内容 ミャンマー送り出し機関と県内監理団体とのマッチング

・参加者 ミャンマー送り出し機関 3 団体，県内監理団体 4 団体

イ フィリピン人材セミナー

・期日 R 7 年 2 月 14 日（金）

・場所 鹿児島市

・内容 フィリピン人材受入れに係る制度の説明等

・参加者 県内企業，監理団体 40 人

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

県内の関係団体向けに、マッチングやセミナーを開催したことにより、新たな送り出し国に対する理解と外国人材の確保の促進が図られた。

（5）外国人材受入企業等支援事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

外国人材の適切な受入れ・雇用管理の推進と、地域における定着を図るため、企業向け相談窓口の設置やセミナーの開催を行うとともに、職場の受入体制整備や地域交流等に取り組む県内の受入企業等を支援する。また、働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業を表彰し、その取組の周知等を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 外国人材が安心して働ける「かごしま企業」助成事業の実施

外国人材が安心して働き、暮らすことができるよう、日本語学習や地域との交流など、受入企業等が行う外国人材の定着に向けた取組に対して支援を行った。

・募集期間 R 6 年 5 月 22 日（水）～9 月 30 日（月）

・補助件数 14 件

・補助額 1 団体当たり上限 160 千円（ただし、外国人材の参加人数が 5 人未満の場合は 80 千円）

・補助金額 1,636 千円

イ 外国人材定着等支援事業の実施

(ア) 外国人材の受入れに関する企業向け相談窓口の設置

県内企業からの、外国人材の受入れに関する一般的な相談に、行政書士が無料で対応する相談窓口を設置した。

- ・相談方法 面談又はオンライン
- ・相談件数 12 件
- ・内容 外国人材採用に係る制度や手続きについて、監理団体の許可申請について、在留資格認定証明書交付申請手続きについて等

(イ) 企業向けセミナーの開催

a はじめての外国人雇用セミナーの開催

外国人材の受入れを検討している企業等を対象にセミナーを開催した。

- ・期日 R 6 年 9 月 6 日（金）
- ・場所 鹿児島市
- ・開催方法 ハイブリッド（対面＋オンライン）
- ・内容 外国人雇用の留意点や在留資格に関する講演、県内における外国人材受入事例紹介等
- ・参加者 県内企業等 103 人

b 外国人雇用管理セミナーの開催

外国人材の良好な雇用管理を推進するとともに、外国人材が安心して働き、暮らすことができる環境の形成を図るため、鹿児島労働局と協力し、県内企業を対象としたセミナーを開催した。

- ・期日 R 6 年 11 月 18 日（月）
- ・開催方法 オンライン
- ・内容 県内外国人労働者の雇用状況や国県関連施策、技能実習から育成就労制度への法改正に関する現状、県内企業の取組事例等
- ・参加者 県内企業等 77 人

(ウ) 外国人材の地域定着に向けた取組の実施

a 「外国人材かごしま定着ワークショップ」の開催

外国人材の地域への定着促進を図るためのワークショップを開催した。

- ・期日 R 6 年 7 月 26 日（金）
- ・場所 鹿児島市
- ・内容 R 5 年度外国人材定着等支援事業の取組報告、外国人材の地域定着への取組をテーマにしたワークショップ等
- ・参加者 県内企業、市町村等 33 人

b 地域定着への取組報告会の開催

外国人材の地域への定着に係る取組を関係機関等に共有するため、錦江町（モデル地域）において実施した地域住民と外国人材の相互理解に向けた取組の報告会を開催した。

- ・期日 R 7 年 2 月 5 日（水）
- ・場所 鹿屋市
- ・内容 外国人材の地域定着に向けた取組の報告
- ・参加者 県内企業、市町村等 23 人

ウ 外国人材受入優良企業表彰事業の実施

(ア) かごしま外国人材受入優良企業表彰式の開催

県内企業における外国人材受入体制の向上や外国人材の確保を促進するため、外国人材が働きやすい職場づくりに取り組む県内の優良企業 3 社を表彰した。

- ・期日 R 6 年 10 月 18 日（金）
- ・場所 鹿児島市

- ・内容 外国人材が働きやすい職場づくりに取り組む県内の優良企業の表彰
- ・受賞企業 株式会社エヌチキン（食品加工，南九州市），株式会社森建設（建設，鹿屋市），株式会社山之内工建（建設，鹿児島市）

(イ) 受賞企業のPR

受賞企業3社のPRパンフレットを作成し，外国人材が働きやすい職場づくりに取り組んでいる優良企業の取組を県内企業等へ周知するとともに，外国人材等へ情報発信を行った。

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 外国人材が安心して働ける「かごしま企業」助成事業の実施

受入企業等における外国人材の安定的な受入れや定着に向けた取組促進が図られた。

イ 外国人材定着等支援事業の実施

企業における外国人材の適切な受入れ・雇用管理の推進と地域における定着が図られ，外国人材が安心して働き，暮らせるための環境整備が図られた。

ウ 外国人材受入優良企業表彰事業の実施

県内の優良企業の表彰及びその取組の周知を通じて，県内企業における外国人材受入体制の向上が図られた。

(6) 外国人材確保支援事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

(1) 施策の目的

外国人材向けに本県の魅力等をPRする動画を作成し，本県の認知度向上による安定的な外国人材の確保を図る。

(2) 施策の実施状況（アウトプット）

安定的な外国人材の確保を図るため，外国人材向けに本県の魅力等をPRする動画を作成した。

- ・内容 ミャンマー語版，英語版の2種類を作成

(3) 施策の実施による成果（アウトカム）

PR動画による情報発信を通じて，本県の認知度向上による安定的な外国人材の確保の促進が図られた。

(7) 高度デジタル外国人材獲得モデル事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

(1) 施策の目的

県内企業が求める高度デジタル人材を，海外から獲得する機会増大を図るためのモデルを構築する。

(2) 施策の実施状況（アウトプット）

ア 企業向けセミナーの開催

(イ) 県内企業が国内で不足する高度デジタル人材を海外（バングラデシュ）から確保するため，バングラデシュIT人材に対する理解を深めるとともに，その活用の促進を図るためのセミナーを開催した。

- ・期日 R6年6月21日（金）
- ・場所 鹿児島市
- ・開催方法 ハイブリッド（対面＋オンライン）
- ・内容 高度デジタル外国人材（バングラデシュIT人材）の活用事例等
- ・参加者 県内企業17人

(イ) 県内企業における高度デジタル外国人材の活用をさらに促進するため，バングラデシュの現地最新動向や今年度の事業経過等を報告するセミナーを開催した。

- ・期日 R7年3月21日（金）
- ・開催方法 オンライン
- ・内容 バングラデシュの現地最新動向や事業経過報告等
- ・参加者 県内企業5人

イ 県内企業とバングラデシュIT人材とのマッチング

高度デジタル外国人材の採用意向を持つ県内企業とバングラデシュIT人材とのマッチングを実施した。

- ・マッチング実施企業数 2 社

※マッチングが成立した 4 人のインターン候補生については、家庭の事情等を理由に辞退したことにより、インターンシップの実施ができなかった。

〈3〉施策の実施による成果（アトカム）

企業向けセミナーの開催や、県内企業とバングラデシュ I T 人材とのマッチングを行ったことにより、県内企業が高度デジタル外国人材に対する理解を深めることに繋がった。

(8) 県内企業グローバル人材活用支援事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

企業活動のグローバル化に対応し、国際的なビジネス展開を図ろうとする県内企業を支援するため、県内企業と外国人留学生等とのマッチング等を実施する。

〈2〉施策の実施状況（アトプット）

ア インターンシップ・企業見学会等に関する説明会

- ・期日 R 6 年 6 月 25 日（火）～12 月 2 日（月）
- ・実施回数 11 回
- ・参加学生 372 人

イ 企業における留学生への説明会

- ・期日 R 6 年 6 月 25 日（火）～R 7 年 2 月 5 日（水）
- ・実施回数 11 回
- ・参加企業 延べ 28 社
- ・参加学生 454 人

ウ 個別面談（マッチング）

- ・期日 R 6 年 6 月 25 日（火）～R 7 年 2 月 3 日（月）
- ・実施回数 22 回
- ・参加企業 14 社
- ・参加学生 28 人
- ・内定者数 12 人

エ 主に大学等の 1・2 年生を対象とした企業見学・企業社員との交流体験

- ・期日 R 6 年 7 月 19 日（金）～R 7 年 2 月 5 日（水）
- ・実施回数 12 回
- ・参加企業 延べ 24 社
- ・参加学生 315 人

オ 企業向け留学生採用・育成セミナー

- ・期日 R 6 年 10 月 24 日（木）
- ・開催方法 オンライン
- ・参加企業 37 社

カ インターンシップ・企業見学会等

- ・期日 R 6 年 8 月 26 日（月）～12 月 16 日（月）
- ・参加企業 延べ 4 社
- ・参加学生 15 人

〈3〉施策の実施による成果（アトカム）

県内企業 6 社に外国人留学生等計 12 人の採用が内定した。

(9) 留学生人材マッチング事業（外国人材政策推進課）（地方創生関連事業）

〈1〉施策の目的

外国人留学生の就職活動を支援する「九州グローバル人材活用促進協議会」に参加し、外国人留学生と企業とのマッチングを支援する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 九州グローバル人材活用促進協議会への参加

外国人留学生の就職活動を支援するため、「九州グローバル人材活用促進協議会」へ参加し、同協議会が運営するマッチングサイトの活用等を通して留学生と企業とのマッチング支援を行った。

(ア) マッチングサイト「Work in Kyusyu」の運営

(イ) 合同企業説明会の開催

	開催日	場所	参加企業数	参加学生数
R 7 年 4 月入社を目指す 留学生向け合同企業説明会	R 6 . 11 . 22 (金)	福岡県福岡市	30 社 (うち本県 3 社)	171 人
外国人留学生就職フェア in Kyusyu	R 7 . 3 . 11 (火)	福岡県福岡市	31 社 (うち本県 1 社)	1,204 人

イ 九州高度外国人材活躍地域コンソーシアムとの連携

高度外国人材のリクルーティング促進を目的として R 6 年 1 月に発足した「九州高度外国人材活躍地域コンソーシアム」(JETRO, 九州経済産業局及び福岡県が事務局)が実施する企業向けセミナー等と連携を図った。

(ア) 企業向けセミナー

- ・ 期日 R 6 年 11 月 11 日 (月)
- ・ 場所 鹿児島市
- ・ 参加企業 19 社 (会場 7 社, オンライン 12 社) (うち本県 11 社)

(イ) 留学生向けセミナー

- ・ 期日 R 6 年 10 月 21 日 (月)
- ・ 場所 長崎県長崎市
- ・ 参加学生 45 人 (会場 19 人, オンライン 26 人) (うち本県 0 人)

(ウ) 合同企業説明会

- ・ 期日 R 6 年 11 月 22 日 (金)
- ・ 場所 福岡県福岡市
- ・ 参加企業 30 社 (うち本県 3 社)
- ・ 参加学生 171 人 (会場 146 人, オンライン 25 人) (うち本県 3 人)

(エ) 実践型インターシップ

- ・ 参加企業 11 社 (うち本県 1 社)
- ・ 参加学生 12 人 (うち本県 2 人)

(オ) 外国人社員スキルアップセミナー

- ・ 期日 R 6 年 11 月 29 日 (金)
- ・ 場所 熊本県熊本市
- ・ 参加者 外国人社員 29 人 (会場 9 人, オンライン 20 人) (うち本県 1 人)

(カ) 外国人社員向け日本語講習 (全 10 回)

- ・ 期日 R 6 年 12 月 18 日 (水) ~ R 7 年 2 月 26 日 (水)
- ・ 実施方法 オンラインでの LIVE レッスン
- ・ 参加者 外国人社員 15 人 (うち本県 2 人)

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

九州内企業のグローバル化を図るとともに、外国人留学生の本県を含む九州内企業への就職促進を通じた地域定着

を図ることができた。

(10) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(3)③の(1)において前述

(11) 発明奨励事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

工業技術センター研究員の発明（特許等）に対する意識の高揚と知的財産の創造を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

工業技術センター職員の勤務発明に対する登録補償金（40,000 円，2 件），実施補償金 394,864 円（実施許諾契約数 6 件）を支払った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

工業技術センター研究員の発明に対する意識の高揚が図られるとともに，研究員の発明による実施許諾契約の増加につながった。

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
新規特許登録数	2	1	1
実施許諾契約数	16	14	14（年度末時点）

(12) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課）（再掲）

12(2)②の(7)において前述

(13) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（産業立地課）（再掲）

12(2)②の(8)において前述

(14) 県内中小企業人材育成支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内中小製造業における若手社員及びその指導者を対象に，ものづくり意識の醸成やコミュニケーションスキル，コーチングスキル等を高めるための人材育成セミナーを開催し，県内中小製造業の体質強化等を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県内中小製造業等における若手社員及びその指導者を対象に，「若手社員フォローアップセミナー」を開催した。

		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
若手社員向け研修	開催日	R 4. 7. 6（水）	R 5. 10. 5（木）	R 6. 11. 7（木）
	参加者数	29 人（14 社）	34 人（16 社）	14 人（10 社）
指導者向け研修	開催日	R 4. 7. 7（木）	R 5. 10. 6（金）	R 6. 11. 8（金）
	参加者数	26 人（14 社）	38 人（16 社）	26 人（19 社）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

研修後に実施したアンケート調査において，若手社員からは「仕事に取り組む際に意識しておきたいことを学べた」との意見や，指導者からは「今回学んだ内容を自分のものにし，実践していきたい」との意見があがるとともに，プログラムへの評価も高い満足度となるなど，参加者から評価された。

(15) 重点業種企業力向上支援事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

重点業種における取組事例や生産力向上に関するセミナーの開催，経営改善活動を支える人材の育成支援を通じ，重点業種への新規参入や取引拡大等を促進する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア モノづくりセミナーの開催

県内ものづくり企業を対象として、今後、県内産業の活性化に繋がると期待される「半導体関連」、「DX推進」、「産学官連携」の3つのテーマについて、県内製造業者における機運の醸成、理解の深化を図るためのセミナーを開催した。

- ・日時 R 6 年 7 月 2 日（火）
- ・場所 アートホテル鹿児島
- ・参加企業 36 団体（55 人）
- ・講演① 演題 九州における半導体関連産業の動向と半導体人材育成等の取組について
講師 九州経済産業局 地域経済部 情報政策課 課長 田口賀徳氏
- ・講演② 演題 Nakayama における DX 推進・産学官取組事例
講師 Nakayama（株式会社中山ホールディングス） 開発企画部 部長 渡邊美信氏

イ モノづくり企業の経営改善活動支援

（ア）セミナーの開催

品質管理、生産管理、原価管理等の経営改善関連の知識やノウハウを習得するためのセミナーを開催した。

- ・講師 株式会社トヨタ車体研究所

	日時	場所	参加企業数
第 1 回	R 6 . 5 . 30（木）9:30～17:00	霧島市	6 社
第 2 回	R 6 . 6 . 27（木）9:30～17:00	霧島市	6 社
第 3 回	R 6 . 8 . 8（木）9:30～16:30	霧島市	5 社
第 4 回	R 6 . 10 . 25（金）9:30～16:30	霧島市	5 社
第 5 回	R 6 . 12 . 6（金）9:30～16:30	霧島市	5 社

（イ）現場訪問による指導・助言

セミナー参加企業 6 社を訪問し、各社における経営改善に向けた取組等についての助言指導等を行った。

期間	場所	訪問回数
R 6 . 7 ～ R 7 . 2	鹿児島市・日置市・志布志市・霧島市	11 回

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

モノづくりセミナーの開催や経営改善活動支援により、県内ものづくり企業の企業力向上や経営改善活動を支える人材の育成が図られた。

（16）高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(6)において前述

（17）工業技術支援事業（産業立地課（工業技術センター））（一部再掲）

12(2)①の(7)[2]において前述

② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
職 業 訓 練 総 務 費	85,803	42,138	92	43,573	84,697	41,646	214	42,837
内 認定職業訓練振興事業	30,907	15,438	—	15,469	30,334	15,162	—	15,172
技能向上対策事業	880	432	92	356	622	351	214	57
内 技能向上促進事業	54,016	26,268	—	27,748	53,741	26,133	—	27,608
職 業 能 力 開 発 校 費	793,313	638,369	41,049	113,895	698,833	557,342	43,753	97,738
内 県立職業能力開発校訓練費	136,816	51,983	13,959	70,874	129,563	51,983	18,734	58,846
内 障害者職業能力開発校費（再掲）	121,337	103,484	—	17,853	106,492	90,057	—	16,435
内 職業能力開発校施設整備事業	63,532	30,083	27,000	6,449	60,924	28,932	25,000	6,992
内 職業能力開発校設備整備事業	28,221	12,789	—	15,432	27,414	12,365	—	15,049
内 特別訓練事業訓練費（再掲）	443,407	440,030	90	3,287	374,440	374,005	19	416
計	879,116	680,507	41,141	157,468	783,530	598,988	43,967	140,575

(1) 認定職業訓練振興事業（雇用労政課）

〈1〉施策の目的

認定職業訓練校の運営費の補助を行うことにより、認定職業訓練の振興を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

運営費補助 普通課程（2校39人）、専門課程（1校37人）、短期課程（3校49人）

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

人手不足や高齢化によりものづくり技能・技術の継承が困難になっている中、認定職業訓練事業への助成により、中小企業等で働く人材の確保・育成、技能向上が図られた。

(2) 技能向上対策事業（雇用労政課）

〈1〉施策の目的

技能検定合格証書の交付及び職業訓練指導員免許の付与等により、労働者の技能向上と技能尊重気運の醸成を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

職業訓練指導員試験 受験者18人 合格者13人

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

職業訓練指導員の増加により、職業訓練の普及と技能振興が図られた。

(3) 技能向上促進事業（雇用労政課）

〈1〉施策の目的

鹿児島県職業能力開発協会が行う各種講習会及び技能検定試験実施等に要する経費の補助を行うとともに、熟練技能者が技を競い合う「かごしま技能競技大会」を開催し、労働者の技能の向上を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

技能検定	受検者	2,450 人	合格者	1,328 人
かごしま技能競技大会	実施種目	1 種類	参加者	5 人

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

技能検定の公正かつ適正な実施により，ものづくり基盤の強化が図られた。

（4）県立職業能力開発校訓練費（雇用労政課）

〈1〉施策の目的

県立高等技術専門校 4 校において，新規学卒者及び離転職者等を対象とした普通職業訓練を実施し，技術革新に対応できる職業能力開発を行うとともに，時代のニーズに応えられる実践的技術者を育成する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門校 4 校において，就職に必要な知識・技能を習得させるため，7 科 155 人に対して，職業訓練を実施した。

実施場所	訓練科名	定員	在校生数		
			R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
吹上高等技術専門校	自動車工学科，金属加工科	80 人	45 人	40 人	38 人
宮之城高等技術専門校	建築工学科，室内造形科	80 人	53 人	57 人	43 人
始良高等技術専門校	情報処理科，メカトロニクス科	80 人	64 人	50 人	48 人
鹿屋高等技術専門校	電気設備科	40 人	25 人	19 人	26 人
計		280 人	187 人	166 人	155 人

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

県立高等技術専門校 4 校（施設内訓練）において，職業訓練を実施し技能を習得させることで，雇用の促進が図られた。

（5）障害者職業能力開発校費（雇用労政課）（再掲）

1 (3)①の(2)において前述

（6）職業能力開発校施設整備事業（雇用労政課）

〈1〉施策の目的

県立高等技術専門校において，必要な実習場の整備及び維持補修を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門校において，必要な施設の補修を行った。

実施場所	整備内容
吹上高等技術専門校	オーバードア修繕，台風 10 号災害復旧（排煙装置，軒・屋根修繕等）
宮之城高等技術専門校	避難誘導灯更新，寄宿舎改修工事，トイレ小便器更新，保健室空調設備更新，自動ドア修繕，自動給水装置修繕，ウォーターハンマー防止器修繕，台風 10 号災害復旧（管理棟屋根修繕等）
始良高等技術専門校	講堂等改修工事，台風 10 号災害復旧（空調機器修繕）
鹿屋高等技術専門校	パソコン室空調設備修繕，第二実習場渡り廊下屋根修繕

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

寄宿舎改修工事，講堂等改修工事及び台風 10 号災害復旧等により，訓練施設の環境改善が図られた。

（7）職業能力開発校設備整備事業（雇用労政課）

〈1〉施策の目的

県立高等技術専門校において、職業訓練に必要な機械器具の整備を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門校において、職業訓練の実施に必要な機器の購入やリース機器等の更新を行った。

実施場所	整備内容
吹上高等技術専門校	外部診断機
宮之城高等技術専門校	リップソー、帯のこ盤
始良高等技術専門校	数値制御施盤、マシニングセンタ、情報処理科訓練パソコン
鹿屋高等技術専門校	P L C トレーニングシステム

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

職業訓練の作業効率・安全性の向上とともにきめ細やかな訓練を実施することができ、高度な技能習得が図られた。

(8) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）（地方創生関連事業）

1 (2)①の(3)において前述

③ 農林水産業を支える人材の確保・育成

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	10,935	—	—	10,935	8,101	—	—	8,101
内 漁業生産の担い手育成確保事業（再掲）	1,106	—	—	1,106	994	—	—	994
記 かごんま漁師育成推進事業（再掲）	9,829	—	—	9,829	7,107	—	—	7,107
計	10,935	—	—	10,935	8,101	—	—	8,101

(1) 漁業生産の担い手育成確保事業（水産振興課）（再掲）〈地方創生関連事業〉

10(1)①の(1)において前述

(2) かごんま漁師育成推進事業（水産振興課）（再掲）〈地方創生関連事業〉

10(1)①の(2)において前述

(2) 若年者等の県内就職促進

① 若年者等の県内就職促進

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費		68,123	10,712	12,290	45,121	64,570	10,278	11,293	42,999
内 訳	ふるさと人材確保事業（再掲）	8,165	—	3,000	5,165	7,448	—	3,000	4,448
	総合雇用戦略推進事業（再掲）	129	—	—	129	73	—	—	73
	若者のための県内就職応援事業（再掲）	32,124	4,609	3,198	24,317	31,680	4,606	3,198	23,876
	ふるさと鹿児島人材確保・育成事業（再掲）	14,009	6,103	6,092	1,814	12,376	5,672	5,095	1,609
	県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業（再掲）	3,100	—	—	3,100	2,533	—	—	2,533
	大学生等県内就職促進事業（再掲）	10,596	—	—	10,596	10,460	—	—	10,460
職 業 能 力 開 発 校 費		443,407	440,030	90	3,287	374,440	374,005	19	416
内 訳	特別訓練事業訓練費（再掲）	443,407	440,030	90	3,287	374,440	374,005	19	416
計		511,530	450,742	12,380	48,408	439,010	384,283	11,312	43,415

- (1) ふるさと人材確保事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
4 (1)①の(1)において前述
- (2) 総合雇用戦略推進事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
4 (1)①の(2)において前述
- (3) 若者のための県内就職応援事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
4 (1)①の(3)において前述
- (4) ふるさと鹿児島人材確保・育成事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
4 (1)①の(4)において前述
- (5) 県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
4 (1)①の(5)において前述
- (6) 大学生等県内就職促進事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
4 (1)①の(6)において前述
- (7) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
1 (2)①の(3)において前述

(3) 多様な人材が就労できる環境づくり

① 外国人材の安定的な受入れ及び受入環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	31,452	10,093	1,500	19,859	27,134	8,671	1,500	16,963
内 訳	外国人材受入活躍戦略推進事業（再掲）	5,275	134	—	5,141	80	—	5,018
	ベトナム人材受入・交流促進事業（再掲）	4,124	1,509	—	2,615	1,234	—	2,012
	新たな送り出し国との関係構築事業（再掲）	2,309	384	—	1,925	217	—	1,615
	外国人材受入企業等支援事業（再掲）	7,446	2,502	1,500	3,444	2,380	1,500	2,788
	外国人材確保支援事業（再掲）	931	420	—	511	420	—	497
	高度デジタル外国人材獲得モデル事業（再掲）	7,644	3,326	—	4,318	2,608	—	3,225
	県内企業グローバル人材活用支援事業（再掲）	3,145	1,564	—	1,581	1,564	—	1,573
	留学生人材マッチング事業（再掲）	578	254	—	324	168	—	235
	計	31,452	10,093	1,500	19,859	27,134	8,671	16,963

(1) 外国人材受入活躍戦略推進事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

13(1)①の(2)において前述

(2) ベトナム人材受入・交流促進事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

13(1)①の(3)において前述

(3) 新たな送り出し国との関係構築事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

13(1)①の(4)において前述

(4) 外国人材受入企業等支援事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

13(1)①の(5)において前述

(5) 外国人材確保支援事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

13(1)①の(6)において前述

(6) 高度デジタル外国人材獲得モデル事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

13(1)①の(7)において前述

(7) 県内企業グローバル人材活用支援事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

13(1)①の(8)において前述

(8) 留学生人材マッチング事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

13(1)①の(9)において前述

② 女性の就労支援

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	467	—	—	467	331	—	—	331
内 労使関係安定促進事業（再掲）	467	—	—	467	331	—	—	331
労 働 教 育 費	535	—	—	535	381	—	—	381
内 労使関係近代化促進事業	535	—	—	535	381	—	—	381
労 働 福 祉 費	3,181	781	—	2,400	3,134	762	—	2,372
内 仕事と家庭両立支援事業（再掲）	1,667	77	—	1,590	1,620	58	—	1,562
内 多様な働き方推進事業（再掲）	1,514	704	—	810	1,514	704	—	810
職 業 能 力 開 発 校 費	443,407	440,030	90	3,287	374,440	374,005	19	416
内 特別訓練事業訓練費（再掲）	443,407	440,030	90	3,287	374,440	374,005	19	416
商 業 振 興 費	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
内 県中小企業融資制度運営事業（再掲）	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
工 業 振 興 費	29,664	—	29,664	—	21,538	—	21,538	—
内 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（再掲）	29,664	—	29,664	—	21,538	—	21,538	—
計	879,270	494,910	168,325	216,035	792,594	428,354	156,555	207,685

(1) 労使関係安定促進事業（雇用労政課）（再掲）

9(1)①の(1)において前述

(2) 労使関係近代化促進事業（雇用労政課）

〈1〉施策の目的

労働関係法令等の周知・啓発を図ることにより労使関係を合理的に処理し、健全な労使関係を確立する。

また、県内企業の労働条件等の実態を調査し、その現状と課題を総合的・体系的に把握することにより、労務管理の近代化・合理化を図るための基礎資料とする。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 「労働かごしま」の発行

広報誌「労働かごしま」の発行（年6回，県ホームページ掲載やメール送信，SNS活用等）により，労働関係法令や諸制度，労働施策に関する広報周知を図った。

イ 労働条件実態調査

県内の常用労働者数5人以上の民間事業所から無作為抽出した1,000事業所を対象に，労働条件等についての調査を実施し，548事業所から回答を得た。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア 「労働かごしま」の発行

広報誌「労働かごしま」を約27,000の企業等に配信し，労働関係法令等の周知が図られた。

イ 労働条件実態調査

県内企業における労務管理の実態についての基礎資料が得られた。

(3) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2) ①の(1)において前述

(4) 多様な働き方推進事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2) ①の(2)において前述

(5) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2) ①の(3)において前述

(6) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2) ①の(4)において前述

(7) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1 (2) ①の(5)において前述

③ 高齢者の就労促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,240	—	—	12,240	12,200	—	—	12,200
内 高年齢者就業機会確保事業（再掲）	12,240	—	—	12,240	12,200	—	—	12,200
工 業 振 興 費	29,664	—	29,664	—	21,538	—	21,538	—
内 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（再掲）	29,664	—	29,664	—	21,538	—	21,538	—
計	41,904	—	29,664	12,240	33,738	—	21,538	12,200

(1) 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課）（再掲）

1 (1)①の(1)において前述

(2) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1 (2)①の(5)において前述

④ 障害者の就労支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	18,506	—	—	18,506	16,993	—	—	16,993
内 障害者雇用促進事業（再掲）	18,506	—	—	18,506	16,993	—	—	16,993
職 業 能 力 開 発 校 費	121,337	103,484	—	17,853	106,492	90,057	—	16,435
内 障害者職業能力開発校費（再掲）	121,337	103,484	—	17,853	106,492	90,057	—	16,435
工 業 振 興 費	29,664	—	29,664	—	21,538	—	21,538	—
内 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（再掲）	29,664	—	29,664	—	21,538	—	21,538	—
計	169,507	103,484	29,664	36,359	145,023	90,057	21,538	33,428

(1) 障害者雇用促進事業（雇用労政課）（再掲）（地方創生関連事業）

1 (3)①の(1)において前述

(2) 障害者職業能力開発校費（雇用労政課）（再掲）

1 (3)①の(2)において前述

(3) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1 (2)①の(5)において前述

⑤ 就職氷河期世代等の就労支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,547	9,407	—	3,140	12,543	9,407	—	3,136
内 地域就職氷河期世代 就職支援事業（再掲）	12,547	9,407	—	3,140	12,543	9,407	—	3,136
計	12,547	9,407	—	3,140	12,543	9,407	—	3,136

(1) 地域就職氷河期世代就職支援事業（雇用労政課）（再掲）

1 (4)①の(1)において前述

(4) 働き方改革の推進

① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	467	—	—	467	331	—	—	331
内 労使関係安定促進事業(再掲)	467	—	—	467	331	—	—	331
労 働 福 祉 費	3,181	781	—	2,400	3,134	762	—	2,372
内 仕事と家庭両立支援事業(再掲)	1,667	77	—	1,590	1,620	58	—	1,562
内 多様な働き方推進事業(再掲)	1,514	704	—	810	1,514	704	—	810
商 業 振 興 費	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
内 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
計	405,664	54,880	138,571	212,213	396,235	54,349	134,998	206,888

(1) 労使関係安定促進事業(雇用労政課) (再掲)

9 (1)①の(1)において前述

(2) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課) (再掲) (地方創生関連事業)

1 (2)①の(1)において前述

(3) 多様な働き方推進事業(雇用労政課) (再掲) (地方創生関連事業)

1 (2)①の(2)において前述

(4) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課) (再掲) (地方創生関連事業)

1 (2)①の(4)において前述

② 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 働 福 祉 費	60	19	—	41	50	19	—	31
内 仕事と家庭両立支援事業(一部再掲)	60	19	—	41	50	19	—	31
計	60	19	—	41	50	19	—	31

(1) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課) (一部再掲) (地方創生関連事業)

1 (2)①の(1)において前述

③ 働き方に見合った公正な待遇等の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	467	—	—	467	331	—	—	331
内 労使関係安定促進事業 (再掲)	467	—	—	467	331	—	—	331
労 働 教 育 費	535	—	—	535	381	—	—	381
内 労使関係近代化促進事業 (再掲)	535	—	—	535	381	—	—	381
労 働 福 祉 費	1,514	704	—	810	1,514	704	—	810
内 多様な働き方推進事業 (再掲)	1,514	704	—	810	1,514	704	—	810
職 業 能 力 開 発 校 費	443,407	440,030	90	3,287	374,440	374,005	19	416
内 特別訓練事業訓練費 (再掲)	443,407	440,030	90	3,287	374,440	374,005	19	416
計	445,923	440,734	90	5,099	376,666	374,709	19	1,938

(1) 労使関係安定促進事業 (雇用労政課) (再掲)

9 (1)①の(1)において前述

(2) 労使関係近代化促進事業 (雇用労政課) (再掲)

13 (3)②の(2)において前述

(3) 多様な働き方推進事業 (雇用労政課) (再掲)

1 (2)①の(2)において前述

〈地方創生関連事業〉

(4) 特別訓練事業訓練費 (雇用労政課) (再掲)

1 (2)①の(3)において前述

〈地方創生関連事業〉

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

① 産業に関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
貿 易 振 興 費	13,163	6,204	—	6,959	8,783	4,354	—	4,429
内 県産品攻めの海外展開促進・強化事業（一部再掲）	13,163	6,204	—	6,959	8,783	4,354	—	4,429
中 小 企 業 振 興 費	169,457	163,976	—	5,481	163,257	157,836	—	5,421
内 中小企業DX支援プラットフォーム事業（再掲）	163,976	163,976	—	—	157,836	157,836	—	—
内 高度デジタル人材育成支援事業（再掲）	5,481	—	—	5,481	5,421	—	—	5,421
計	182,620	170,180	—	12,440	172,040	162,190	—	9,850

(1) 県産品攻めの海外展開促進・強化事業（販路拡大・輸出促進課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(4)②の(5)において前述

(2) 中小企業DX支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(5)において前述

(3) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(6)において前述

(2) デジタル人材の活用・確保・育成

① デジタル人材の育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
中 小 企 業 振 興 費	13,125	3,326	—	9,799	11,254	2,608	—	8,646
内 訳	高度デジタル人材育成支援事業（再掲）	—	—	5,481	5,421	—	—	5,421
	高度デジタル外国人材獲得モデル事業（再掲）	7,644	3,326	—	5,833	2,608	—	3,225
計	13,125	3,326	—	9,799	11,254	2,608	—	8,646

(1) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(6)において前述

(2) 高度デジタル外国人材獲得モデル事業（外国人材政策推進課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

13(1)①の(7)において前述

16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(1) 原油・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費		1,644,980	1,620,930	24,050	—	888,531	874,485	14,046	—
内 訳	水素・再生可能エネルギー推進事業（再掲）	33,400	33,400	—	—	32,315	32,315	—	—
	かごしまGX推進事業（再掲）	202,202	202,202	—	—	200,332	200,332	—	—
	LPGガス使用世帯等支援事業	1,409,378	1,385,328	24,050	—	655,884	641,838	14,046	—
環 境 保 全 対 策 費		34,030	34,030	—	—	29,675	29,675	—	—
内 訳	電気自動車等の充電設備整備事業（再掲）	22,705	22,705	—	—	21,565	21,565	—	—
	離島における電気自動車等購入支援事業（再掲）	8,167	8,167	—	—	7,367	7,367	—	—
	燃料電池自動車導入支援事業（再掲）	3,158	3,158	—	—	743	743	—	—
水 産 業 振 興 費		380,558	380,558	—	—	374,796	374,796	—	—
内 訳	漁業用燃油価格高騰緊急対策事業（再掲）	99,787	99,787	—	—	94,283	94,283	—	—
	養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業（再掲）	280,771	280,771	—	—	280,513	280,513	—	—
商 業 振 興 費		945,527	574,164	161,841	209,522	929,157	569,172	155,745	204,240
内 訳	県中小企業融資制度運営事業（再掲）	402,016	54,099	138,571	209,346	392,770	53,587	134,998	204,185
	新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業	203,723	182,696	20,851	176	197,698	179,315	18,328	55
	鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業	338,214	335,795	2,419	—	338,214	335,795	2,419	—
	中小企業経営改善計画等策定支援事業	1,574	1,574	—	—	475	475	—	—
工 業 振 興 費		1,482,778	1,459,783	22,995	—	833,774	833,774	—	—
内 訳	ものづくり中核企業生産革新支援事業（再掲）	271,866	271,866	—	—	267,044	267,044	—	—
	食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（再掲）	302,224	302,224	—	—	274,967	274,967	—	—
	鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業	908,688	885,693	22,995	—	291,763	291,763	—	—

中 小 企 業 振 興 費		450,607	448,372	—	2,235	421,947	419,736	—	2,211
内 訳	中小企業経営革新支援事業（再掲）	9,987	7,752	—	2,235	8,378	6,167	—	2,211
	サービス業生産性向上・販路開拓支援事業	267,789	267,789	—	—	247,109	247,109	—	—
	中小企業DX支援プラットフォーム事業（再掲）	163,976	163,976	—	—	157,836	157,836	—	—
	トライアル発注・販路開拓支援事業（再掲）	5,201	5,201	—	—	5,124	5,124	—	—
	製造業海外取引支援事業（再掲）	3,654	3,654	—	—	3,500	3,500	—	—
計		4,938,480	4,517,837	208,886	211,757	3,477,880	3,101,638	169,791	206,451

※ 翌年度への繰越金 577,504 千円（産業立地課），743,489 千円（エネルギー対策課）

(1) 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギー対策課）（再掲）

5 (2)①の(3)において前述

(2) かごしまGX推進事業（エネルギー対策課）（再掲）

5 (1)①の(1)，5 (2)①の(4)において前述

(3) LPガス使用世帯等支援事業（エネルギー対策課）

〈1〉施策の目的

LPガス価格の高騰により増大する一般家庭等の負担軽減を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

- ・補助対象者 LPガス販売事業者
- ・補助対象期間 R6年1月～5月使用相当分
- ・補助上限額 1契約当たり 1,350円（300円×4か月＋150円×1か月）
- ・補助申請期間 R6年5月1日（水）～R6年8月1日（木）
- ・交付決定件数 352件
- ・補助対象者が利用者に対して値引きを実施する時期

原則，補助対象5か月分をR6年5月使用分から一括して値引き

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

LPガス販売事業者に対して，値引きの原資に対する補助を行ったことにより，県内の一般消費者等の負担軽減が図られた。

(4) 電気自動車等の充電設備整備事業（エネルギー対策課）（再掲）

5 (1)①の(2)において前述

(5) 離島における電気自動車等購入支援事業（エネルギー対策課）（再掲）

5 (1)①の(3)において前述

(6) 燃料電池自動車導入支援事業（エネルギー対策課）（再掲）

5 (1)①の(4)において前述

(7) 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業（水産振興課）（再掲）

10(2)①の(19)において前述

(8) 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業（水産振興課）（再掲）

10(2)①の(7)において前述

(9) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1(2)①の(4)において前述

(10) 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格や原材料価格の高騰により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等が借り入れた資金に係る利子について補助を行い、中小企業者等の経営の安定化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格や原材料価格の高騰により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」及び「原油・原材料高騰等対策特別資金」の利子について補助を行った。

	新型コロナウイルス感染症 対応資金関連利子補助事業	原油・原材料高騰等対策 特別資金関連利子補助事業	合計
事業費	179,863 千円	17,835 千円	197,698 千円
うち補助金	178,793 千円	17,780 千円	196,573 千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

利子補助を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。

(11) 鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格高騰を含む物価高騰により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金の保証料及び利子負担の軽減を図るため、基金を造成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格高騰を含む物価高騰により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金の保証料及び利子負担の軽減を図るため、基金を造成した。

R 5 年度末 基金残高	R 6 年度		R 6 年度末 基金残高
	積立額	取崩額	
1,521,829,605 円	338,214,000 円	144,485,388 円	1,715,558,217 円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

基金の造成により、新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格高騰を含む物価高騰により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金の保証料及び利子負担の軽減に係る事業を安定的に実施できた。

(12) 中小企業経営改善計画等策定支援事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

保証料ゼロ、3年間実質無利子の融資を借り入れた中小企業者等が、国の「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経

営改善計画策定支援事業」を活用し、経営改善計画を策定する際の費用の一部を補助する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

（ア）次のいずれかに該当する者

- ・新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金の融資を受けた者
- ・（株）日本政策金融公庫，（株）商工組合中央金庫，（株）日本政策投資銀行が行う特別貸付を受けた者

（イ）国が実施する「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を利用し、R 4 年 12 月 20 日以降に計画策定費用支払通知を受けた者等

※鹿児島県信用保証協会の「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」に係る補助を受けた者は対象外

イ 申請期間

R 6 年 4 月 1 日（月）～R 7 年 3 月 7 日（金）

ウ 補助対象経費等

国の「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を利用した中小企業者等に対し、計画策定費用の 1／6 を補助した。

エ 交付実績

- ・交付件数 4 件
- ・交付金額 325,757 円

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

計画策定費用の補助を行うことにより、中小企業者の経営改善の促進が図られた。

（13）ものづくり中核企業生産革新支援事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(2)①の(4)において前述

（14）食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（産業立地課）（再掲）

12(2)①の(5)において前述

（15）鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業（産業立地課）

〈1〉施策の目的

国の全国一律の負担緩和策の支援対象外である特別高圧で受電する事業者の電気料金への支援を行うことにより、電力使用量が特に多い県内事業所の負担軽減を図る。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

特別高圧を受電し県内に事業所を有する企業

イ 申請期間

【R 5 年度 12 月補正分】 R 6 年 5 月 1 日（水）～6 月 12 日（水）

【R 6 年度当初予算】 R 6 年 7 月 8 日（月）～8 月 19 日（月）

【R 6 年度 3 月補正分】 R 7 年度に全額繰越のため未実施

ウ 支援額・支援対象期間

【R 5 年度 12 月補正分】 使用量 1 kwh 当たり 0.6 円（R 6 年 1 月～3 月使用分）

【R 6 年度当初予算】 使用量 1 kwh 当たり 0.6 円（R 6 年 4 月使用分）

使用量 1 kwh 当たり 0.3 円（R 6 年 5 月使用分）

【R 6 年度 3 月補正分】 R 7 年度に全額繰越のため未実施

エ 交付件数等

【R 5 年度 12 月補正分】

- ・交付件数 33 件
- ・交付金額 190,529 千円

【R 6 年度当初予算分】

- ・交付件数 33 件
- ・交付金額 101,234 千円

【R 6 年度 3 月補正分】

- ・ R 7 年度に全額繰越のため未実施

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

【R 5 年度 12 月補正分及び R 6 年度当初予算分】

県内の特別高圧受電事業者に対して、電気料金への一部を支援したことにより、電力使用量が特に多い県内事業所の負担軽減が図られた。

【R 6 年度 3 月補正分】

- ・ R 7 年度に全額繰越のため未実施

(16) 中小企業経営革新支援事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(3)①の(5)において前述

(17) サービス業生産性向上・販路開拓支援事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

県内サービス事業者が、物価高騰等の経済社会の変化に対応できるよう、デジタル化・省力化等人手不足の軽減に資する生産性向上や需要の見込める新たな市場への販路開拓を図るための支援を行う。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

- ・ 補助対象者 県内サービス事業者
- ・ 申請期間 1 次募集 R 6 年 5 月 13 日～6 月 14 日
2 次募集 R 6 年 7 月 8 日～8 月 9 日
3 次募集 R 6 年 9 月 17 日～10 月 11 日
- ・ 補助対象経費等 生産性向上や新たな販路開拓を行うための経費（補助率 1／2 以内、上限 150 万円）
- ・ 交付件数 228 件
- ・ 交付金額 184,254 千円

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

県内サービス事業者 228 者に対して経費の一部を補助したことにより、デジタル化・省力化等の生産性向上や需要の見込める新たな市場への販路開拓の取組が促進された。

(18) 中小企業 DX 支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(5)において前述

(19) トライアル発注・販路開拓支援事業（産業立地課）（再掲）

12(2)②の(11)において前述

(20) 製造業海外取引支援事業（産業立地課）（再掲）

12(4)②の(7)において前述